

横浜市景況・経営動向調査 第82回

特別調査

市内企業の事業継続への取組に関する実態について

横浜経済の動向(平成24年9月)

第82回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. **目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. **調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業 906社
回収数 456社 (回収率：50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (48)	12 (34)	158 (305)	8 (23)	194 (410)
非製造業	27 (57)	73 (128)	135 (258)	27 (53)	262 (496)
合計	43 (105)	85 (162)	293 (563)	35 (76)	456 (906)

※ () 内は調査対象企業数
 ※規模別の定義は以下の通りです。
 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
 製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
 卸売業：1～10億円未満
 小売業、サービス業：5千万～10億円未満
 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業
 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. **調査時期**：平成24年9月実施
4. **その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要・・・ 2
 業種別動向・・・ 6
 景気の現状と見通し・・・ 8
 特別調査結果ー市内企業の事業継続への取組に関する実態について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 参考資料
 アンケート調査集計結果・・・ 40
 アンケート票・・・ 53

第 82 回横浜市景況・経営動向調査（平成 24 年 9 月実施）

調査結果のまとめ

海外経済の減速等により業況感は 2 期ぶりに悪化 東日本大震災後、新たに 4 割の企業が事業継続計画（BCP）を策定及び策定予定

【ポイント】

- 今期（平成 24 年 7-9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲30.6 と、前期（▲25.9）から 4.7 ポイント低下し、2 期ぶりに悪化しました。この要因としては、海外経済の減速に伴う外需の減少等が考えられます。
- 一方、先行きについては、3 か月先（平成 24 年 10-12 月期）が▲24.0 と改善する見通しですが、6 か月先（平成 25 年 1-3 月期）は▲26.4 とわずかながら悪化に転じる見通しとなっています。

【特別調査のポイント】

- 事業継続計画（以下、BCP）の策定状況を震災前後で比較すると、「東日本大震災より前に策定していた」は 14.0%（64 社）である一方、「東日本大震災後に策定した」（7.9%・36 社）及び「東日本大震災後、必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」（29.8%・136 社）を合わせると、37.7%（172 社）に達しました。
- BCP 策定によるメリットについては、震災後に BCP を策定した企業（36 社）では「従業員や協力会社との連携強化」（63.9%・23 社）や「取引先からの信用力の向上」（47.2%・17 社）の回答割合がその他の企業より高いことが特徴となっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 906 社（回収数：456 社、回収率：50.3%）

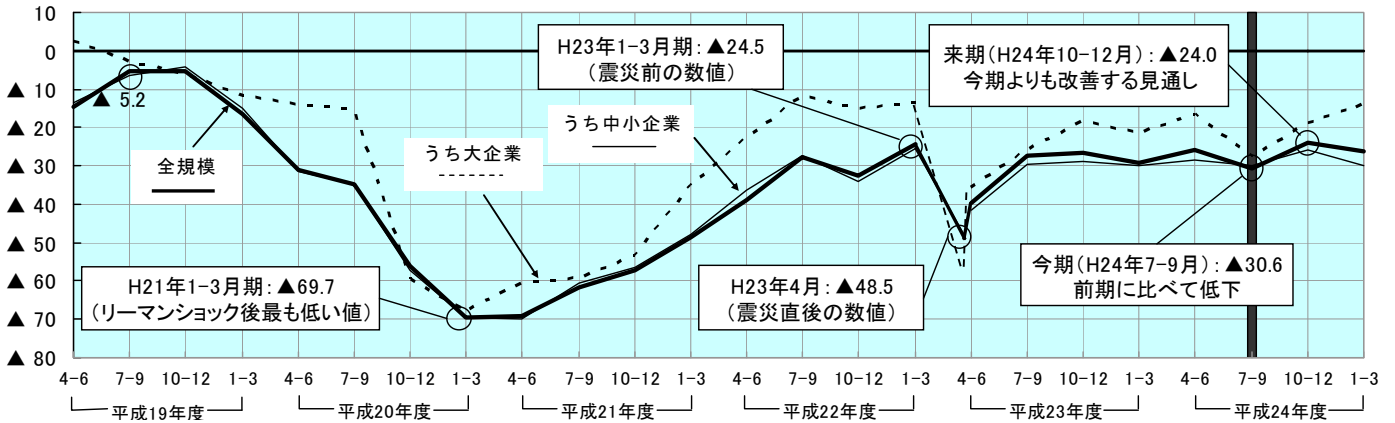
【調査時期】平成 24 年 8 月 17 日～9 月 10 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況の天気図】

業種	前期	今期	来期
全産業	☁	☁	☁

【製造業】

業種	前期	今期	来期
食料品等	☁	☁	☁
鉄鋼・金属等	☁	☁	☁
一般機械	☁	☁	☁
電機・精密等	☁	☁	☁
輸送用機械	☁	☁	☁

【非製造業】

業種	前期	今期	来期
建設業	☁	☁	☁
運輸・倉庫業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☁	☁	☁
飲食店・宿泊業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁
情報サービス業	☁	☁	☁
対事業所サービス業	☁	☁	☁

【天気マークの見方】

B.S.I	天気
20.1～	☀
5.1～20.0	☁
▲5.0～5.0	☁
▲20.0～▲5.1	☁
▲40.0～▲20.1	☁
～▲40.1	☁

【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H23年10-12月期	H24年1-3月期	H24年4-6月期 (前期)	H24年7-9月期 (今期)	H24年10-12月期 (来期)	H25年1-3月期 (来々期)
業種	全産業	▲26.7	▲29.2	▲25.9	▲30.6	▲24.0	▲26.4
	製造業	▲27.4	▲30.3	▲30.0	▲29.6	▲29.6	▲32.4
	非製造業	▲26.1	▲28.3	▲22.7	▲31.3	▲19.8	▲21.8
規模	大企業	▲18.4	▲21.3	▲16.7	▲27.9	▲18.6	▲13.9
	中堅企業	▲21.3	▲37.5	▲25.9	▲34.1	▲21.2	▲23.5
	中小企業	▲28.8	▲29.9	▲28.6	▲30.1	▲25.7	▲30.1
	市外本社企業	▲33.4	▲15.0	▲14.7	▲28.5	▲23.5	▲17.6

(注) H24年10-12月期およびH25年1-3月期は見通し。

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲17.7 と、 <u>前期 (▲19.6) より 1.9 ポイント改善</u> 【先行き】 来期は▲12.4 と、 <u>今期から改善する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲19.2 と、 <u>前期 (▲18.8) とほぼ同水準で推移</u> 【先行き】 来期は▲15.3 と、 <u>今期よりも 3.9 ポイント改善する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲10.3 と、 <u>前期 (▲11.5) より 1.2 ポイント改善</u> 【先行き】 来期は▲9.2 と、 <u>引き続き改善する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲3.6 と、 <u>前期 (▲2.7) よりも人手不足感が強まる</u> 【先行き】 来期は▲2.5 と、 <u>人手不足感が弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 0.7 と、 <u>前期 (2.6) から 1.9 ポイント低下し、過大感が弱まる</u> 【先行き】 来期は <u>今期よりも過大感が弱まり、0.0 となる見通し</u>

【主要項目(全産業)の推移】

	H23年10-12月期	H24年1-3月期	H24年4-6月期 (前期)	H24年7-9月期 (今期)	H24年10-12月期 (来期)	H25年1-3月期 (来々期)
自社業況	▲26.7	▲29.2	▲25.9	▲30.6	▲24.0	▲26.4
(1) 生産・売上	▲6.0	▲19.0	▲19.6	▲17.7	▲12.4	▲18.3
(2) 経常利益	▲11.7	▲22.7	▲18.8	▲19.2	▲15.3	▲21.2
(3) 資金繰り	▲8.0	▲12.0	▲11.5	▲10.3	▲9.2	
(4) 雇用人員	▲1.6	▲2.6	▲2.7	▲3.6	▲2.5	
(5) 生産・営業用設備	0.6	▲0.9	2.6	0.7	0.0	2.5

(注) H24年10-12月期およびH25年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび (4) 雇用人員については、H25年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

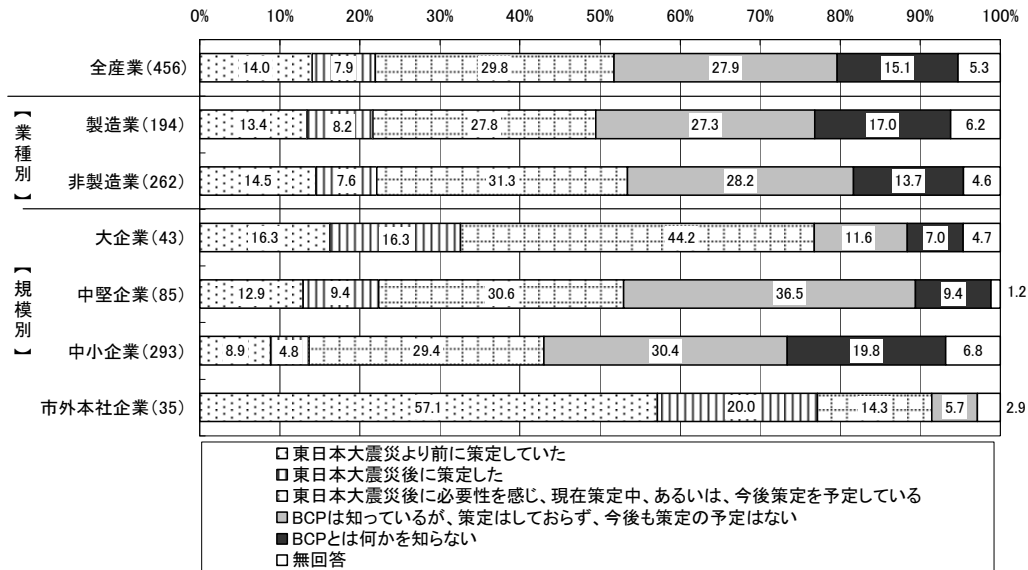
【特別調査の概要】

3 市内企業の事業継続への取組に関する実態

◆ 3- (1) 事業継続計画（以下、BCP）の策定状況

- 事業継続計画（以下、BCP）の策定状況を東日本大震災前後で比較すると、「東日本大震災より前に策定していた」は14.0%（64社）である一方、「東日本大震災後に策定した」は7.9%（36社）、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」は29.8%（136社）と、震災後にBCPの策定に前向きな企業が多く見られます。
- 規模別にみると、現在、策定している割合は**大企業で32.6%（43社中14社）**に対して、**中堅企業では22.3%（85社中19社）**、**中小企業にいたっては13.7%（293社中40社）**にとどまっており、企業規模が小さいほど、BCPの策定は行われていない結果となっています。

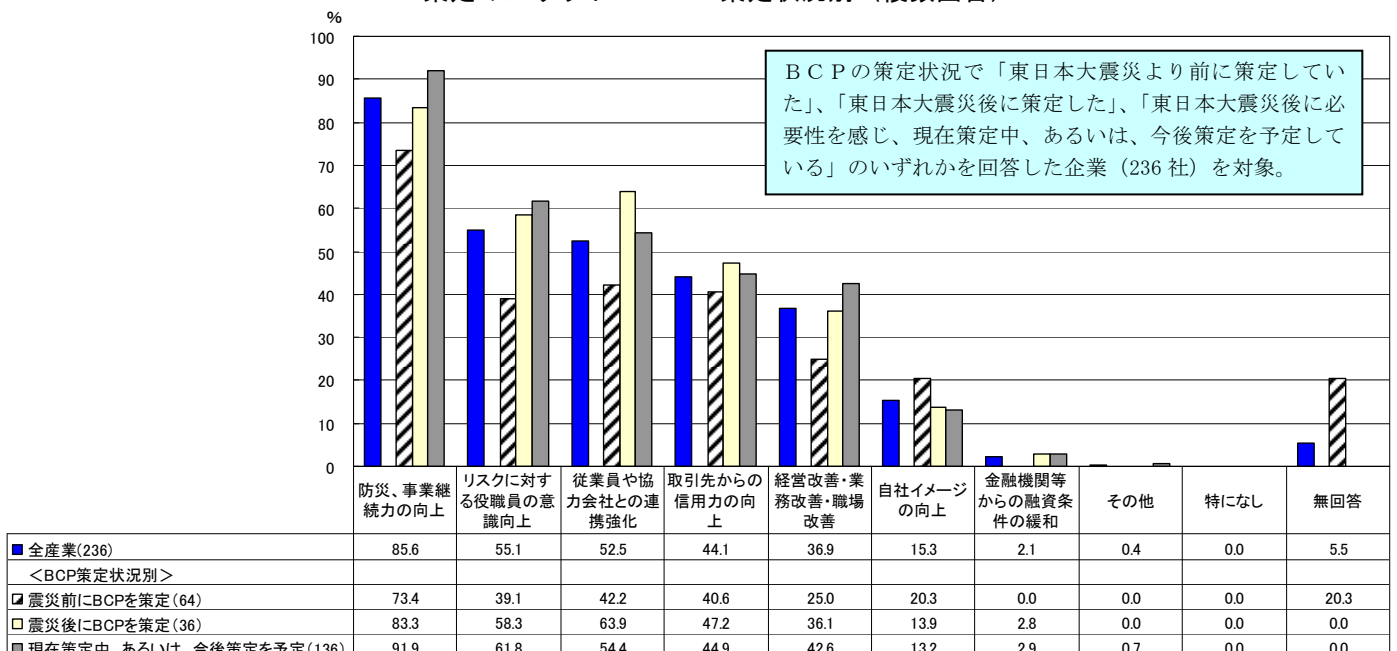
BCPの策定状況：業種別、規模別



◆ 3- (2) BCP策定のメリット

- BCP策定のメリットについてみると、全産業（236社）では「**防災、事業継続力の向上**」（85.6%・202社）や「**リスクに対する役職員の意識向上**」（55.1%・130社）などが多くみられました。
- BCP策定状況別にみると、震災後にBCPを策定した企業（36社）については、「**従業員や協力会社との連携強化**」（63.9%・23社）や「**取引先からの信用力の向上**」（47.2%・17社）の回答がその他の企業より多くみられました。

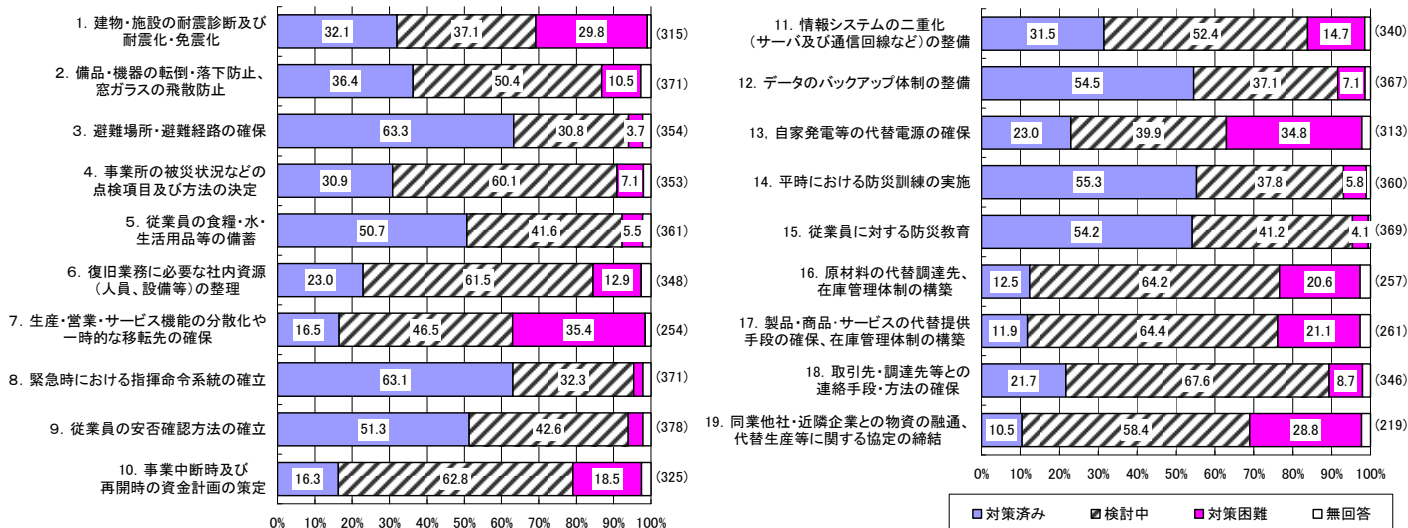
BCP策定のメリット：BCP策定状況別（複数回答）



◆ 3 - (3) 防災及び事業継続に関する対策状況

○ 防災及び事業継続に関する対策状況についてみると、「3. 避難場所・避難経路の確保」(63.3%・224社)や「8. 緊急時における指揮命令系統の確立」(63.1%・234社)を「対策済み」と回答した企業が6割を超えた一方で、「対策困難」な項目として、「7. 生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保」(35.4%・90社)や「13. 自家発電等の代替電源の確保」(34.8%・109社)などが挙げられています。

防災及び事業継続に関する対策状況：全産業、全規模

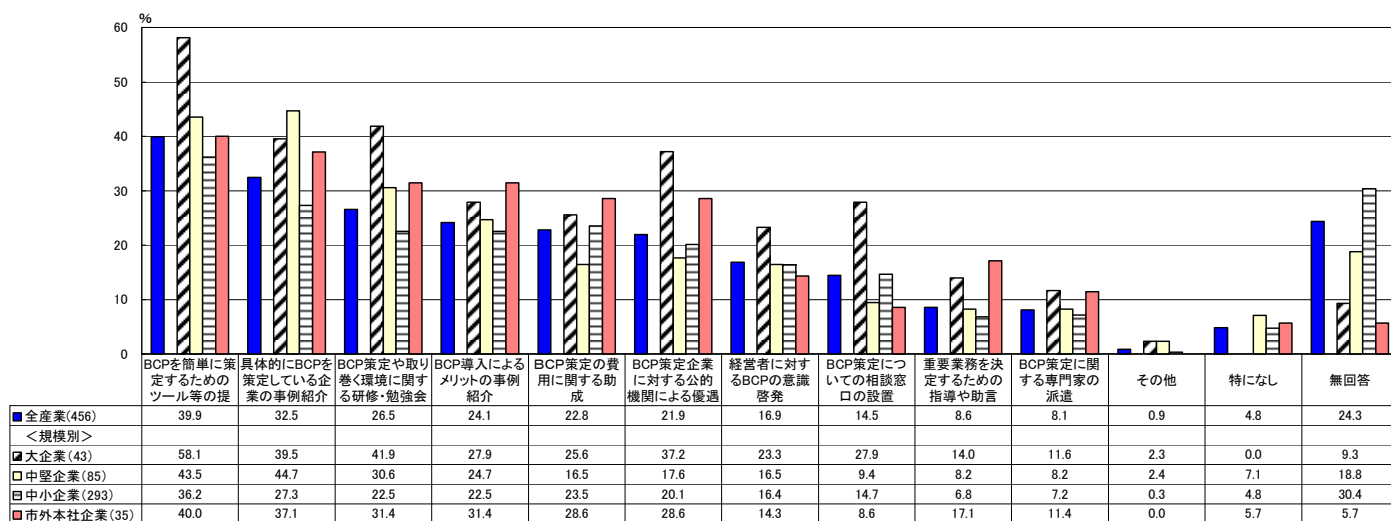


(注) グラフ右の () 内の数値は、それぞれの項目において対策の必要性を伺ったうち、「必要」と回答した企業数で、業態・設備等の理由から対策が「不要」と回答した企業数及び回答がなかった企業数を除いています。

◆ 3 - (4) BCPを策定する際に必要な支援
















○ BCPを策定する際に必要な支援についてみると、全産業(456社)では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(39.9%・182社)が最も多く、以下、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(32.5%・148社)、「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(26.5%・121社)などとなりました。

BCPを策定する際に必要な支援：規模別(複数回答)



業種別動向

業種	景況・見通し	動向 (上段:今期 下段:来期)
食料品等	<p>今期の BSI は▲18.2 と、前期から 8.2 ポイント低下した。穀物類等の原材料価格の高騰を販売価格に転嫁することが困難であることから、一部の企業では採算が厳しい状況であったものの、8月は猛暑の影響により、ビール等の飲料関連の出荷は堅調だった。</p> <p>来期の BSI は 9.1 と上昇し、プラスに転じる見通しである。</p>	
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲42.1 と、前期から 12.2 ポイント上昇した。自動車関連についてみると、海外向けは需要が堅調であることから、中国等の現地工場に設備投資を積極的に行う企業もみられる。一方、国内向けはエコカー補助金制度等による自動車販売の特需の影響が薄れつつあることから、生産に陰りがみられる。</p> <p>来期の BSI は、▲44.8 と低下に転じる見通しである。</p>	
一般機械	<p>今期の BSI は▲20.7 と、前期から 10.4 ポイント上昇した。特に自動車向けは堅調に推移している企業もみられた。一方、ベアリング関連については、工作機械向けが、海外経済の減速等により企業の設備投資意欲が上向いていないことから、出荷は減少している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲38.0 と低下に転じる見通しである。</p>	
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲32.0 と、前期から 3.2 ポイント低下した。海外経済の減速や円高の長期化等により海外向けは総じて低調に推移している。一方、電機関連についてみると、スマートフォンや自動車等、一部の消費財については需要が好調であることなどから、関連部品の生産は上向いている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲20.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲30.4 と、前期から 13.8 ポイント低下した。自動車関連部品についてみると、国内向けはエコカー補助金制度等により、これまで受注が好調だった自動車が頭打ちになってきており、生産は陰りが見え始めている。海外向けについても、中国経済の減速や円高の長期化から厳しくなっている模様である。また、船舶関連は、官公庁からの受注が減少しているほか、海外企業との価格競争も激化しており、厳しい状況が続いている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲47.8 と引き続き低下する見通しである。</p>	
建設業	<p>今期の BSI は▲20.9 と、前期から 20.8 ポイント上昇した。住宅関連については、マンション着工が堅調に推移しているほか、今夏の節電に伴う自家発電や省エネ対応空調設備関連も受注が堅調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲21.5 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲34.5 と、前期から 16.8 ポイント低下した。総じてみると、中国経済の減速や円高の長期化に伴い、海外向けの自動車や建設機械の輸送量は落ち込んだが、運輸の一部では東南アジアの工場新設を受けて、機械の輸送量が堅調に推移した企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲16.6 と上昇に転じる見通しである。</p>	
卸売業	<p>今期の BSI は▲41.2 と、前期から 5.7 ポイント低下した。機械関連については、海外向けが中国経済の減速等により、総じてみると低調に推移した模様である。また、青果物関連についても、天候不順による品質悪化の影響が尾を引き、販売価格が上昇しにくい状況となっており、利益確保が困難な企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲18.3 と上昇に転じる見通しである。</p>	







業種	景況・見通し	動向
		(上段:今期) (下段:来期)
小売業	<p>今期のBSIは▲47.0と、前期から14.6ポイント低下した。7月の天候不順及び昨年の猛暑の反動に伴い、夏物衣料の売上が前年を下回った模様である。また、所得情勢についても、今夏の賞与が前年を下回ったこと等から、消費に弱い動きがみられる。</p> <p>来期のBSIは▲38.3と上昇に転じる見通しである。</p>	  
飲食店・宿泊業	<p>今期のBSIは▲56.3と、前期から50.0ポイント低下した。飲食関連については、法人需要が低迷していること等から苦戦が続いている模様である。一方、宿泊関連については、外国人の宿泊客数が回復していることから、全体の宿泊客数を押し上げている模様である。</p> <p>来期のBSIは▲31.3と上昇に転じる見通しである。</p>	  
不動産業	<p>今期のBSIは▲9.1と、前期から2.0ポイント上昇した。住宅関連については、戸建の販売は堅調に推移している一方で、マンション販売は立地する場所により明暗が分かれている模様である。</p> <p>来期のBSIは▲9.1と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	  
情報サービス業	<p>今期のBSIは▲9.3と、前期から12.9ポイント低下し、マイナスに転じた。総じてみると、受注が上向きにならない状況となっているものの、ソフトウェア関連について、スマートフォン向けやSNS向けなど一部の分野では需要が拡大している。</p> <p>来期のBSIは0.0と上昇に転じる見通しである。</p>	  
対事業所サービス業	<p>今期のBSIは▲27.7と、前期から16.6ポイント低下した。</p> <p>人材サービス業関連についてみると、労働者派遣法や労働契約法の改正に伴い、企業からの派遣需要が減少している模様である。人材サービス業関連以外については、電気設計分野で、大手電機メーカーの業績不振の影響等により、受注が下向きになっている企業もみられた。</p> <p>来期のBSIは▲16.6と上昇に転じる見通しである。</p>	  

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期のBSI：平成24年4月～6月期
今期のBSI：平成24年7月～9月期
来期のBSI：平成24年10月～12月期

※天気の上段は今期（平成24年7月～9月期）の業況、下段は来期（平成24年10月～12月期）の見通し。

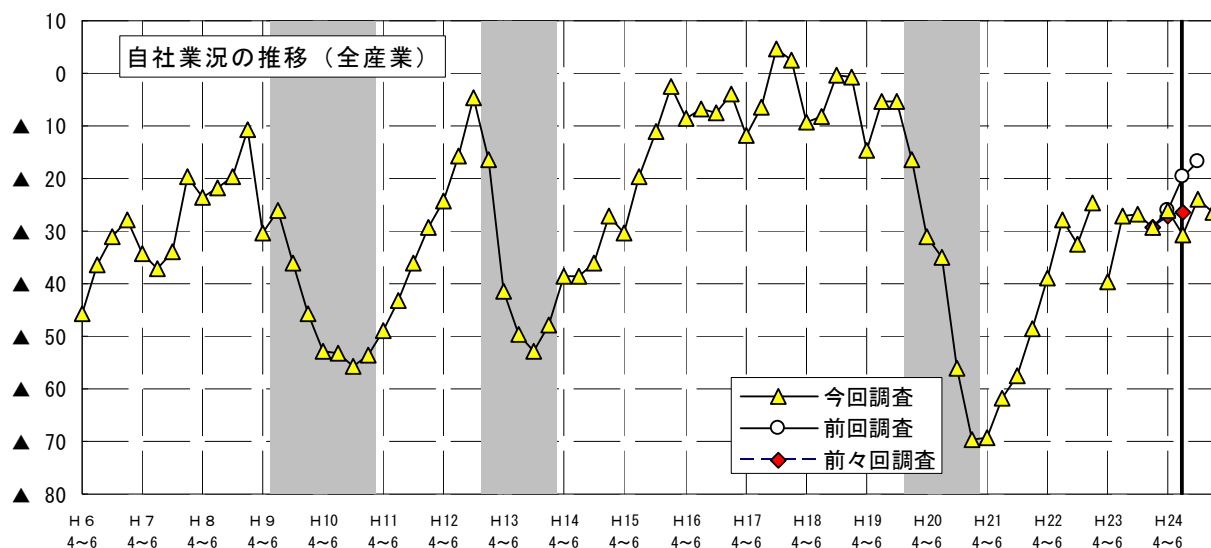
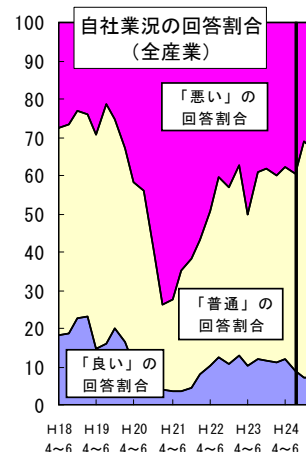
B.S.I	▲40.1以下	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気						

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 24 年 7～9 月期）の自社業況 BSI は▲30.6 と、前期（平成 24 年 4～6 月期）の▲25.9 から 4.7 ポイント低下した。自社業況の回答割合についてみると、「普通」や「悪い」の回答割合が上昇した一方で、「良い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 10～12 月期）は▲24.0 と上昇する見通しであるが、来々期（平成 25 年 1～3 月期）は▲26.4 と、低下する見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲29.6 と、前期の▲30.0 とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、鉄鋼・金属等や一般機械、印刷などで BSI が上昇し、輸送用機械や食品品等、電機・精密等などの BSI が低下した。先行きについてみると、来期は▲29.6 と今期と同水準で推移し、来々期は▲32.4 と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲31.3 と、前期の▲22.7 から 8.6 ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業と不動産業を除く全ての業種で BSI が低下した。先行きについては、来期が▲19.8 と上昇するものの、来々期は▲21.8 と低下する見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI が上昇し、来々期は中堅企業と中小企業で BSI が低下する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（86.1%）が最も多く、以下、「海外需要（売上）の動向」（13.9%）、「資金繰り・資金調達（動向）」（8.3%）の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（88.3%）が最も多く、以下、「販売価格の動向」（26.9%）、「海外需要（売上）の動向」（22.8%）の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要（売上）の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成24年	平成24年	7～9月の回答の割合(%)			平成24年	平成25年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 25.9	▲ 30.6	▲ 4.7	8.8	51.8	39.4	▲ 24.0	▲ 26.4	453
製造業	▲ 30.0	▲ 29.6	0.4	9.8	50.8	39.4	▲ 29.6	▲ 32.4	193
食料品等	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 8.2	18.2	45.5	36.4	9.1	▲ 9.1	11
繊維・衣服等	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	20.0	0.0	80.0	▲ 80.0	▲ 100.0	5
印刷	▲ 30.0	▲ 20.0	10.0	10.0	60.0	30.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10
石油・化学等	▲ 33.4	▲ 25.0	8.4	16.7	41.7	41.7	▲ 33.3	▲ 33.3	12
鉄鋼・金属等	▲ 54.3	▲ 42.1	12.2	7.9	42.1	50.0	▲ 44.8	▲ 56.8	38
一般機械	▲ 31.1	▲ 20.7	10.4	10.3	58.6	31.0	▲ 38.0	▲ 44.8	29
電機・精密等	▲ 28.8	▲ 32.0	▲ 3.2	8.0	52.0	40.0	▲ 20.0	▲ 16.0	50
輸送用機械	▲ 16.6	▲ 30.4	▲ 13.8	8.7	52.2	39.1	▲ 47.8	▲ 39.1	23
その他製造業	▲ 15.7	▲ 13.3	2.4	6.7	73.3	20.0	0.0	0.0	15
非製造業	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 8.6	8.1	52.5	39.4	▲ 19.8	▲ 21.8	260
建設業	▲ 41.7	▲ 20.9	20.8	7.0	65.1	27.9	▲ 21.5	▲ 26.2	43
運輸・倉庫業	▲ 17.7	▲ 34.5	▲ 16.8	13.8	37.9	48.3	▲ 16.6	▲ 20.0	30
卸売業	▲ 35.5	▲ 41.2	▲ 5.7	5.9	47.1	47.1	▲ 18.3	▲ 30.6	51
小売業	▲ 32.4	▲ 47.0	▲ 14.6	5.9	41.2	52.9	▲ 38.3	▲ 38.3	34
飲食店・宿泊業	▲ 6.3	▲ 56.3	▲ 50.0	0.0	43.8	56.3	▲ 31.3	▲ 31.3	16
不動産業	▲ 11.1	▲ 9.1	2.0	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	4.5	22
情報サービス業	3.6	▲ 9.3	▲ 12.9	18.8	53.1	28.1	0.0	▲ 3.2	32
対事業所サービス業	▲ 11.1	▲ 27.7	▲ 16.6	5.6	61.1	33.3	▲ 16.6	▲ 5.6	18
对个人サービス業	▲ 20.0	▲ 42.9	▲ 22.9	0.0	57.1	42.9	▲ 35.7	▲ 35.7	14

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成24年	平成24年	7～9月の回答の割合(%)			平成24年	平成25年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 25.9	▲ 30.6	▲ 4.7	8.8	51.8	39.4	▲ 24.0	▲ 26.4	453
大企業	▲ 16.7	▲ 27.9	▲ 11.2	9.3	53.5	37.2	▲ 18.6	▲ 13.9	43
中堅企業	▲ 25.9	▲ 34.1	▲ 8.2	7.1	51.8	41.2	▲ 21.2	▲ 23.5	85
中小企業	▲ 28.6	▲ 30.1	▲ 1.5	10.0	49.8	40.1	▲ 25.7	▲ 30.1	290
市外本社企業	▲ 14.7	▲ 28.5	▲ 13.8	2.9	65.7	31.4	▲ 23.5	▲ 17.6	35
製造業	▲ 30.0	▲ 29.6	0.4	9.8	50.8	39.4	▲ 29.6	▲ 32.4	193
大企業	▲ 23.5	▲ 31.3	▲ 7.8	12.5	43.8	43.8	▲ 43.8	▲ 18.8	16
中堅企業	▲ 46.1	▲ 25.0	21.1	8.3	58.3	33.3	8.4	▲ 25.0	12
中小企業	▲ 30.9	▲ 29.3	1.6	10.2	50.3	39.5	▲ 31.8	▲ 34.8	157
市外本社企業	0.0	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	62.5	37.5	▲ 12.5	▲ 25.0	8
非製造業	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 8.6	8.1	52.5	39.4	▲ 19.8	▲ 21.8	260
大企業	▲ 12.0	▲ 25.9	▲ 13.9	7.4	59.3	33.3	▲ 3.7	▲ 11.1	27
中堅企業	▲ 22.2	▲ 35.7	▲ 13.5	6.8	50.7	42.5	▲ 26.0	▲ 23.3	73
中小企業	▲ 25.8	▲ 31.1	▲ 5.3	9.8	49.2	40.9	▲ 18.3	▲ 24.4	133
市外本社企業	▲ 19.3	▲ 25.9	▲ 6.6	3.7	66.7	29.6	▲ 26.9	▲ 15.4	27

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成24年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	86.1	13.9	5.6	2.8	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	8.3	36
製造業	81.3	31.3	6.3	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	16
非製造業	90.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	10.0	20

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成24年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	82.1	7.1	7.1	7.1	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	14.3	28
製造業	81.8	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	11
非製造業	82.4	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	17.6	17

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成24年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	88.3	22.8	26.9	19.3	9.4	12.3	1.8	12.3	1.2	4.1	171
製造業	88.9	36.1	23.6	19.4	5.6	19.4	1.4	15.3	0.0	4.2	72
非製造業	87.9	13.1	29.3	19.2	12.1	7.1	2.0	10.1	2.0	4.0	99

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成24年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	82.1	29.1	25.4	17.9	10.4	11.9	1.5	14.2	2.2	4.5	134
製造業	80.0	47.7	23.1	18.5	6.2	15.4	1.5	18.5	0.0	4.6	65
非製造業	84.1	11.6	27.5	17.4	14.5	8.7	1.4	10.1	4.3	4.3	69

〔生産・売上〕

生産・売上の今期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI は▲17.7 と、前期（平成 24 年 4～6 月期）の▲19.6 から 1.9 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 10～12 月期）は▲12.4 と引き続き上昇するものの、来々期（平成 25 年 1～3 月期）は▲18.3 と低下に転じる見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲13.4 と、前期の▲19.8 から 6.4 ポイント上昇した。個別業種についてみると、印刷や食料品等、電機・精密等などで BSI が上昇し、鉄鋼・金属等や石油・化学等などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲20.3 と低下する一方で、来々期は▲19.9 と来期とほぼ同水準で推移する見通しである。個別業種についてみると、来期は電機・精密等などの一部の業種以外で BSI が低下する見通しとなっている。来々期については、印刷や石油・化学等などで BSI が上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲20.8 と、前期の▲19.4 から 1.4 ポイント低下した。個別業種についてみると、情報サービス業の BSI が「増加」超に転じたほか、対事業所サービス業や建設業などで BSI が上昇した一方、飲食店・宿泊業の BSI が低下したほか、対個人サービス業や運輸・倉庫業などの BSI も低下した。先行きについては、来期の BSI は▲6.6 と上昇する一方で、来々期は▲17.1 と低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は情報サービス業と対個人サービス業を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しである。来々期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業など BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

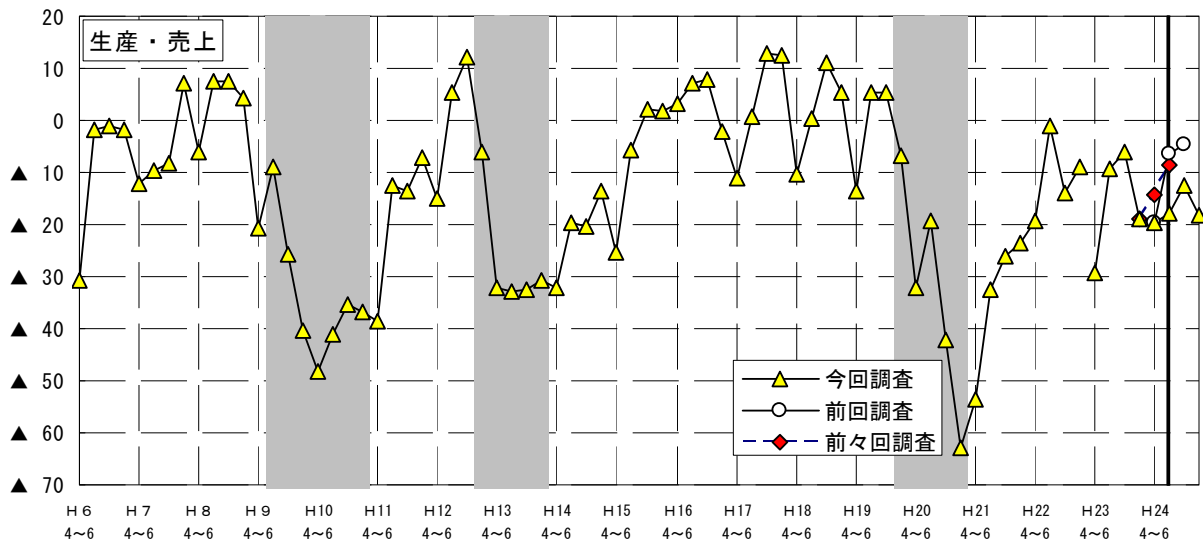
業種規模別にみると、製造業は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中小企業で BSI が上昇する見通しである。

非製造業は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

○生産・売上の増減要因

今期の生産・売上の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（68.8%）が最も多く、以下、「季節的需要増」（32.3%）、「生産能力拡大」（12.5%）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（83.7%）が最も多く、以下、「季節的需要減」（22.8%）、「在庫調整」（4.9%）の順となっている。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	
全産業	▲ 19.6	▲ 17.7	1.9	▲ 12.4	▲ 18.3	452
製造業	▲ 19.8	▲ 13.4	6.4	▲ 20.3	▲ 19.9	193
食料品等	0.0	27.3	27.3	18.2	9.1	11
繊維・衣服等	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 33.4	5
印刷	▲ 20.0	0.0	20.0	▲ 30.0	10.0	10
石油・化学等	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	0.0	12
鉄鋼・金属等	▲ 31.5	▲ 43.6	▲ 12.1	▲ 43.6	▲ 53.8	39
一般機械	▲ 3.5	▲ 3.4	0.1	▲ 31.1	▲ 31.0	29
電機・精密等	▲ 25.0	▲ 6.1	18.9	▲ 4.1	▲ 4.1	49
輸送用機械	▲ 20.8	▲ 17.4	3.4	▲ 21.7	▲ 21.7	23
その他製造業	▲ 30.0	0.0	30.0	6.7	▲ 13.4	15
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 17.1	259
建設業	▲ 30.5	▲ 23.3	7.2	▲ 13.9	▲ 16.2	43
運輸・倉庫業	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 21.4	▲ 10.0	▲ 40.0	30
卸売業	▲ 14.6	▲ 17.7	▲ 3.1	2.1	▲ 20.4	51
小売業	▲ 26.5	▲ 26.5	0.0	▲ 17.7	▲ 32.4	34
飲食店・宿泊業	▲ 6.3	▲ 62.5	▲ 56.2	6.2	▲ 37.5	16
不動産業	▲ 11.1	▲ 9.6	1.5	▲ 9.5	0.0	21
情報サービス業	▲ 17.9	18.8	36.7	6.3	21.9	32
対事業所サービス業	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1	0.0	0.0	18
対個人サービス業	6.7	▲ 21.4	▲ 28.1	▲ 28.6	▲ 35.7	14

	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	
全産業	▲ 19.6	▲ 17.7	1.9	▲ 12.4	▲ 18.3	452
大企業	▲ 16.7	▲ 2.3	14.4	4.7	0.0	43
中堅企業	▲ 25.9	▲ 17.7	8.2	1.1	▲ 22.4	85
中小企業	▲ 19.7	▲ 21.7	▲ 2.0	▲ 19.5	▲ 23.3	290
市外本社企業	▲ 5.9	▲ 2.9	3.0	▲ 9.1	12.1	34
製造業	▲ 19.8	▲ 13.4	6.4	▲ 20.3	▲ 19.9	193
大企業	▲ 35.3	0.0	35.3	▲ 12.5	0.0	16
中堅企業	▲ 23.1	8.3	31.4	50.0	▲ 8.4	12
中小企業	▲ 19.5	▲ 17.8	1.7	▲ 26.9	▲ 23.2	157
市外本社企業	12.5	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	8
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 17.1	259
大企業	▲ 4.0	▲ 3.7	0.3	14.8	0.0	27
中堅企業	▲ 26.4	▲ 22.0	4.4	▲ 6.8	▲ 24.6	73
中小企業	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 10.6	▲ 23.5	133
市外本社企業	▲ 11.6	▲ 7.7	3.9	▲ 8.0	20.0	26

	生産・売上の増減要因：平成24年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.8	32.3	2.1	12.5	96	83.7	22.8	4.9	4.3	184
製造業	72.7	27.3	0.0	15.9	44	83.8	14.9	8.1	4.1	74
非製造業	65.4	36.5	3.8	9.6	52	83.6	28.2	2.7	4.5	110

	生産・売上の増減要因：平成24年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.2	34.1	3.4	5.7	88	85.1	20.9	3.7	5.2	134
製造業	78.1	25.0	3.1	6.3	32	78.8	19.7	6.1	7.6	66
非製造業	62.5	39.3	3.6	5.4	56	91.2	22.1	1.5	2.9	68

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI は▲19.2 と、前期（平成 24 年 4～6 月期）の▲18.8 とほぼ同水準で推移した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 10～12 月期）の BSI は▲15.3 と上昇する一方で、来々期（平成 25 年 1～3 月期）の BSI は▲21.2 と低下する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲21.1 と、前期の▲19.6 から 1.5 ポイント低下した。個別業種についてみると、食料品等や電機・精密等で BSI が上昇した一方で、鉄鋼・金属等や石油・化学等で BSI が低下した。先行きについてみると、来期の BSI は▲21.1 と今期と同水準で推移し、来々期の BSI は▲24.0 と低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は石油・化学等や鉄鋼・金属等で上昇する一方、一般機械や輸送用機械などで BSI が低下する見通しである。来々期は食料品等や一般機械などで BSI が低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲17.7 と、前期の▲18.2 とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、情報サービス業や対事業所サービス業などで BSI が上昇し、飲食店・宿泊業や対個人サービス業などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲10.9 と上昇し、来々期は▲19.1 と低下する見通しである。個別業種についてみると、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業、卸売業などで BSI が上昇し、来々期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業、卸売業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

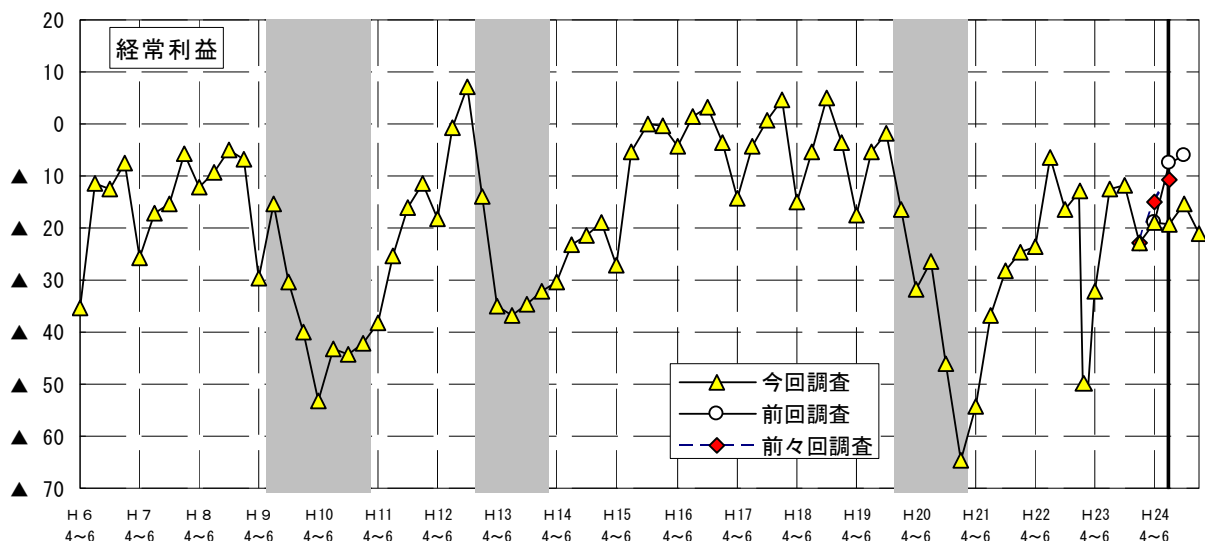
規模別にみると、今期は大企業と中堅企業で BSI が上昇し、中小企業などで BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では大企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、大企業が今期とほぼ同水準で推移し、中堅企業が大幅に上昇する見通しである。来々期については、中堅企業などで BSI が低下する見通しとなっている。

非製造業では、大企業と中堅企業の BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（79.2%）が最も多く、以下、「人件費低下」（12.5%）、「原材料費低下」（8.3%）の順となっている。減少要因については、「販売数量減」（82.6%）が最も多く、以下、「販売価格低下」（31.0%）、「原材料費上昇」（14.7%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	
全産業	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 0.4	▲ 15.3	▲ 21.2	449
製造業	▲ 19.6	▲ 21.1	▲ 1.5	▲ 21.1	▲ 24.0	190
食料品等	▲ 11.1	9.1	20.2	9.1	▲ 18.2	11
繊維・衣服等	▲ 33.4	▲ 80.0	▲ 46.6	▲ 75.0	▲ 33.4	5
印刷	11.1	33.4	22.3	▲ 11.1	22.2	9
石油・化学等	▲ 12.5	▲ 45.5	▲ 33.0	▲ 27.3	▲ 18.2	11
鉄鋼・金属等	▲ 25.8	▲ 60.5	▲ 34.7	▲ 47.4	▲ 52.6	38
一般機械	▲ 13.8	▲ 10.4	3.4	▲ 31.1	▲ 38.0	29
電機・精密等	▲ 17.3	▲ 10.2	7.1	2.1	▲ 4.1	49
輸送用機械	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 5.0	▲ 26.1	▲ 30.5	23
その他製造業	▲ 45.0	6.7	51.7	▲ 13.4	▲ 13.4	15
非製造業	▲ 18.2	▲ 17.7	0.5	▲ 10.9	▲ 19.1	259
建設業	▲ 33.3	▲ 27.2	6.1	▲ 23.2	▲ 25.5	44
運輸・倉庫業	▲ 17.2	▲ 30.0	▲ 12.8	▲ 6.7	▲ 30.0	30
卸売業	▲ 18.8	▲ 18.0	0.8	0.0	▲ 18.7	50
小売業	▲ 26.5	▲ 17.6	8.9	▲ 26.5	▲ 41.2	34
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 56.2	▲ 56.2	▲ 6.3	▲ 50.0	16
不動産業	▲ 5.5	▲ 4.8	0.7	▲ 4.7	9.5	21
情報サービス業	▲ 17.8	9.3	27.1	0.0	15.6	32
対事業所サービス業	▲ 22.2	▲ 5.6	16.6	▲ 5.6	▲ 5.5	18
対個人サービス業	6.7	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 28.6	▲ 28.6	14

	経常利益					回答 企業数
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	
全産業	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 0.4	▲ 15.3	▲ 21.2	449
大企業	▲ 26.2	7.0	33.2	4.7	▲ 7.0	43
中堅企業	▲ 24.7	▲ 23.6	1.1	▲ 5.9	▲ 22.4	85
中小企業	▲ 17.7	▲ 22.5	▲ 4.8	▲ 20.3	▲ 25.0	288
市外本社企業	▲ 3.0	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 21.9	▲ 3.1	33
製造業	▲ 19.6	▲ 21.1	▲ 1.5	▲ 21.1	▲ 24.0	190
大企業	▲ 35.3	▲ 6.3	29.0	▲ 6.2	▲ 6.2	16
中堅企業	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 17.9	25.0	▲ 16.6	12
中小企業	▲ 19.7	▲ 21.9	▲ 2.2	▲ 26.0	▲ 25.5	155
市外本社企業	14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 42.9	7
非製造業	▲ 18.2	▲ 17.7	0.5	▲ 10.9	▲ 19.1	259
大企業	▲ 20.0	14.8	34.8	11.1	▲ 7.4	27
中堅企業	▲ 26.4	▲ 21.9	4.5	▲ 10.9	▲ 23.3	73
中小企業	▲ 15.2	▲ 23.4	▲ 8.2	▲ 13.7	▲ 24.4	133
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 3.9	▲ 20.0	8.0	26

	経常利益増減要因:平成24年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.2	6.3	12.5	8.3	6.3	96	82.6	31.0	12.0	14.7	6.0	184
製造業	89.5	2.6	13.2	2.6	2.6	38	80.5	24.7	7.8	14.3	7.8	77
非製造業	72.4	8.6	12.1	12.1	8.6	58	84.1	35.5	15.0	15.0	4.7	107

	経常利益増減要因:平成24年10～12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.5	6.2	11.1	8.6	3.7	81	81.4	33.8	10.3	14.5	6.9	145
製造業	83.9	3.2	12.9	9.7	3.2	31	85.5	24.6	7.2	10.1	8.7	69
非製造業	80.0	8.0	10.0	8.0	4.0	50	77.6	42.1	13.2	18.4	5.3	76

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI は▲23.9 と、前期（平成 24 年 4～6 月期）の▲13.7 から 10.2 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成 24 年 10～12 月期）は▲16.6 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲26.9 と、前期（▲19.7）から 7.2 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲29.4 と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲21.7 と前期（▲8.9）から 12.8 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲6.7 と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI は▲7.5 と、前期（▲2.5）から 5.0 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲5.1 と上昇に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲6.4 と前期（2.5）から 8.9 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期の BSI は▲8.4 と低下する見通しである。

非製造業については、今期の BSI が▲8.7 と前期（▲9.7）から 1.0 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲1.1 と引き続き上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。来期は大企業などで BSI が上昇する一方、中小企業は今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期
全産業	▲ 13.7	▲ 23.9	▲ 10.2	▲ 16.6	▲ 2.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.1
大企業	▲ 11.9	▲ 27.9	▲ 16.0	▲ 7.0	7.7	10.4	2.7	24.1
中堅企業	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 0.2	▲ 7.5	▲ 3.3	0.0	3.3	3.2
中小企業	▲ 16.6	▲ 28.0	▲ 11.4	▲ 22.2	▲ 4.8	▲ 17.4	▲ 12.6	▲ 17.5
市外本社企業	▲ 3.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 5.9	0.0	8.0	8.0	8.3
製造業	▲ 19.7	▲ 26.9	▲ 7.2	▲ 29.4	2.5	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 8.4
大企業	▲ 23.5	▲ 50.0	▲ 26.5	▲ 25.0	6.6	14.3	7.7	28.6
中堅企業	▲ 16.7	▲ 9.1	7.6	18.2	0.0	14.3	14.3	14.3
中小企業	▲ 20.6	▲ 26.7	▲ 6.1	▲ 33.5	1.1	▲ 14.6	▲ 15.7	▲ 18.5
市外本社企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	20.0	40.0	20.0	20.0
非製造業	▲ 8.9	▲ 21.7	▲ 12.8	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 8.7	1.0	▲ 1.1
大企業	▲ 4.0	▲ 14.8	▲ 10.8	3.7	9.1	6.6	▲ 2.5	20.0
中堅企業	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 11.4	▲ 4.8	▲ 4.2	0.6	0.0
中小企業	▲ 11.3	▲ 29.7	▲ 18.4	▲ 7.7	▲ 18.9	▲ 24.3	▲ 5.4	▲ 15.1
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 22.2	▲ 18.2	0.0	▲ 7.2	0.0	7.2	5.2

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 9.7 と前期 (8.4) から 1.3 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 6.8 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 7.2 と前期 (8.0) とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 6.1 と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 12.7 と前期 (9.1) から 3.6 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 7.6 と低下に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 8.7 と前期 (7.1) から 1.6 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 5.0 と低下に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 10.6 と前期 (8.0) から 2.6 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 7.8 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 5.2 と前期 (5.5) とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 0.0 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期
全産業	8.4	9.7	▲ 1.3	6.8	7.1	8.7	▲ 1.6	5.0
大企業	10.4	9.4	▲ 1.0	3.1	10.0	16.6	▲ 6.6	12.5
中堅企業	12.5	10.4	▲ 2.1	8.3	5.0	5.3	▲ 0.3	5.3
中小企業	7.5	10.6	▲ 3.1	7.6	7.5	8.0	▲ 0.5	3.8
市外本社企業	5.0	0.0	▲ 5.0	0.0	5.9	12.5	▲ 6.6	6.7
製造業	8.0	7.2	▲ 0.8	6.1	8.0	10.6	▲ 2.6	7.8
大企業	6.2	▲ 6.7	▲ 12.9	0.0	6.2	13.3	▲ 7.1	20.0
中堅企業	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	8.3	0.0	▲ 8.3	0.0
中小企業	6.5	9.8	▲ 3.3	7.6	7.2	10.3	▲ 3.1	6.7
市外本社企業	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	28.6	28.6	▲ 0.0	14.3
非製造業	9.1	12.7	▲ 3.6	7.6	5.5	5.2	▲ 0.3	0.0
大企業	15.4	23.5	▲ 8.1	5.9	25.0	22.2	▲ 2.8	0.0
中堅企業	8.3	13.5	▲ 5.2	10.8	3.6	7.4	▲ 3.8	7.4
中小企業	10.0	12.2	▲ 2.2	7.5	8.1	2.0	▲ 6.1	▲ 4.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲21.8と前期（▲22.5）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲20.5と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲25.5と前期（▲26.3）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲24.1と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.7と前期（▲18.8）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲17.4と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは10.4と前期（15.2）から4.8ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは12.1と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは5.0と前期（12.1）から7.1ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは8.0と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは17.2と前期（19.7）から2.5ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは17.4と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などでBSIが上昇し、中堅企業と中小企業でBSIが下降した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期
全産業	▲ 22.5	▲ 21.8	0.7	▲ 20.5	15.2	10.4	▲ 4.8	12.1
大企業	▲ 5.9	▲ 5.1	0.8	▲ 12.8	4.2	10.3	6.1	13.8
中堅企業	▲ 17.1	▲ 15.4	1.7	▲ 14.1	30.8	10.2	▲ 20.6	14.2
中小企業	▲ 27.9	▲ 26.4	1.5	▲ 23.8	12.6	8.4	▲ 4.2	10.3
市外本社企業	▲ 6.9	▲ 21.2	▲ 14.3	▲ 18.8	15.8	30.5	14.7	22.7
製造業	▲ 26.3	▲ 25.5	0.8	▲ 24.1	12.1	5.0	▲ 7.1	8.0
大企業	▲ 18.7	▲ 6.2	12.5	▲ 18.8	0.0	13.4	13.4	20.0
中堅企業	▲ 8.4	0.0	8.4	▲ 9.1	8.3	▲ 10.0	▲ 18.3	0.0
中小企業	▲ 29.9	▲ 29.4	0.5	▲ 26.3	14.2	4.9	▲ 9.3	6.3
市外本社企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 12.5	0.0	14.3	14.3	28.6
非製造業	▲ 18.8	▲ 18.7	0.1	▲ 17.4	19.7	17.2	▲ 2.5	17.4
大企業	5.6	▲ 4.3	▲ 9.9	▲ 8.7	12.5	7.1	▲ 5.4	7.1
中堅企業	▲ 18.7	▲ 17.9	0.8	▲ 14.9	37.5	15.3	▲ 22.2	17.9
中小企業	▲ 25.0	▲ 22.1	2.9	▲ 20.2	9.1	15.7	6.6	18.6
市外本社企業	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 20.8	23.1	37.5	14.4	20.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲10.3と前期（▲11.5）から1.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲9.2と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.3と前期（▲15.9）から4.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲11.4と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.5と前期（▲8.0）から1.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲7.5と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期は大企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲2.6と前期（▲1.5）から1.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲3.9と引き続き低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.3と前期（0.6）から2.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲2.4と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.8と前期（▲3.4）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIが▲5.2と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業と中堅企業でBSIが上昇し、中小企業などでBSIが低下した。先行きについては、市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期
全産業	▲ 11.5	▲ 10.3	1.2	▲ 9.2	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 3.9
大企業	▲ 7.4	2.3	9.7	0.0	2.6	5.4	2.8	2.7
中堅企業	▲ 6.5	▲ 6.3	0.2	▲ 6.3	0.0	1.5	1.5	▲ 4.6
中小企業	▲ 15.1	▲ 13.5	1.6	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 5.2
市外本社企業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	▲ 3.7	▲ 3.7	0.0
製造業	▲ 15.9	▲ 11.3	4.6	▲ 11.4	0.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.4
大企業	▲ 11.8	▲ 6.3	5.5	▲ 12.5	0.0	7.7	7.7	0.0
中堅企業	▲ 16.7	▲ 9.1	7.6	▲ 9.1	▲ 8.3	0.0	8.3	0.0
中小企業	▲ 16.9	▲ 11.9	5.0	▲ 11.9	1.4	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 2.9
市外本社企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 2.8	0.6	▲ 5.2
大企業	▲ 4.1	7.7	11.8	7.7	4.3	4.1	▲ 0.2	4.1
中堅企業	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 1.2	▲ 5.8	1.8	1.8	0.0	▲ 5.3
中小企業	▲ 12.5	▲ 15.7	▲ 3.2	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 6.3	2.6	▲ 8.1
市外本社企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 4.8	▲ 4.8	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲3.6と前期（▲2.7）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIが▲2.5と上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.6と前期（2.7）から1.1ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは4.2と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲7.4と前期（▲7.0）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲7.5と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについてみると、来期も中小企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲1.8と前期（▲1.6）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期のBSIは今期と同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.8と前期（▲9.0）から1.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲13.7と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは2.8と前期（4.1）から1.3ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは7.2と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期	平成24年 4~6月期	平成24年 7~9月期	今期-前期	平成24年 10~12月期
全産業	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8
大企業	4.8	2.4	▲ 2.4	0.0	0.0	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 9.3
中堅企業	1.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.5	1.2	7.2	6.0	11.9
中小企業	▲ 4.0	▲ 3.8	0.2	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 5.3
市外本社企業	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 2.5	▲ 14.7	9.1	9.7	0.6	3.4
製造業	2.7	1.6	▲ 1.1	4.2	▲ 9.0	▲ 7.8	1.2	▲ 13.7
大企業	11.7	6.2	▲ 5.5	0.0	0.0	12.5	12.5	▲ 6.3
中堅企業	8.4	▲ 9.1	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 16.7	0.0	16.7	9.1
中小企業	1.3	1.9	0.6	5.9	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 1.2	▲ 16.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	▲ 12.5
非製造業	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 0.4	▲ 7.5	4.1	2.8	▲ 1.3	7.2
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 11.1
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲ 1.4	4.2	8.2	4.0	12.4
中小企業	▲ 10.8	▲ 10.8	0.0	▲ 10.1	4.1	3.0	▲ 1.1	7.6
市外本社企業	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 3.1	▲ 19.2	8.0	8.7	0.7	9.1

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期
全産業	41.3	10.5	▲ 30.7	9.6	32.5	31.5	▲ 1.0	28.9
大企業	70.0	20.5	▲ 49.5	25.6	50.0	51.3	▲ 1.3	53.8
中堅企業	51.8	10.8	▲ 41.0	10.7	36.1	40.5	▲ 4.4	37.3
中小企業	27.8	7.5	▲ 20.3	5.3	28.2	24.3	▲ 3.8	20.5
市外本社企業	90.0	24.1	▲ 65.9	25.0	36.7	48.3	▲ 11.6	50.0
製造業	36.5	9.0	▲ 27.4	8.5	26.5	26.0	▲ 0.5	23.3
大企業	73.3	14.3	▲ 59.0	21.4	46.7	50.0	▲ 3.3	50.0
中堅企業	58.3	0.0	▲ 58.3	0.0	16.7	30.0	▲ 13.3	30.0
中小企業	27.4	8.3	▲ 19.1	6.9	24.7	22.8	▲ 1.9	19.4
市外本社企業	100.0	25.0	▲ 75.0	25.0	37.5	37.5	▲ 0.0	37.5
非製造業	45.0	11.6	▲ 33.4	10.5	37.2	35.8	▲ 1.5	33.2
大企業	68.0	24.0	▲ 44.0	28.0	52.0	52.0	▲ 0.0	56.0
中堅企業	50.7	12.5	▲ 38.2	12.3	39.4	42.2	▲ 2.8	38.5
中小企業	28.3	6.6	▲ 21.8	3.4	32.7	26.2	▲ 6.5	21.8
市外本社企業	86.4	23.8	▲ 62.6	25.0	36.4	52.4	▲ 16.0	55.0

〔設備投資動向〕

今期（平成24年7～9月期）の生産・営業用設備のBSIは0.7と、前期（平成24年4～6月期）の2.6から1.9ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成24年10～12月期）は0.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で上昇し、非製造業で低下した。先行きについては、来期は、製造業のBSIが今期とほぼ同水準で推移する一方で、非製造業のBSIは引き続き低下する見通しである。

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期	平成24年 4～6月期	平成24年 7～9月期	今期-前期	平成24年 10～12月期
計	2.6	0.7	▲1.9	0.0	3.2	4.6	▲1.4	5.2	2.1	▲2.4	▲4.5	▲4.1
大企業	▲2.5	4.8	▲7.3	4.8	5.8	18.8	▲13.0	18.8	▲8.3	▲3.8	▲4.5	▲3.8
中堅企業	4.9	▲1.3	▲6.2	▲6.4	8.3	▲9.1	▲17.4	▲9.1	4.4	0.0	▲4.4	▲5.9
中小企業	2.5	0.3	▲2.2	0.3	1.9	3.8	▲1.9	4.4	3.4	▲3.9	▲7.3	▲4.8
市外本社企業	3.0	3.0	0.0	6.1	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	4.0

今期の設備投資実施率は38.8%と、前期（36.6%）から2.2ポイント上昇した。一方、設備投資額BSIについてみると、今期は26.2と前期（18.1）から8.1ポイント上昇した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が40.0%と前期（36.3%）から3.7ポイント上昇し、今期の設備投資額BSIも22.4と前期（12.0）から10.4ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期、来々期と低下する見通しとなっている。

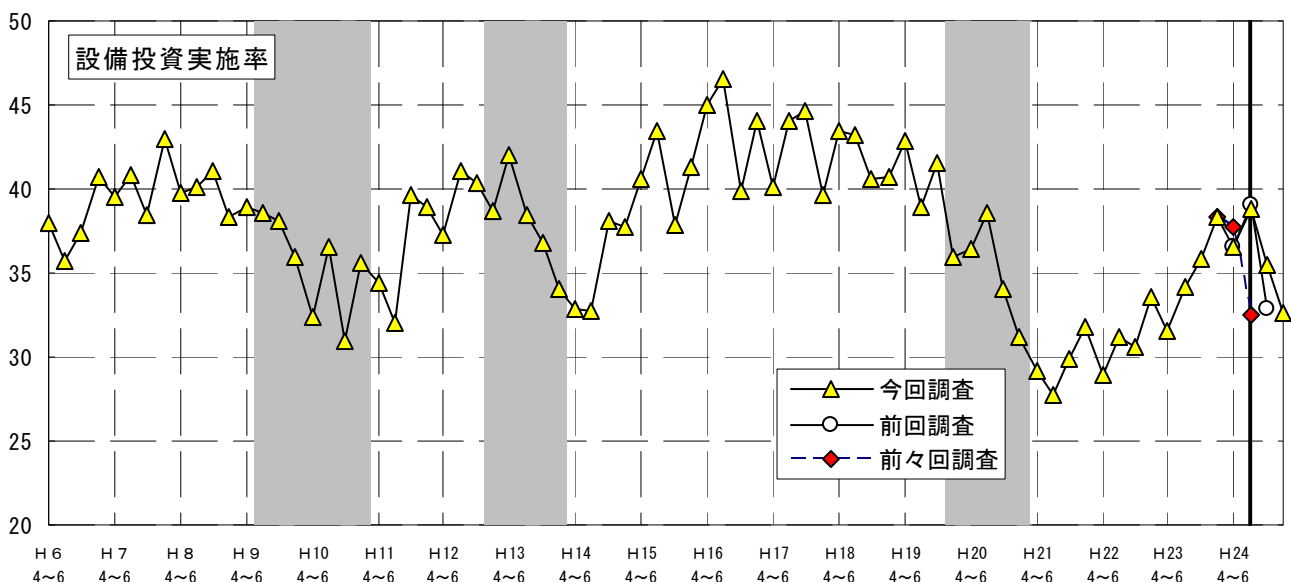
非製造業では、今期の設備投資実施率が37.8%と前期（36.8%）から1.0ポイント上昇し、設備投資額BSIも29.4と、前期（22.7）から6.7ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率は来期に低下し、来々期は上昇する一方で、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は中堅企業（48.1%）と中小企業（26.9%）で上昇し、大企業（78.6%）などで低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で低下し、来々期は中小企業などで低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期は中小企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについては、来期は全ての規模で低下し、来々期は大企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（64.7%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（41.3%）、「受注・需要増対応」（27.5%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（60.0%）、「合理化・省力化」（52.0%）、「受注・需要増対応」（26.7%）の順となっている。一方、非製造業も「維持・補修」（68.5%）、「受注・需要増対応」（32.6%）、「合理化・省力化」（28.3%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成25年	回答 企業数	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成25年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	36.6	38.8	2.2	35.5	32.6	436	18.1	26.2	8.1	16.4	8.0	202
製造業	36.3	40.0	3.7	38.1	30.2	190	12.0	22.4	10.4	15.5	5.3	91
食料品等	60.0	63.6	3.6	54.5	63.6	11	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	14.3	8
繊維・衣服等	33.3	0.0	▲ 33.3	25.0	25.0	5	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0
印刷	33.3	22.2	▲ 11.1	22.2	11.1	9	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 100.0	2
石油・化学等	66.7	58.3	▲ 8.4	58.3	25.0	12	0.0	71.4	71.4	42.8	66.7	8
鉄鋼・金属等	25.7	33.3	7.6	30.8	15.4	39	37.5	38.5	1.0	41.7	33.3	17
一般機械	27.6	28.6	1.0	32.1	17.9	28	12.5	50.0	37.5	22.2	20.0	11
電機・精密等	36.5	46.0	9.5	44.0	44.0	50	26.3	13.1	▲ 13.2	9.1	0.0	28
輸送用機械	43.5	57.1	13.6	47.6	42.9	21	▲ 10.0	25.0	35.0	0.0	▲ 11.1	13
その他製造業	35.0	26.7	▲ 8.3	20.0	20.0	15	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 33.3	4
非製造業	36.8	37.8	1.0	33.5	34.4	246	22.7	29.4	6.7	17.3	9.7	111
建設業	21.2	25.6	4.4	20.9	18.6	43	14.3	36.4	22.1	33.3	0.0	12
運輸・倉庫業	41.2	57.7	16.5	57.7	57.7	26	14.3	▲ 7.2	▲ 21.5	▲ 7.1	▲ 14.3	14
卸売業	22.2	18.8	▲ 3.4	17.0	21.3	48	40.0	22.2	▲ 17.8	37.5	22.2	13
小売業	54.5	47.1	▲ 7.4	44.1	39.4	34	22.2	43.7	21.5	20.0	23.1	20
飲食店・宿泊業	25.0	31.3	6.3	25.0	43.8	16	25.0	60.0	35.0	25.0	42.8	9
不動産業	38.9	33.3	▲ 5.6	33.3	33.3	18	28.6	16.7	▲ 11.9	16.7	16.7	7
情報サービス業	48.1	48.3	0.2	37.9	37.9	29	0.0	42.9	42.9	9.1	▲ 9.1	16
対事業所サービス業	44.4	50.0	5.6	44.4	44.4	18	37.5	33.3	▲ 4.2	25.0	25.0	12
対個人サービス業	46.7	57.1	10.4	42.9	42.9	14	42.8	25.0	▲ 17.8	16.7	0.0	8

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成25年	回答 企業数	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成25年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	36.6	38.8	2.2	35.5	32.6	436	18.1	26.2	8.1	16.4	8.0	202
大企業	80.5	78.6	▲ 1.9	81.0	83.3	42	▲ 3.0	18.8	21.8	6.0	11.8	35
中堅企業	42.2	48.1	5.9	39.5	39.5	81	14.3	28.2	13.9	12.5	9.4	45
中小企業	24.0	26.9	2.9	25.2	20.6	279	33.4	30.7	▲ 2.7	23.2	10.9	99
市外本社企業	70.6	64.7	▲ 5.9	54.5	51.5	34	12.5	18.2	5.7	16.6	▲ 11.8	23
製造業	36.3	40.0	3.7	38.1	30.2	190	12.0	22.4	10.4	15.5	5.3	91
大企業	70.6	75.0	4.4	81.3	81.3	16	▲ 8.3	25.0	33.3	7.7	15.4	14
中堅企業	66.7	81.8	15.1	63.6	63.6	11	▲ 12.5	22.2	34.7	14.3	▲ 14.3	9
中小企業	27.5	32.3	4.8	31.2	21.4	155	22.5	24.0	1.5	21.3	9.3	63
市外本社企業	87.5	62.5	▲ 25.0	50.0	50.0	8	14.3	0.0	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 25.0	5
非製造業	36.8	37.8	1.0	33.5	34.4	246	22.7	29.4	6.7	17.3	9.7	111
大企業	87.5	80.8	▲ 6.7	80.8	84.6	26	0.0	15.0	15.0	5.0	9.5	21
中堅企業	38.0	42.9	4.9	35.7	35.7	70	22.2	30.0	7.8	12.0	16.0	36
中小企業	19.5	20.2	0.7	17.7	19.5	124	52.2	44.0	▲ 8.2	27.3	13.0	36
市外本社企業	65.4	65.4	0.0	56.0	52.0	26	11.7	23.5	11.8	28.6	▲ 7.7	18

	投資目的(平成24年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	27.5	41.3	15.6	64.7	7.2	12.0	10.8	167
製造業	26.7	52.0	22.7	60.0	9.3	14.7	9.3	75
非製造業	28.3	32.6	9.8	68.5	5.4	9.8	12.0	92

〔為替レート〕

回答企業 166 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 80.4 円/\$ と、前回調査（80.9 円/\$）よりも 0.5 円/\$ 円高に推移した。

先行きについてみると、6ヶ月先は 81.1 円/\$ と円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	80.4	81.1
製造業	80.0	80.8
食料品等	79.2	80.0
繊維・衣服等	85.8	91.3
印刷	77.0	79.5
石油・化学等	78.5	80.0
鉄鋼・金属等	81.3	81.5
一般機械	79.1	79.4
電機・精密等	80.0	81.2
輸送用機械	78.4	78.1
その他製造業	79.0	78.6
非製造業	80.8	81.4
建設業	80.9	81.5
運輸・倉庫業	78.9	80.1
卸売業	82.6	84.0
小売業	79.1	78.7
飲食店・宿泊業	85.0	85.0
不動産業	78.8	79.0
情報サービス業	78.8	79.0
対事業所サービス業	78.8	77.9
対個人サービス業	80.0	80.0

	現在	6ヶ月先
全産業	80.4	81.1
大企業	78.9	79.4
中堅企業	80.5	81.0
中小企業	80.7	81.5
市外本社企業	79.6	81.3
製造業	80.0	80.8
大企業	79.0	79.2
中堅企業	78.0	76.5
中小企業	80.2	81.2
市外本社企業	80.0	81.8
非製造業	80.8	81.4
大企業	78.8	79.6
中堅企業	80.8	81.5
中小企業	81.4	81.9
市外本社企業	79.3	81.0

特別調査

特別調査結果

—市内企業の事業継続への取組に関する実態について—

特別調査回収数 456 社 (回収率：50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (48)	12 (34)	158 (305)	8 (23)	194 (410)
非製造業	27 (57)	73 (128)	135 (258)	27 (53)	262 (496)
合計	43 (105)	85 (162)	293 (563)	35 (76)	456 (906)

注 下段の () 内は発送企業数

1. 事業継続計画 (以下、BCP) の策定状況

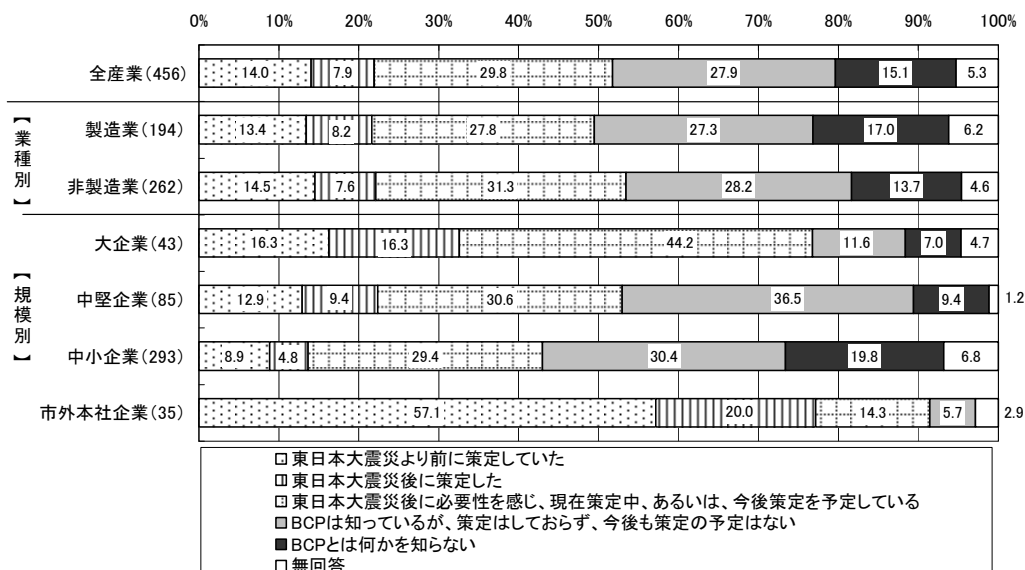
市内企業の事業継続計画 (BCP) の策定状況についてみると、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」が 29.8%と最も多く、以下、「BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない」(27.9%)、「BCPとは何かを知らない」(15.1%) の順となっている。

一方、策定状況について、東日本大震災前後で比較すると、「東日本大震災より前に策定していた」は 14.0% だったのに対し、「東日本大震災後に策定した」は 7.9%、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」が 29.8%と、震災後にBCP策定に向けて動きだした企業が多く見られる。

業種別にみると、現在、BCPを策定している企業の割合(「東日本大震災より前に策定していた」と「東日本大震災後に策定した」の合計、以下同様)は製造業で 21.6%、非製造業で 22.1%とほぼ同じ割合となっている。

規模別にみると、現在、策定している企業の割合は大企業で 32.6%に対して、中堅企業では 22.3%、中小企業にいたっては 13.7%にとどまっており、企業規模が小さいほど、BCPを策定していない結果となっている。

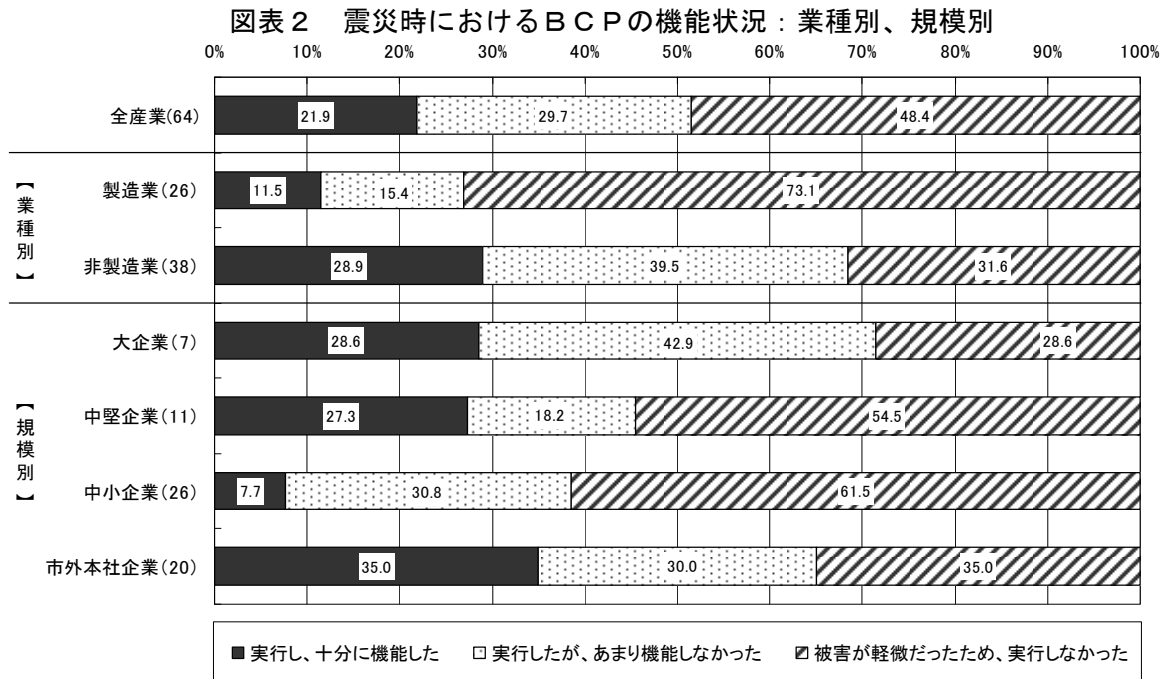
図表1 BCPの策定状況：業種別、規模別



2-①. 震災時におけるBCPの機能状況

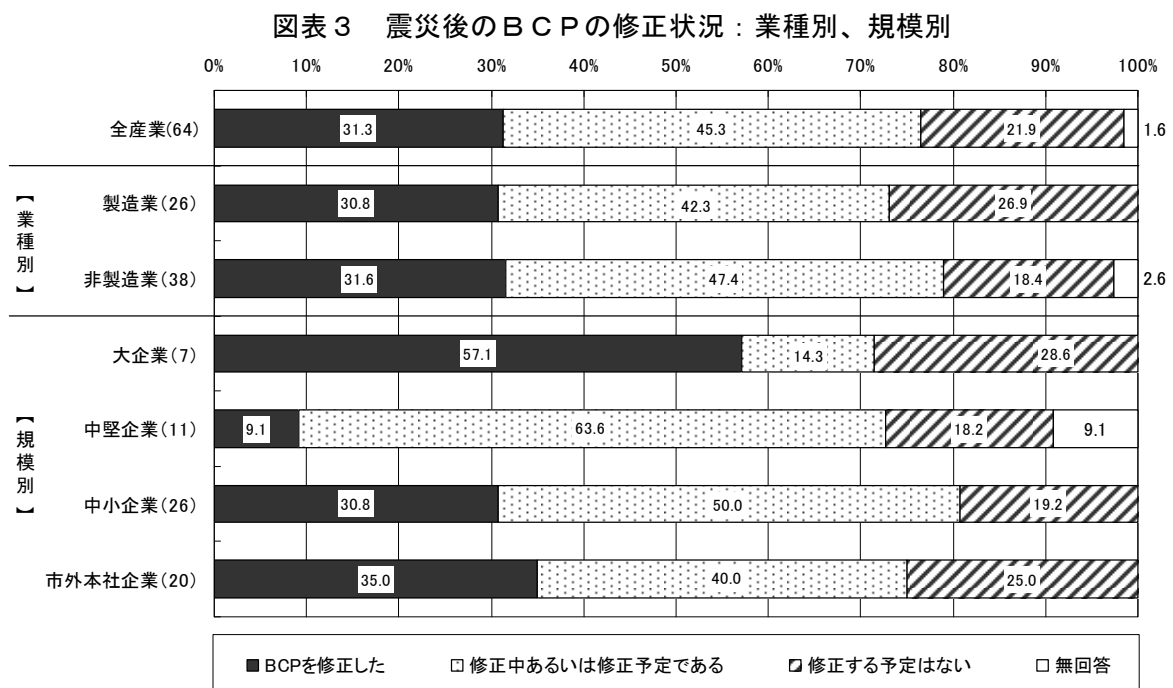
BCPの策定状況で「東日本大震災より前に策定していた」と回答した企業に対して、震災時におけるBCPの機能状況についてみると、「被害が軽微だったため、実行しなかった」が48.4%と半数弱を占めた。一方、「実行し、十分に機能した」は21.9%、「実行したが、あまり機能しなかった」は29.7%となっている。

業種別にみると、「被害が軽微だったため、実行しなかった」については、製造業は73.1%と7割以上を占めたが、非製造業は31.6%と、両者で異なる結果となっている。



2-②. 震災後のBCPの修正状況

BCPの策定状況で「東日本大震災より前に策定していた」と回答した企業に対して、震災後のBCPの修正状況についてみると、「BCPを修正した」が31.3%、「修正中あるいは修正予定である」が45.3%、「修正する予定はない」が21.9%であった。



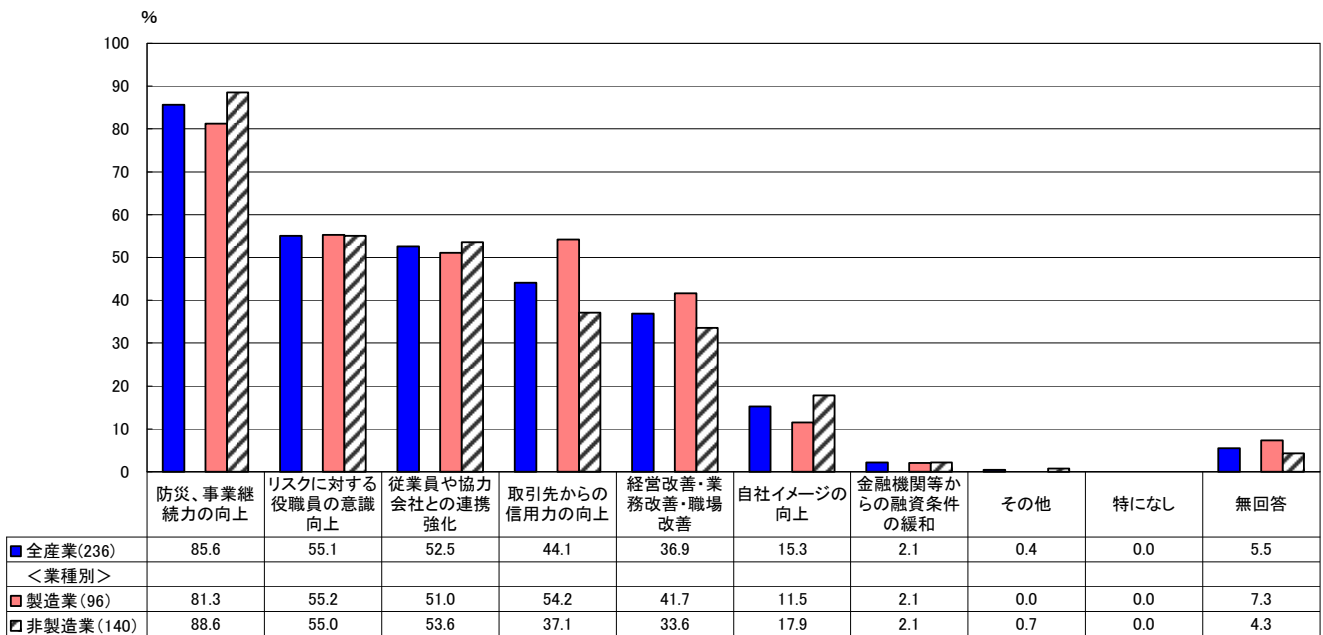
3. BCP策定のメリット

BCPの策定状況で「東日本大震災より前に策定していた」、「東日本大震災後に策定した」、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」のいずれかを回答した企業に対して、BCP策定のメリットについてみると、「防災、事業継続力の向上」が85.6%と最も多く、また、「リスクに対する役職員の意識向上」(55.1%)や「従業員や協力会社との連携強化」(52.2%)も半数を超える結果となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「防災、事業継続力の向上」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「取引先からの信用力の向上」や「経営改善・業務改善・職場改善」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

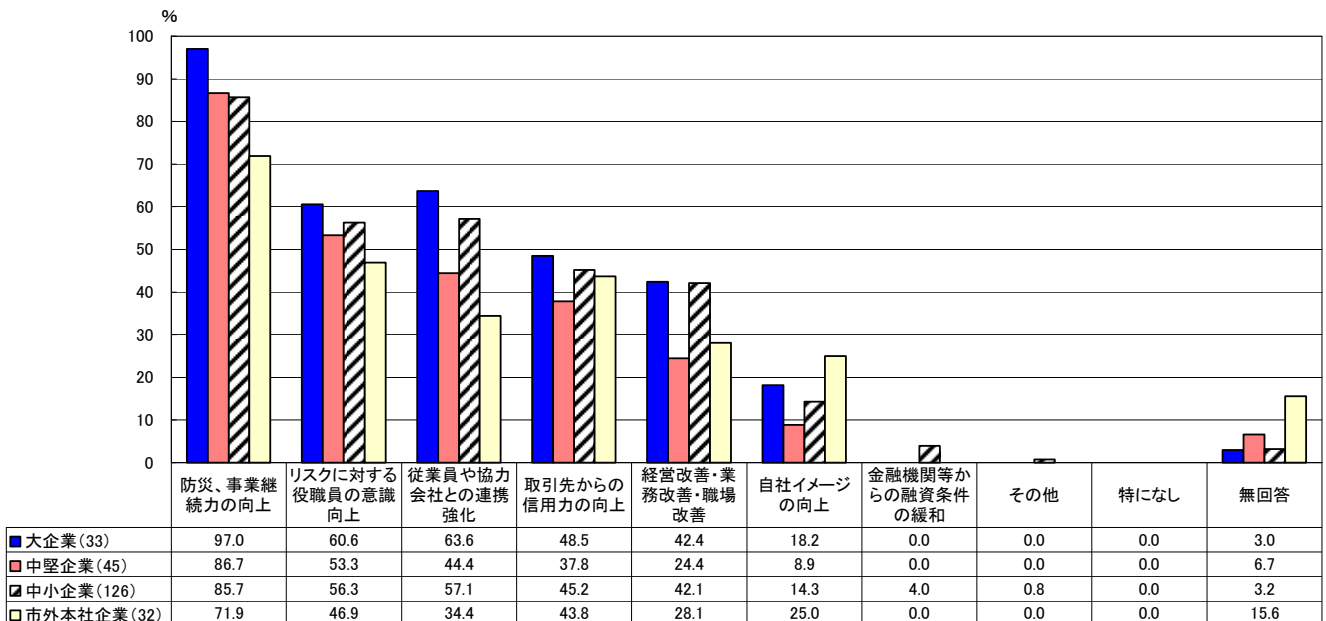
図表4 BCP策定のメリット：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「防災、事業継続力の向上」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「防災、事業継続力の向上」や「リスクに対する役職員の意識向上」など多くの項目で大企業の回答割合が他の規模よりも高い。

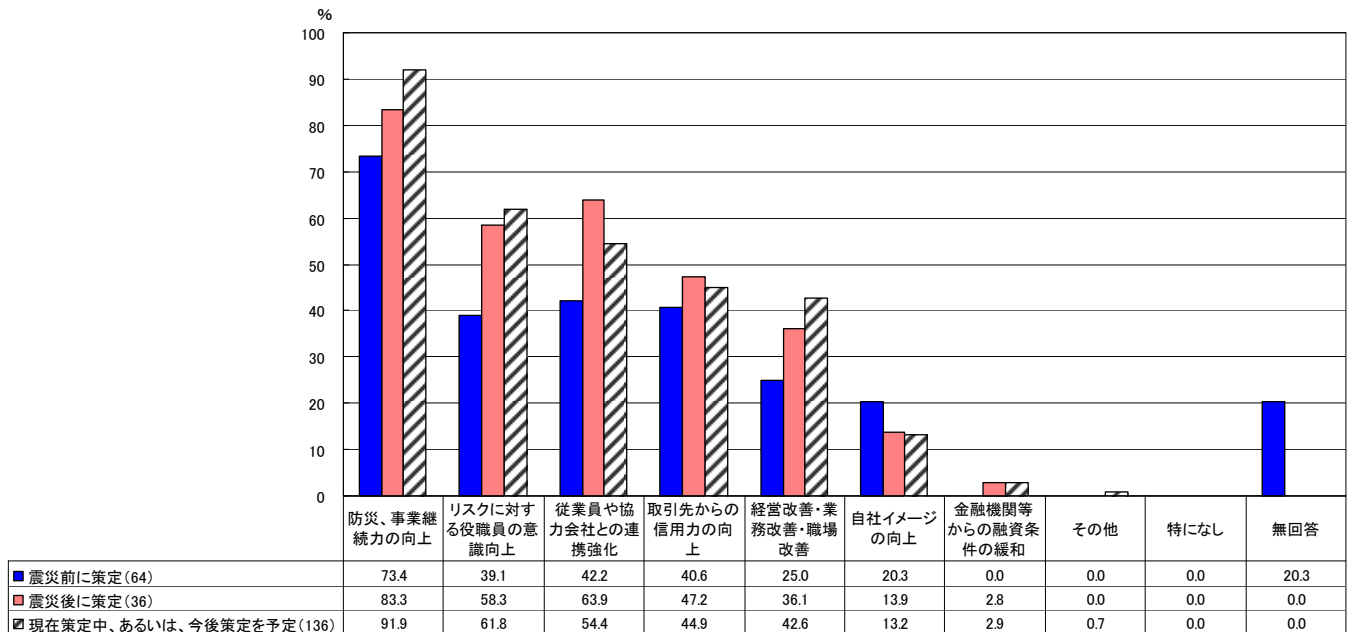
図表5 BCP策定のメリット：規模別（複数回答）



BCP策定状況別にみると、全ての策定状況で「防災、事業継続力の向上」が最も多い。

BCP策定状況別の回答割合を比較すると、震災後に既に策定していた企業については、「従業員や協力会社との連携強化」や「取引先からの信用力の向上」が他のBCP策定状況より多かった。

図表6 BCP策定のメリット：BCP策定状況別（複数回答）

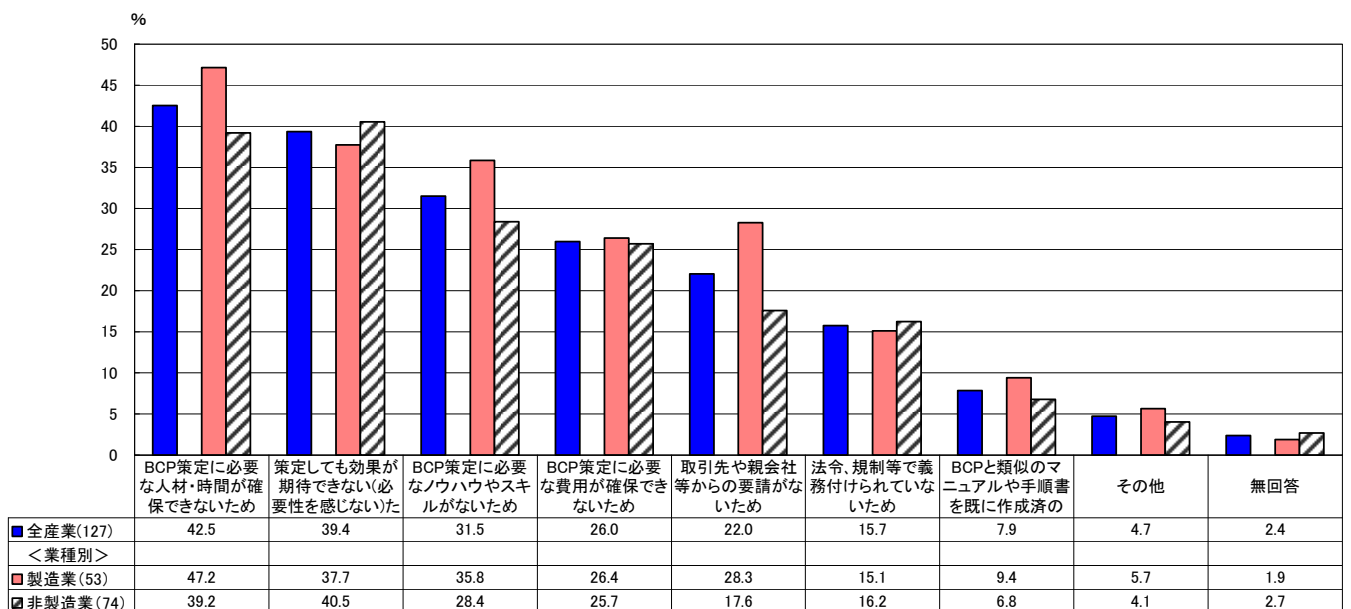


4. BCPを策定しない理由

BCPの策定状況で「BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない」と回答した企業に対して、BCPを策定しない理由をみると、「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」が42.5%と最も多く、以下、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じないため)」(39.4%)、「BCP策定に必要なノウハウやスキルがないため」(31.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」が最も多い一方で、非製造業では「策定しても効果が期待できない(必要性を感じないため)」が最も多く、両者の回答割合を比較すると、「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」や「BCP策定に必要なノウハウやスキルがないため」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じないため)」等は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表7 BCPを策定していない理由：業種別（複数回答）



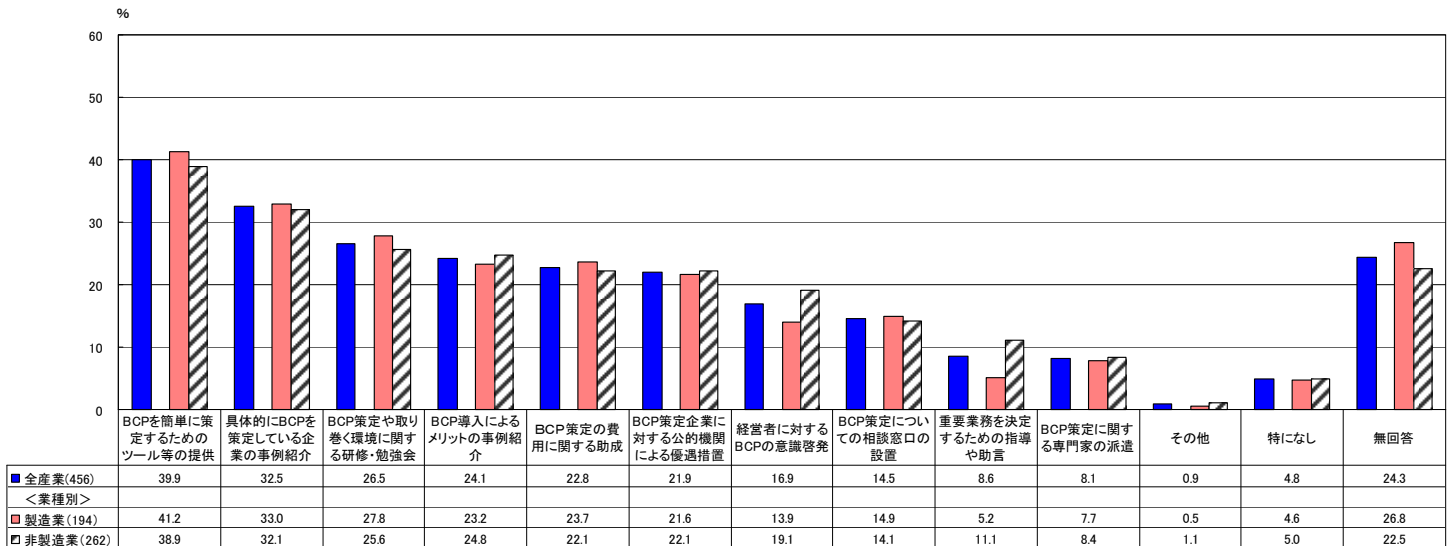
5. BCPを策定する際に必要な支援

BCPを策定する際に必要な支援についてみると、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(39.9%)が最も多く、以下、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(32.5%)、「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(26.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多くなっている。

業種別の回答割合を比較すると、「経営者に対するBCPの意識啓発」や「重要業務を決定するための指導や助言」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

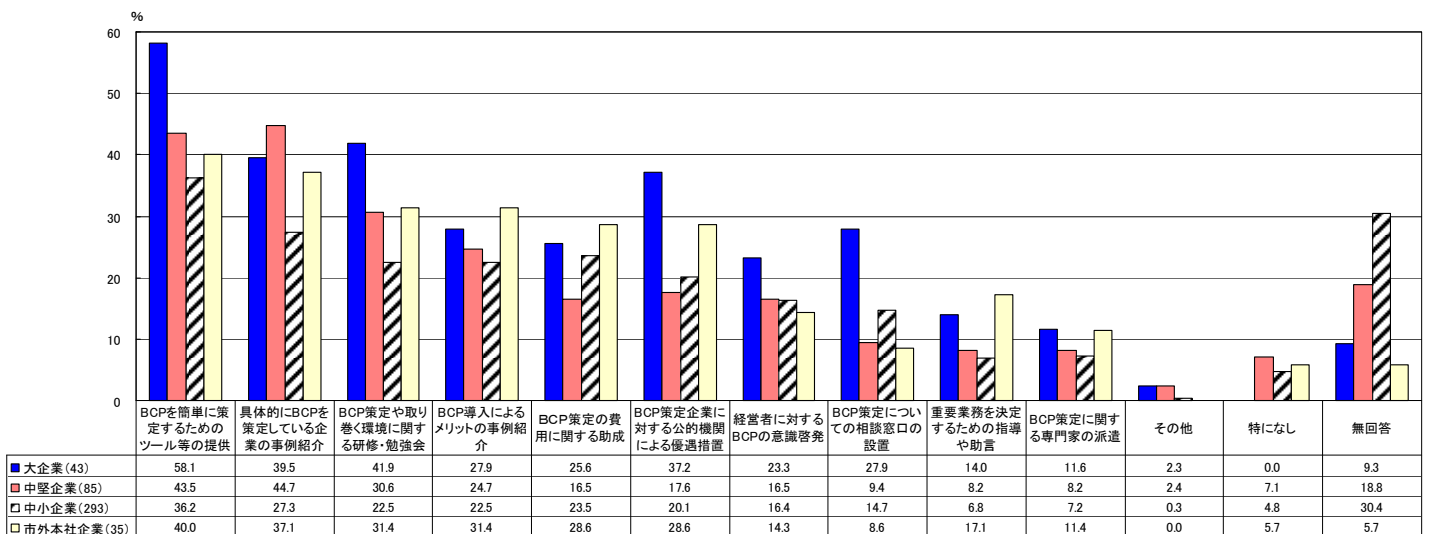
図表8 BCPを策定する際に必要な支援：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中小企業などは「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多い一方で、中堅企業は「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」や「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会」、「BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置」などの項目で大企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表9 BCPを策定する際に必要な支援：規模別（複数回答）

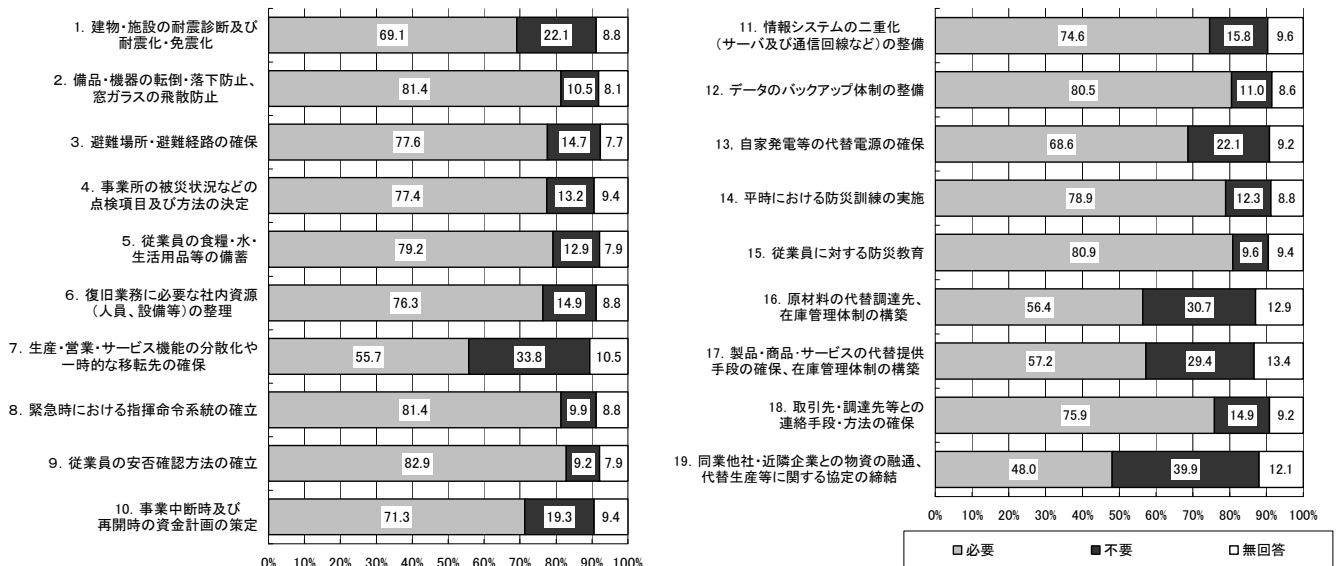


6. 防災及び事業継続に関する対応策の必要性の有無と実際の対策状況

防災及び事業継続に対する対応策の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業が最も多かった項目は「9. 従業員の安否確認方法の確立」で 82.9%であった。以下、「2. 備品・機器の転倒・落下防止、窓ガラスの飛散防止」(81.4%)、「8. 緊急時における指揮命令系統の確立」(81.4%)、「15. 従業員に対する防災教育」(80.9%)の順となっている。

反対に、「19. 同業他社・近隣企業との物資の融通、代替生産等に関する協定の締結」は「必要」と回答した企業は 48.0%と半数以下であった。

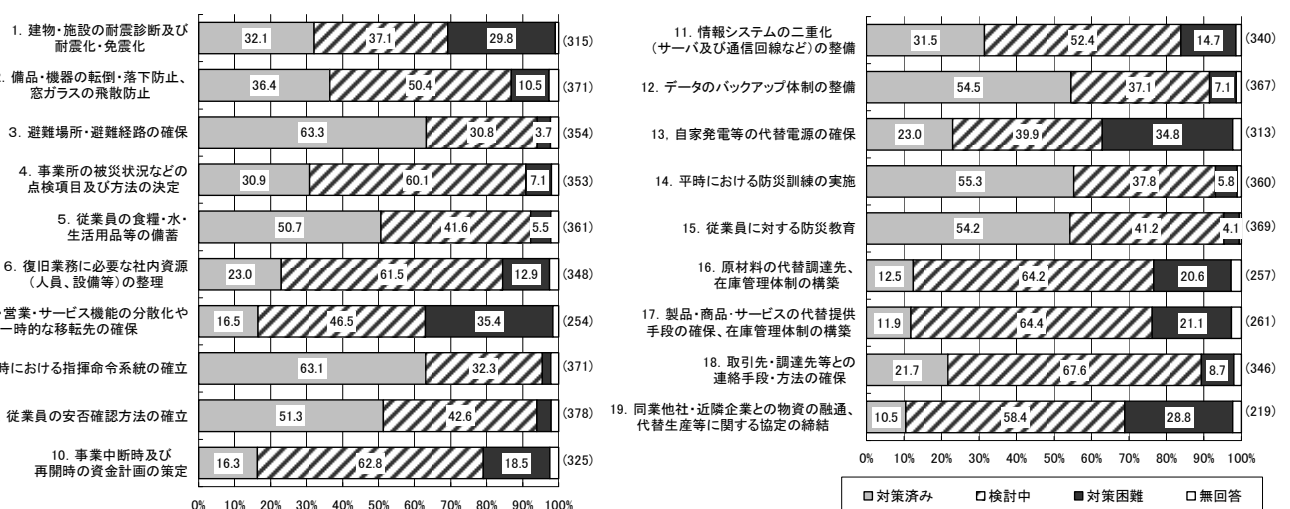
図表 10 防災及び事業継続に関する対応策の必要の有無：全産業、全規模



各項目において、防災及び事業継続に関する対応策の必要性の有無で「必要」と回答した企業のみを対象に、必要と回答した各項目の対策状況についてみると、「対策済み」と回答した企業割合は「3. 避難場所・避難経路の確保」が 63.3%と最も多く、以下、「8. 緊急時における指揮命令系統の確立」(63.1%)となっており、この2項目は6割を超えている。

一方、「対策困難」と回答した企業割合が最も多かった項目は「7. 生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保」(35.4%)であり、以下、「13. 自家発電等の代替電源の確保」(34.8%)である。

図表 11 防災及び事業継続に関する対策の状況：全産業、全規模



(注) グラフ右の () 内の数値は、それぞれの項目において対策の必要性を伺ったうち、「必要」と回答した企業数で、業態・設備等の理由から対策が「不要」と回答した企業数及び回答がなかった企業数を除く。

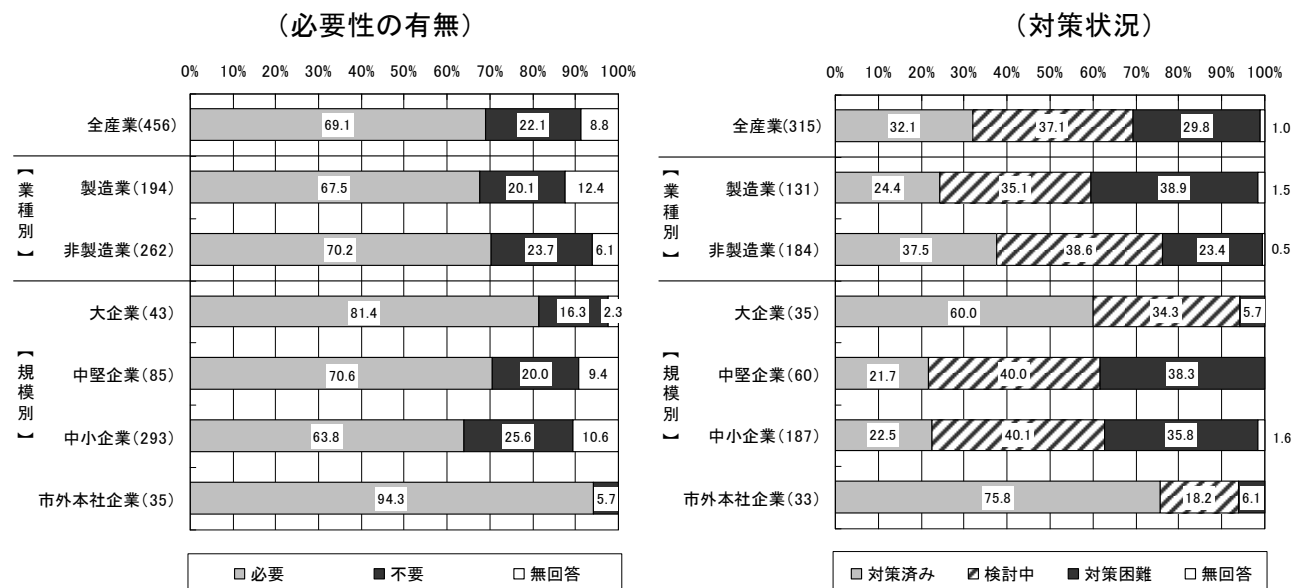
＜各項目の必要性の有無と対策状況＞

①建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化

「建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業が69.1%と、「不要」(22.1%)よりも多くなっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が37.1%と最も多く、次いで、「対策済み」(32.1%)、「対策困難」(29.8%)の順となっている。

図表 12 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別



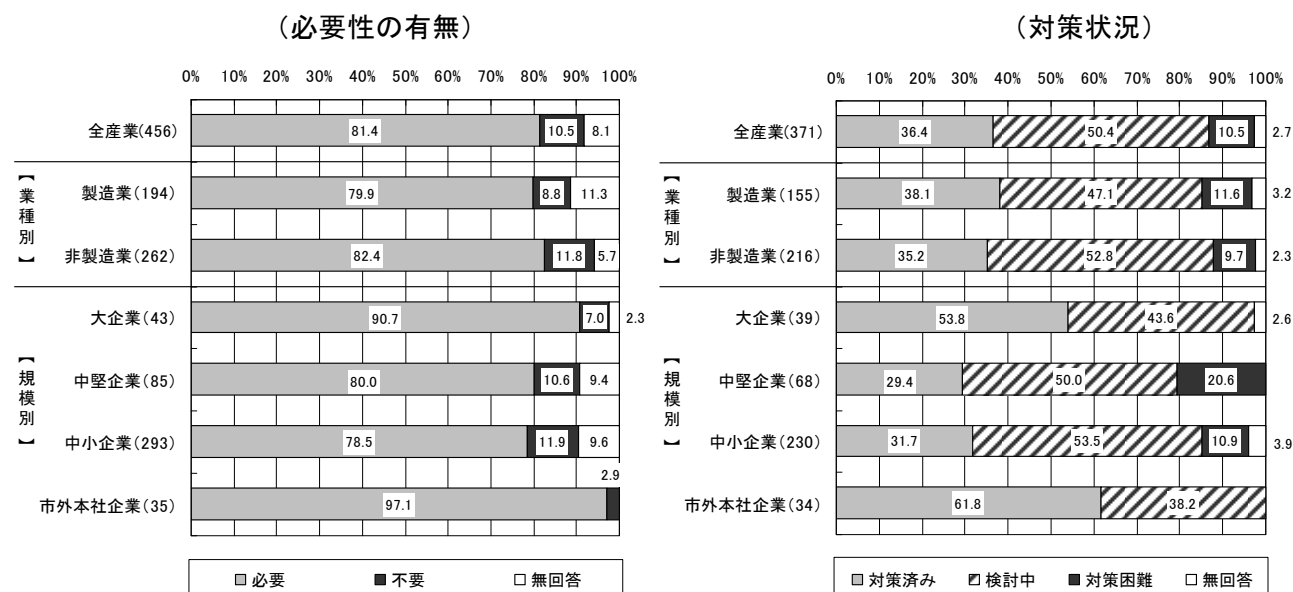
(注) 右図の対策状況については、必要性の有無で「必要」と回答した企業のみ対象（以下同様）。

②備品・機器の転倒・落下防止、窓ガラスの飛散防止

「備品・機器の転倒・落下防止、窓ガラスの飛散防止」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は81.4%と8割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が50.4%と最も多く、次いで、「対策済み」(36.4%)の順となっている。

図表 13 備品・機器の転倒・落下防止、窓ガラスの飛散防止の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

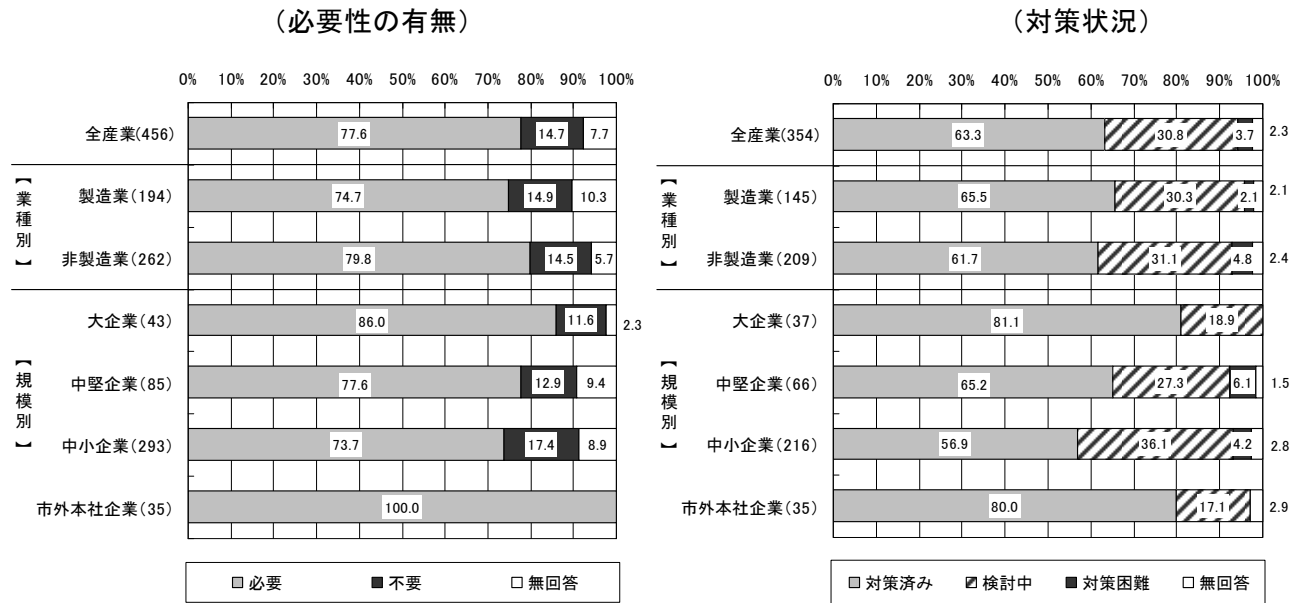


③避難場所・避難経路の確保

「避難場所・避難経路の確保」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は77.6%と8割弱となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が63.3%と最も多く、次いで、「検討中」(30.8%)の順となっている。

図表14 避難場所・避難経路の確保の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

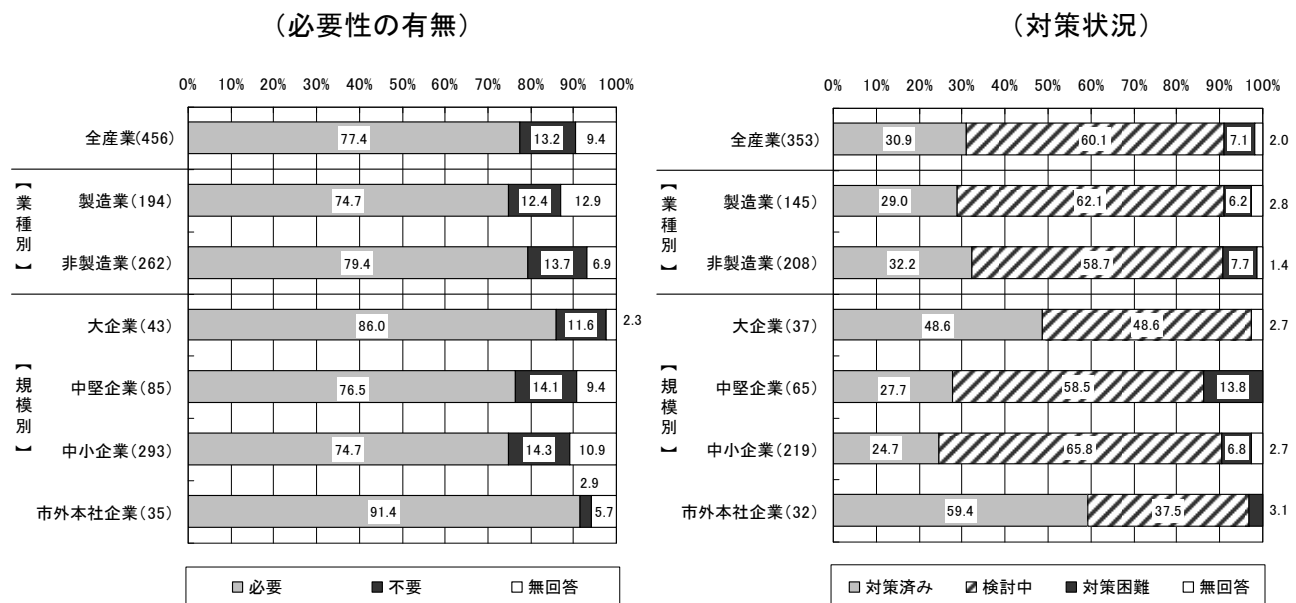


④事業所の被災状況などの点検項目及び方法の決定

「事業所の被災状況などの点検項目及び方法の決定」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は77.4%と7割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が60.1%と最も多く、次いで、「対策済み」(30.9%)の順となっている。

図表15 事業所の被災状況などの点検項目及び方法の決定の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

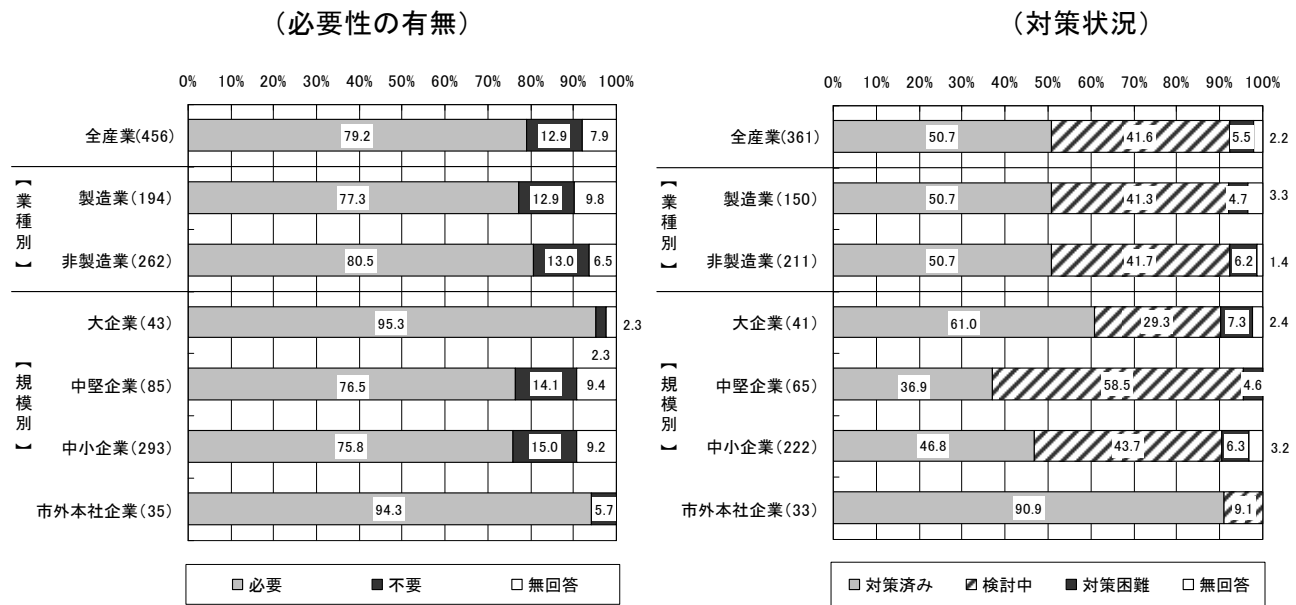


⑤従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄

「従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は79.2%と8割近くとなっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が50.7%と最も多く、次いで、「検討中」(41.6%)の順となっている。

図表 16 従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

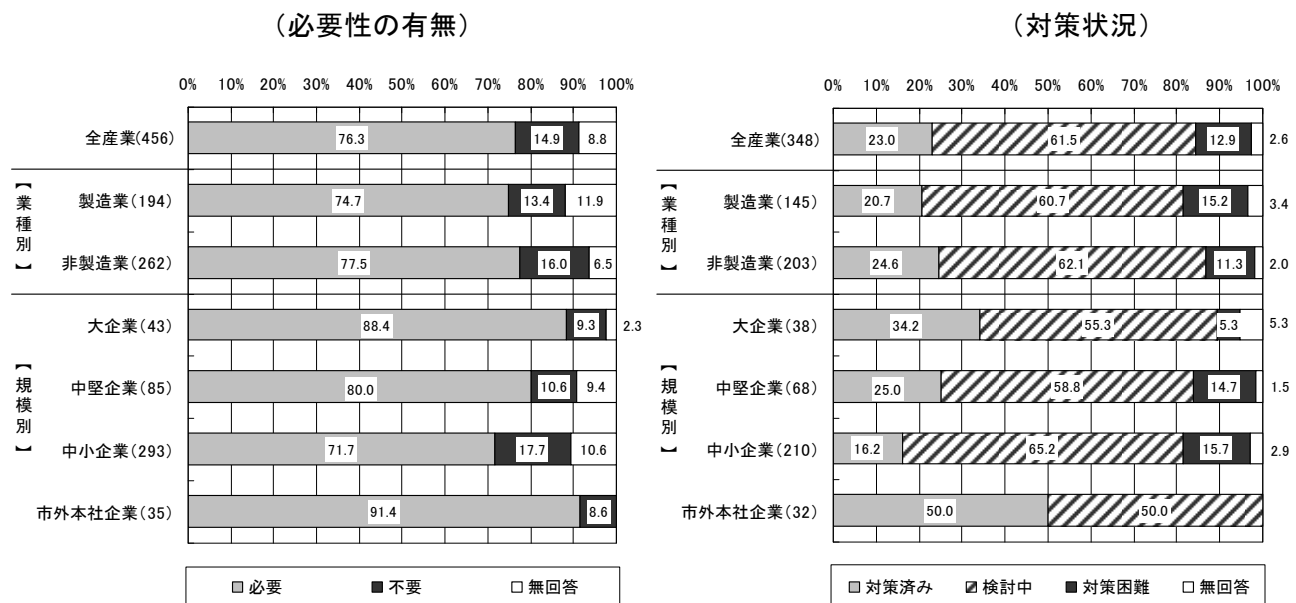


⑥復旧業務に必要な社内資源（人員、設備等）の整理

「復旧業務に必要な社内資源（人員、設備等）の整理」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は76.3%となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が61.5%と最も多く、次いで、「対策済み」(23.0%)の順となっている。

図表 17 復旧業務に必要な社内資源（人員、設備等）の整理の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

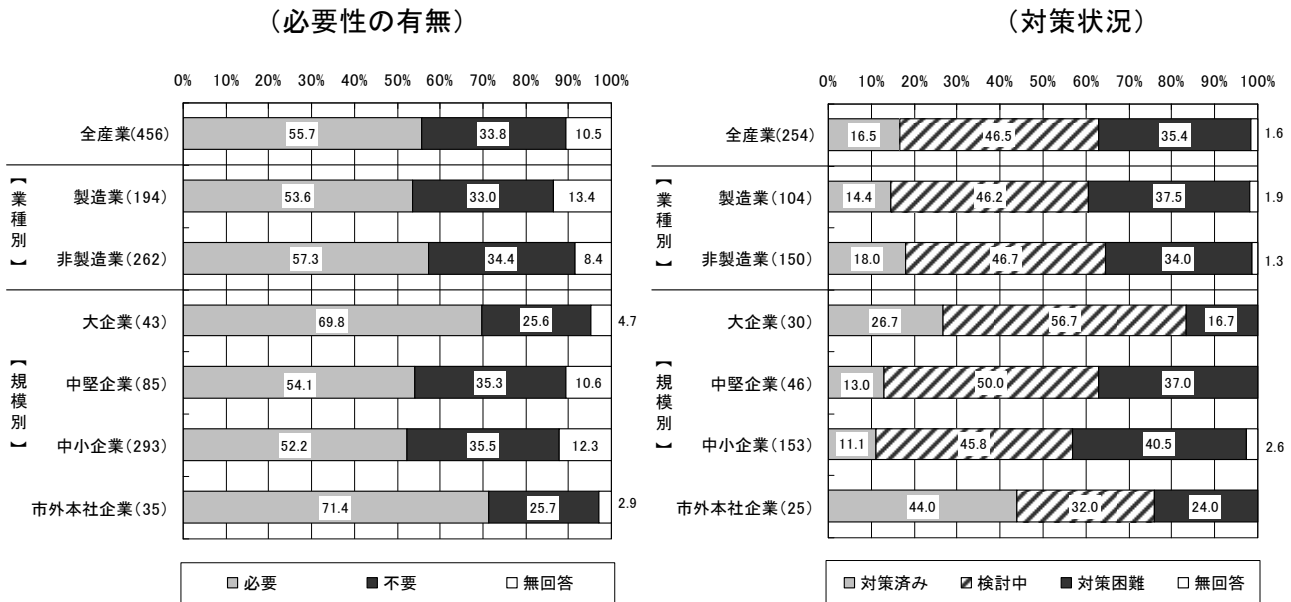


⑦生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保

「生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は55.7%と半数を超えている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が46.5%と最も多く、次いで、「対策困難」(35.4%)の順となっている。

図表 18 生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

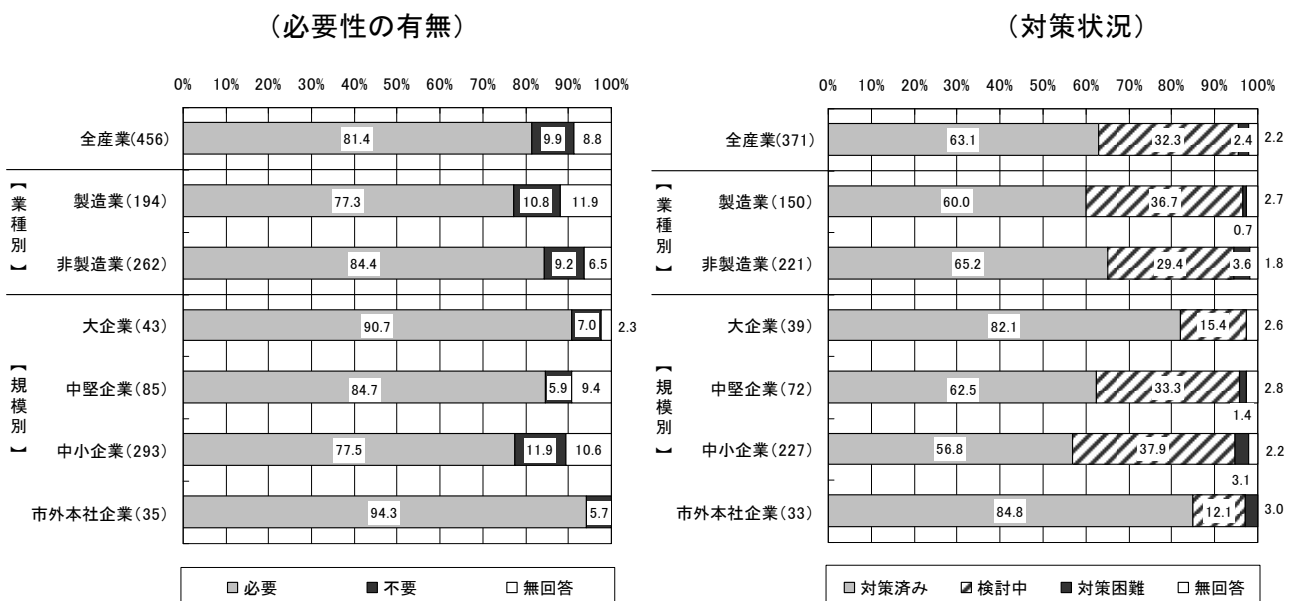


⑧緊急時における指揮命令系統の確立

「緊急時における指揮命令系統の確立」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は81.4%と8割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が63.1%と最も多く、次いで、「検討中」(32.3%)の順となっている。

図表 19 緊急時における指揮命令系統の確立の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

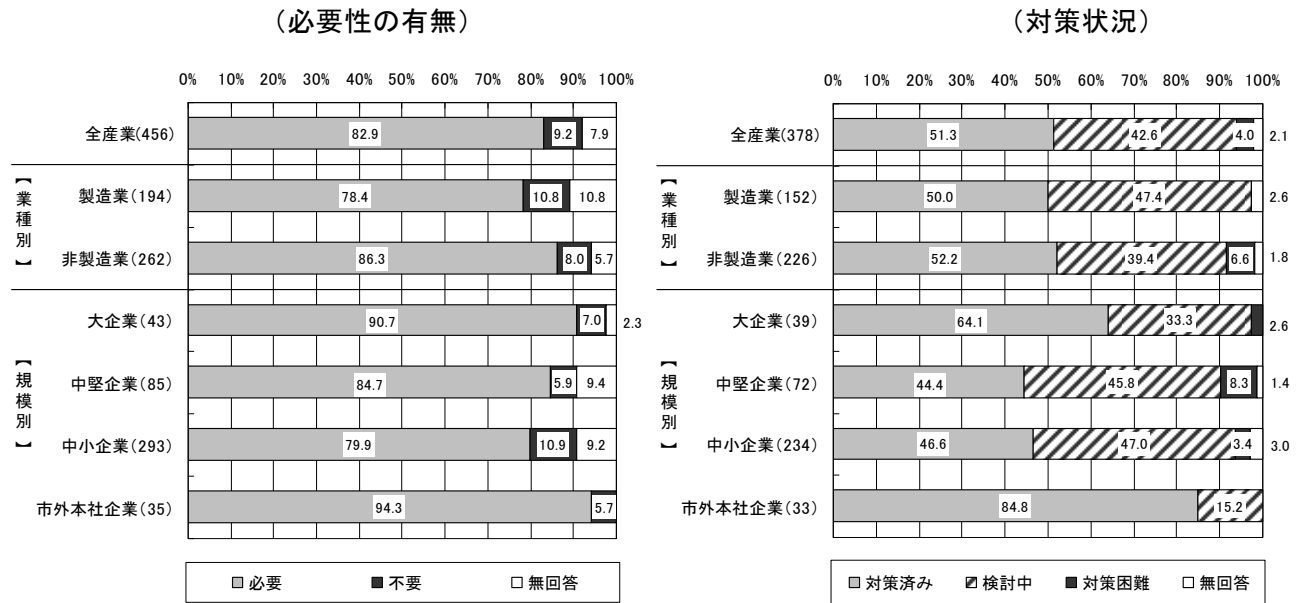


⑨従業員の安否確認方法の確立

「従業員の安否確認方法の確立」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は82.9%と8割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が51.3%と最も多く、次いで、「検討中」(42.6%)の順となっている。

図表 20 従業員の安否確認方法の確立の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

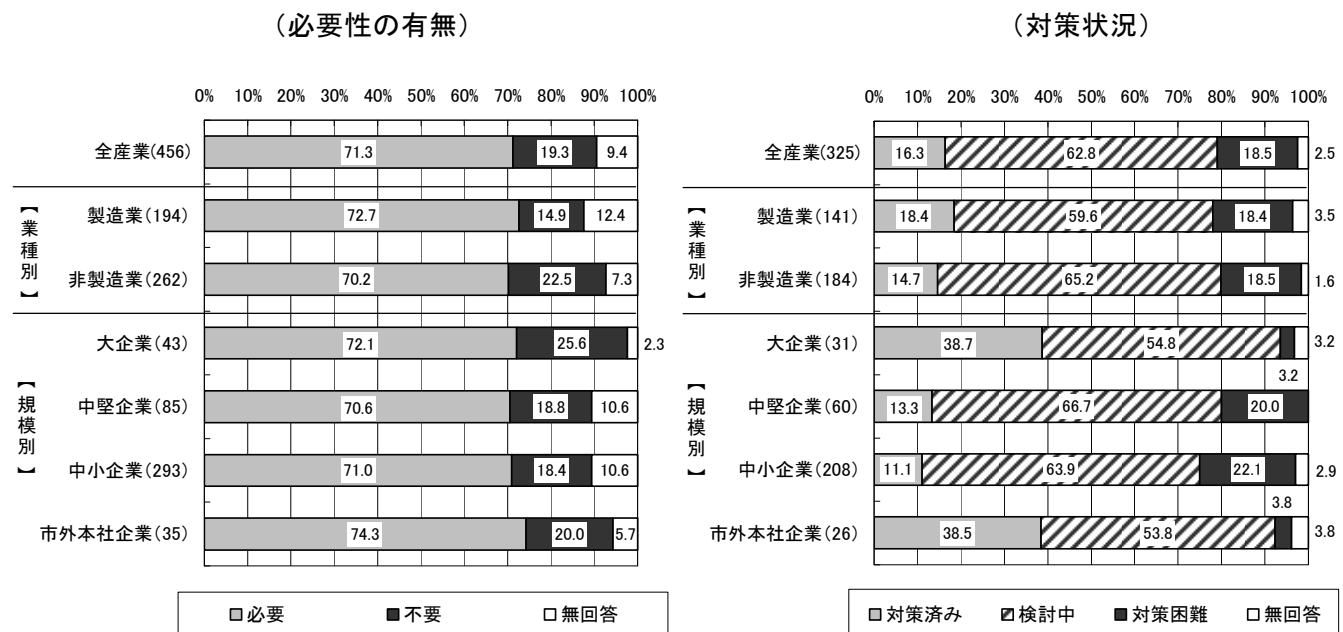


⑩事業中断時及び再開時の資金計画の策定

「事業中断時及び再開時の資金計画の策定」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は71.3%と7割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が62.8%と最も多い。なお、「対策済み」(16.3%)と「対策困難」(18.5%)はほぼ同じ割合となっている。

図表 21 事業中断時及び再開時の資金計画の策定の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

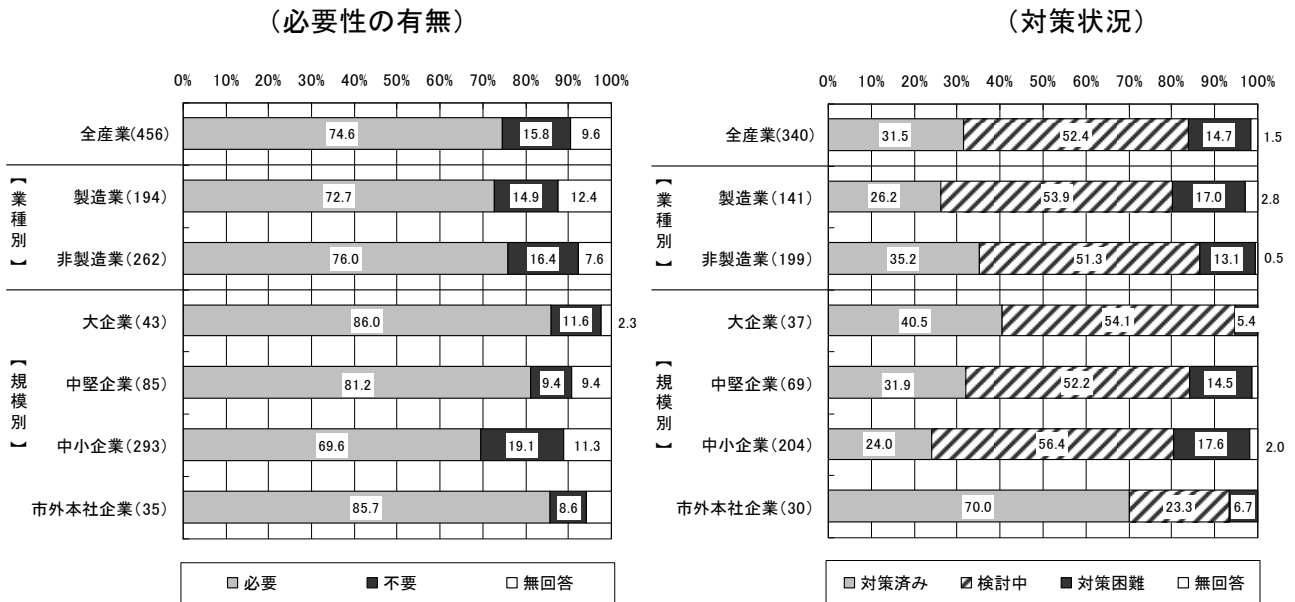


⑪情報システムの二重化（サーバ及び通信回線など）の整備

「情報システムの二重化（サーバ及び通信回線など）の整備」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は74.6%と7割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が52.4%と最も多く、次いで、「対策済み」（31.5%）の順となっている。

図表 22 情報システムの二重化（サーバ及び通信回線など）の整備の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

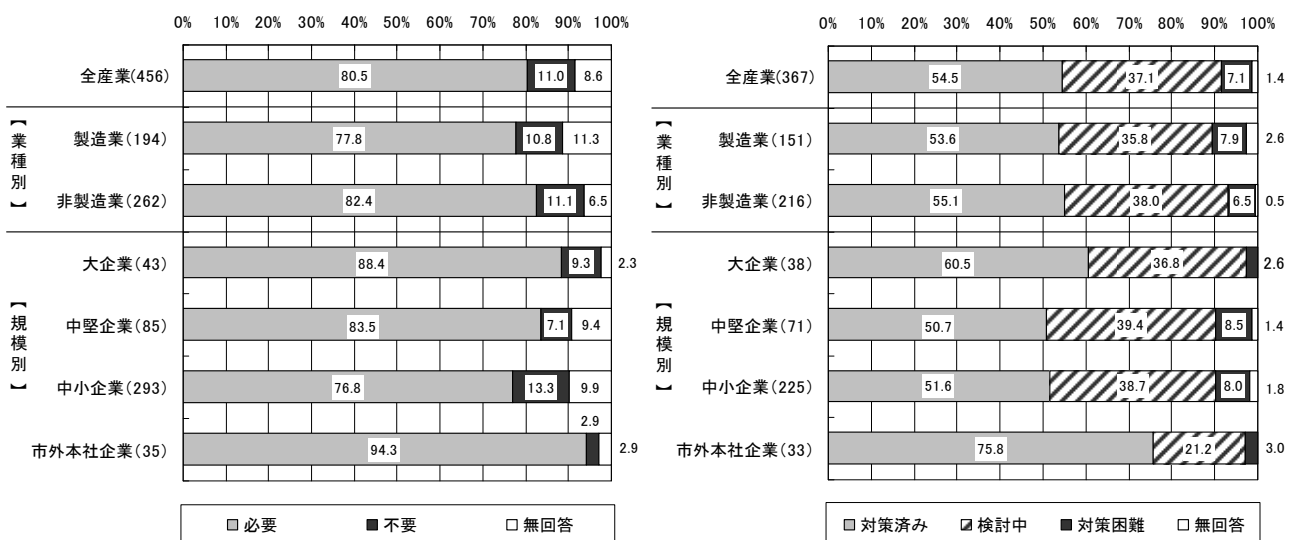


⑫データのバックアップ体制の整備の整理

「データのバックアップ体制の整備」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は80.5%と8割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が54.5%と最も多く、次いで、「検討中」（37.1%）の順となっている。

図表 23 データのバックアップ体制の整備の整理の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

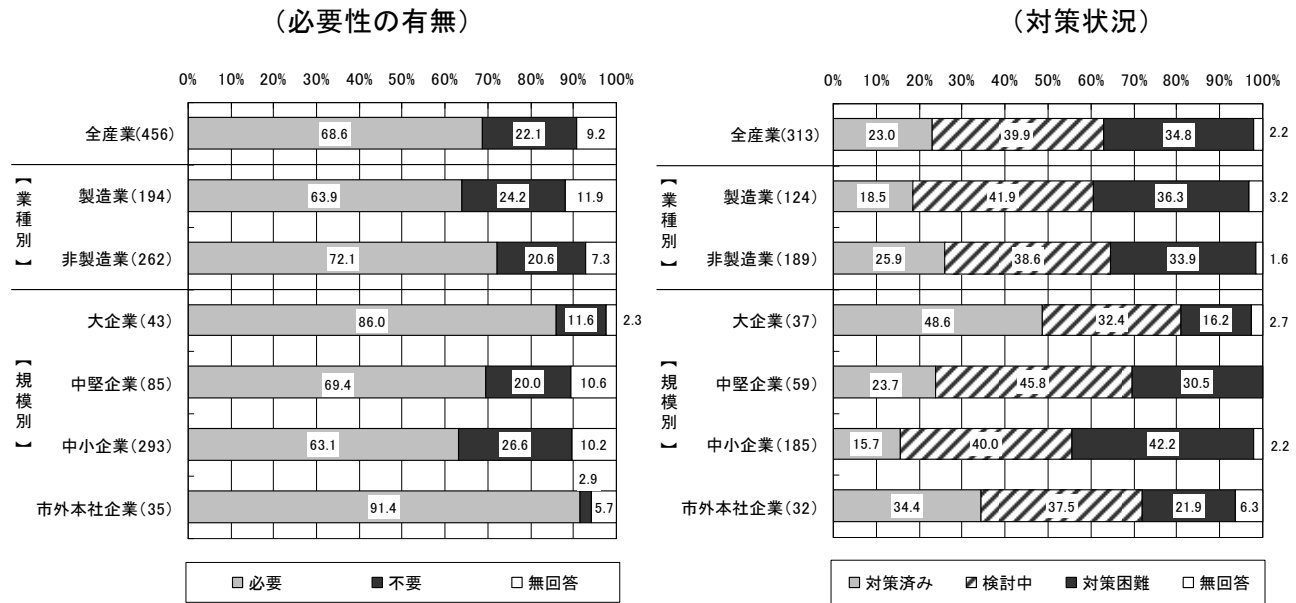


⑬ 自家発電等の代替電源の確保

「自家発電等の代替電源の確保」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は 68.6%と7割近くとなっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況を見ると、「検討中」が 39.9%と最も多く、次いで、「対策困難」(34.8%)の順となっている。

図表 24 自家発電等の代替電源の確保：業種別、規模別

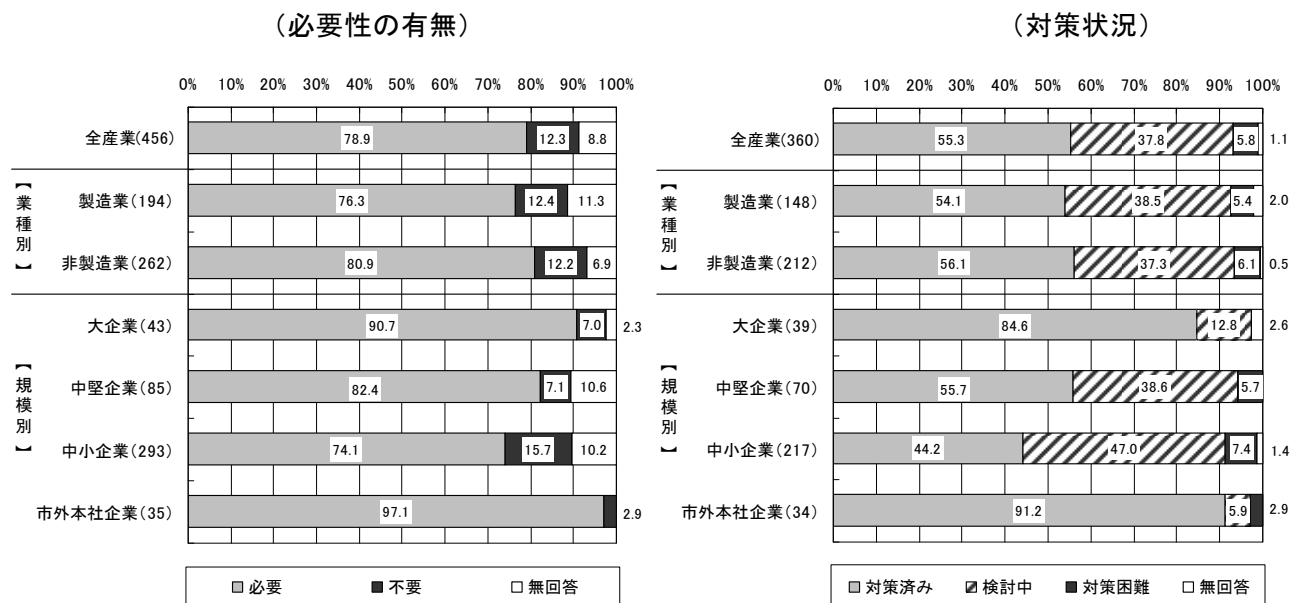


⑭ 平時における防災訓練の実施

「平時における防災訓練の実施」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は 78.9%と8割近くとなっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況を見ると、「対策済み」が 55.3%と最も多く、次いで、「検討中」(37.8%)の順となっている。

図表 25 平時における防災訓練の実施の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

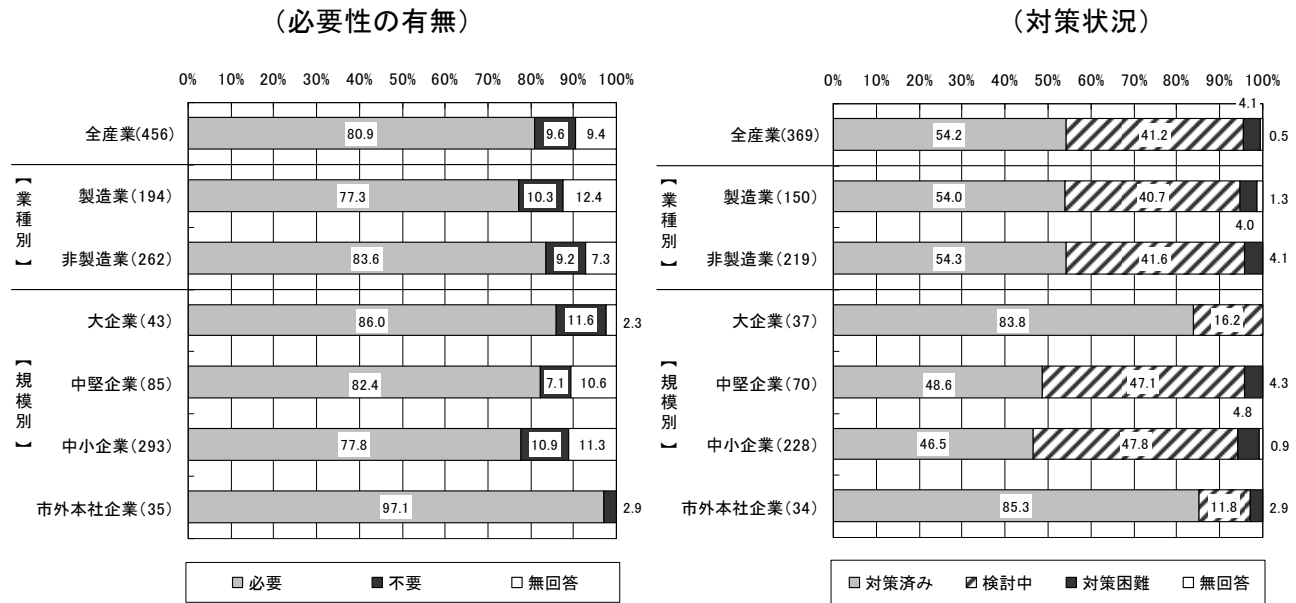


⑮従業員に対する防災教育

「従業員に対する防災教育」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は 80.9%と 8割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「対策済み」が 54.2%と最も多く、次いで、「検討中」(41.2%)の順となっている。

図表 26 従業員に対する防災教育の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

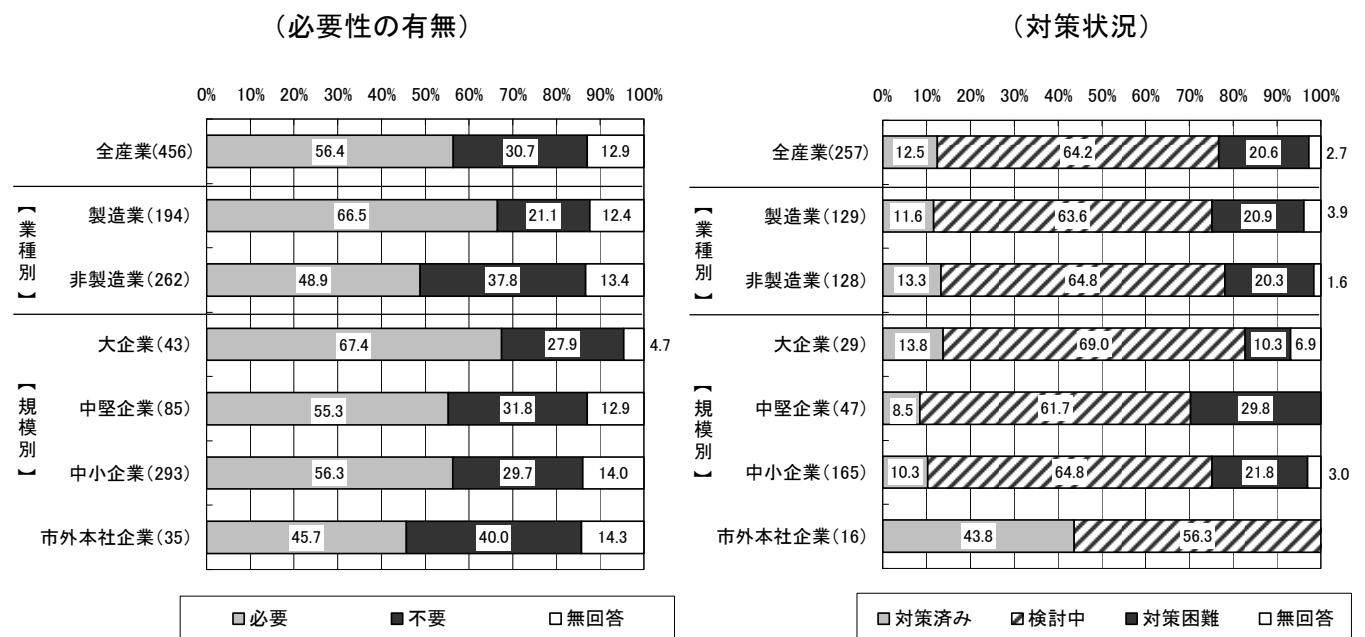


⑯原材料の代替調達先、在庫管理体制の構築

「原材料の代替調達先、在庫管理体制の構築」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は 56.4%と半数を超えている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が 64.2%と最も多く、次いで、「対策困難」(20.6%)の順となっている。

図表 27 原材料の代替調達先、在庫管理体制の構築の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

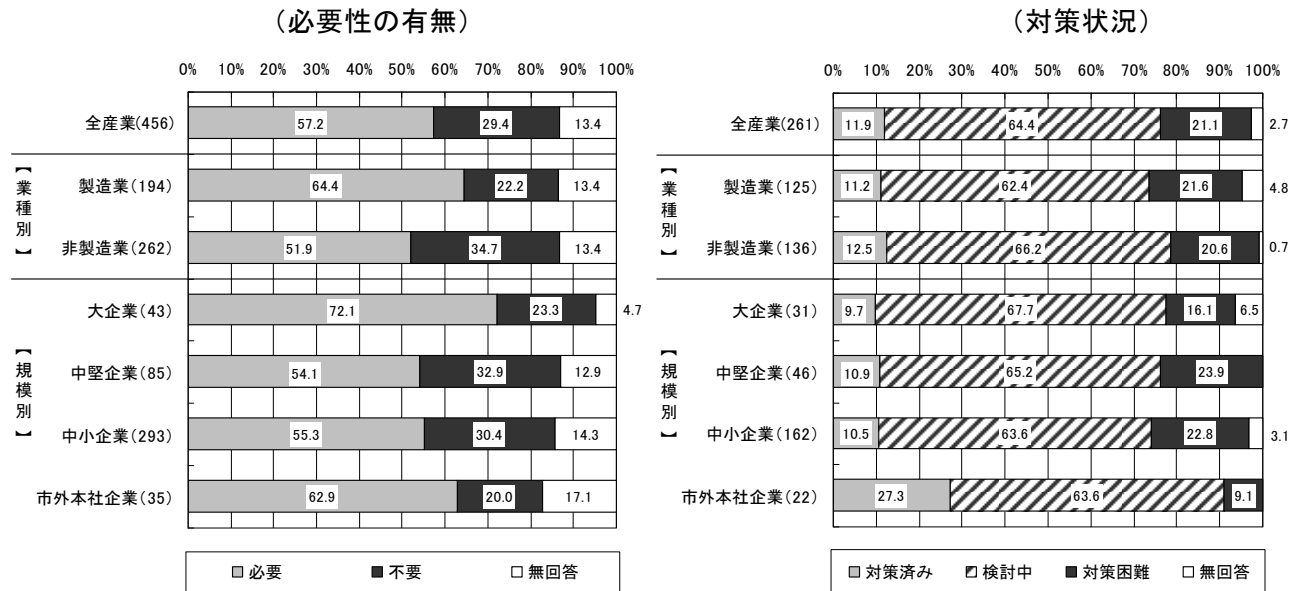


⑰製品・商品・サービスの代替提供手段の確保、在庫管理体制の構築

「製品・商品・サービスの代替提供手段の確保、在庫管理体制の構築」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は57.2%と半数を超えている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が64.4%と最も多く、次いで、「対策困難」(21.1%)の順となっている。

図表 28 製品・商品・サービスの代替提供手段の確保、在庫管理体制の構築の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

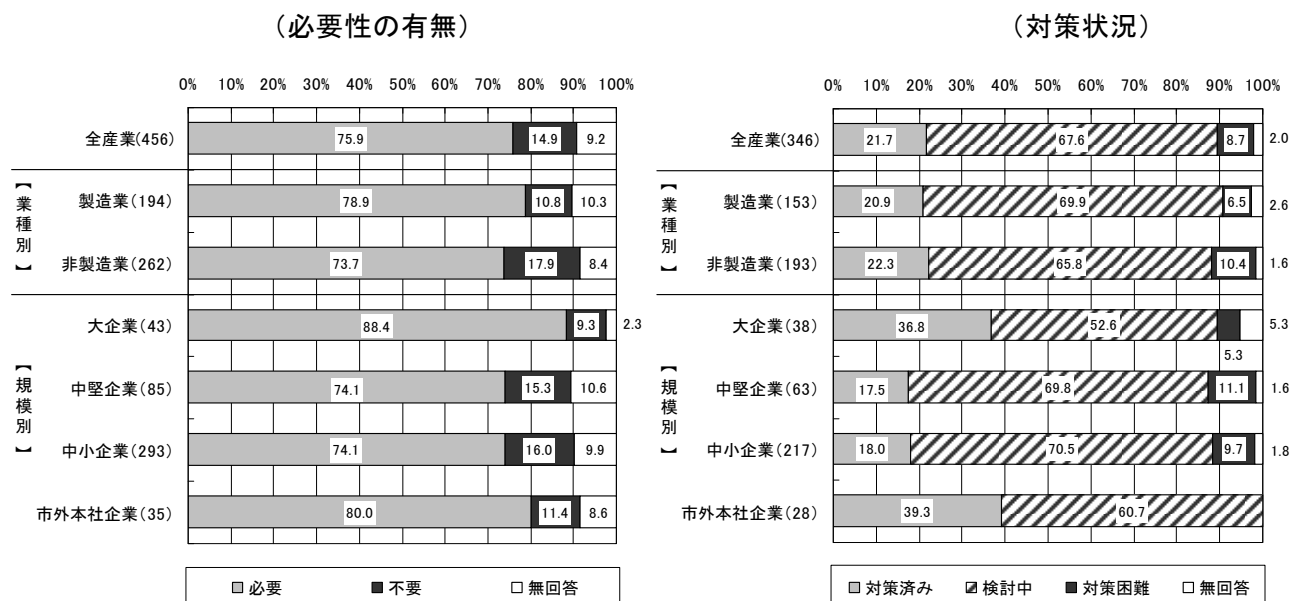


⑱取引先・調達先等との連絡手段・方法の確保

「取引先・調達先等との連絡手段・方法の確保」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は75.9%と7割以上となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が67.6%と最も多く、次いで、「対策済み」(21.7%)の順となっている。

図表 29 取引先・調達先等との連絡手段・方法の確保の必要性の有無と対策状況：業種別、規模別

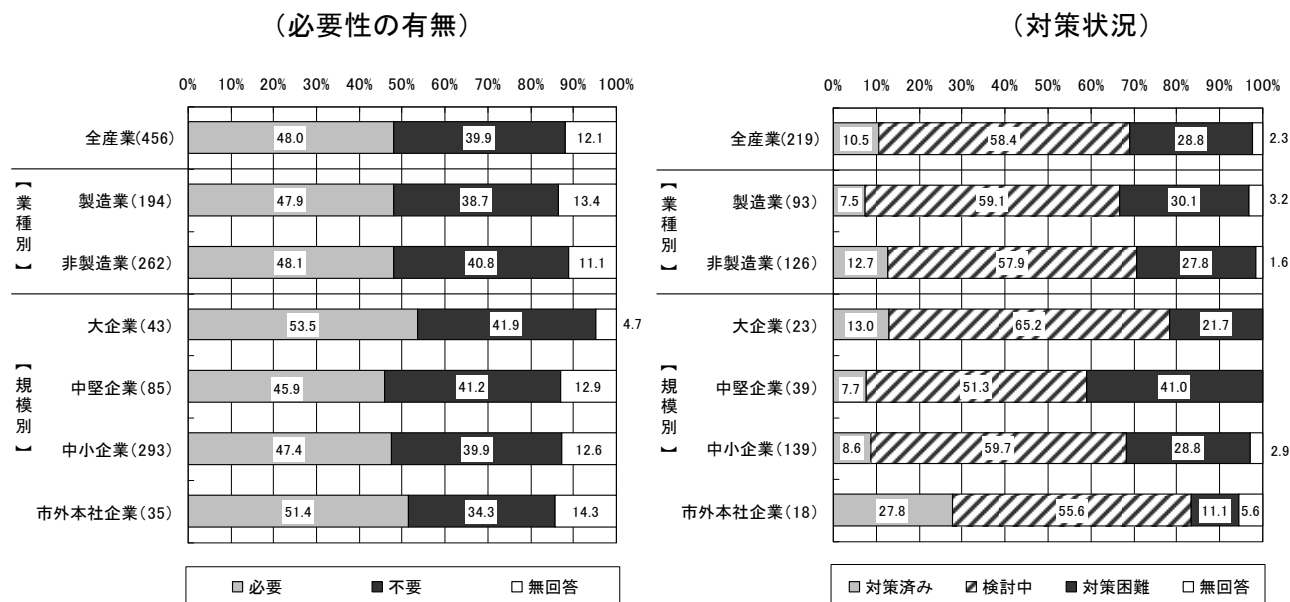


⑱ 同業他社・近隣企業との物資の融通、代替生産等に関する協定の締結

「同業他社・近隣企業との物資の融通、代替生産等に関する協定の締結」の必要性の有無についてみると、「必要」と回答した企業は48.0%と半数以下となっている。

一方、「必要」と回答した企業に対して、実際の対策状況をみると、「検討中」が58.4%と最も多く、次いで、「対策困難」(28.8%)の順となっている。

図表 30 同業他社・近隣企業との物資の融通、代替生産等に関する協定の締結の必要性の有無と対策状況
：業種別、規模別



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-25.9	11.9%	50.3%	37.8%	-30.6	8.8%	51.8%	39.4%	-24.0	6.9%	62.2%	30.9%	-26.4	6.9%	59.8%	33.3%
製造業計	-30.0	13.7%	42.6%	43.7%	-29.6	9.8%	50.8%	39.4%	-29.6	6.2%	58.0%	35.8%	-32.4	5.8%	56.0%	38.2%
食料品等	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%
印刷	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	-33.4	22.2%	22.2%	55.6%	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-54.3	8.6%	28.6%	62.9%	-42.1	7.9%	42.1%	50.0%	-44.8	2.6%	50.0%	47.4%	-56.8	0.0%	43.2%	56.8%
一般機械	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%	-20.7	10.3%	58.6%	31.0%	-38.0	10.3%	41.4%	48.3%	-44.8	6.9%	41.4%	51.7%
電機・精密等	-28.8	13.5%	44.2%	42.3%	-32.0	8.0%	52.0%	40.0%	-20.0	8.0%	64.0%	28.0%	-16.0	12.0%	60.0%	28.0%
輸送用機械	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-30.4	8.7%	52.2%	39.1%	-47.8	0.0%	52.2%	47.8%	-39.1	0.0%	60.9%	39.1%
その他製造業	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
非製造業計	-22.7	10.5%	56.3%	33.2%	-31.3	8.1%	52.5%	39.4%	-19.8	7.4%	65.4%	27.2%	-21.8	7.8%	62.6%	29.6%
建設業	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-20.9	7.0%	65.1%	27.9%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-26.2	7.1%	59.5%	33.3%
運輸・倉庫業	-17.7	14.7%	52.9%	32.4%	-34.5	13.8%	37.9%	48.3%	-16.6	6.7%	70.0%	23.3%	-20.0	3.3%	73.3%	23.3%
卸売業	-35.5	8.3%	47.9%	43.8%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-18.3	8.2%	65.3%	26.5%	-30.6	6.1%	57.1%	36.7%
小売業	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%
飲食店・宿泊業	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-56.3	0.0%	43.8%	56.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
不動産業	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	4.5	22.7%	59.1%	18.2%
情報サービス業	3.6	28.6%	46.4%	25.0%	-9.3	18.8%	53.1%	28.1%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%	-3.2	15.6%	65.6%	18.8%
対事業所サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
对个人サービス業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
大企業	-16.7	9.5%	64.3%	26.2%	-27.9	9.3%	53.5%	37.2%	-18.6	4.7%	72.1%	23.3%	-13.9	7.0%	72.1%	20.9%
中堅企業	-25.9	10.6%	52.9%	36.5%	-34.1	7.1%	51.8%	41.2%	-21.2	9.4%	60.0%	30.6%	-23.5	7.1%	62.4%	30.6%
中小企業	-28.6	12.3%	46.7%	40.9%	-30.1	10.0%	49.8%	40.1%	-25.7	7.3%	59.7%	33.0%	-30.1	7.0%	55.9%	37.1%
市外本社企業	-14.7	14.7%	55.9%	29.4%	-28.5	2.9%	65.7%	31.4%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成24年7～9月期																																
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他					
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引			
全体	31	151	-120	5	39	-34	2	46	-44	1	33	-32	0	16	-16	3	21	-18	0	3	-3	1	21	-20	0	2	-2	3	7	-4			
製造業計	13	64	-51	5	26	-21	1	17	-16	1	14	-13	0	4	-4	2	14	-12	0	1	-1	0	11	-11	0	0	0	1	3	-2			
食料品等	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	0	1
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	5	-3	1	1	0	0	1	-1	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	17	-14	1	5	-4	1	5	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2			
一般機械	2	7	-5	1	6	-5	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	2	15	-13	1	9	-8	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1			
輸送用機械	2	8	-6	1	4	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	18	87	-69	0	13	-13	1	29	-28	0	19	-19	0	12	-12	1	7	-6	0	2	-2	1	10	-9	0	2	-2	2	4	-2			
建設業	2	10	-8	0	0	0	0	5	-5	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1			
運輸・倉庫業	4	9	-5	0	8	-8	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1			
卸売業	2	21	-19	0	3	-3	0	9	-9	0	8	-8	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1			
小売業	1	16	-15	0	0	0	0	4	-4	0	5	-5	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	1	0	1			
飲食店・宿泊業	0	9	-9	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	3	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1			
情報サービス業	6	7	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1			
対事業所サービス業	1	6	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	4	13	-9	1	7	-6	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	4	32	-28	0	2	-2	0	9	-9	0	6	-6	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	1	-1	2	1	1
中小企業	22	98	-76	4	27	-23	2	33	-31	1	20	-19	0	9	-9	3	17	-14	0	3	-3	0	17	-17	0	1	-1	1	1	6	-5		
市外本社企業	1	8	-7	0	3	-3	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成24年10～12月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	23	110	-87	2	39	-37	2	34	-32	2	24	-22	0	14	-14	3	16	-13	0	2	-2	0	19	-19	0	3	-3	4	6	-2
製造業計	9	52	-43	1	31	-30	1	15	-14	2	12	-10	0	4	-4	2	10	-8	0	1	-1	0	12	-12	0	0	0	1	3	-2
食料品等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	1	14	-13	0	8	-8	1	3	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2
一般機械	3	9	-6	0	7	-7	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	2	9	-7	1	7	-6	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	9	-9	0	8	-8	0	4	-4	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	14	58	-44	1	8	-7	1	19	-18	0	12	-12	0	10	-10	1	6	-5	0	1	-1	0	7	-7	0	3	-3	3	3	0
建設業	2	10	-8	0	1	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
運輸・倉庫業	2	3	-1	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	11	-8	0	1	-1	0	7	-7	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
小売業	0	12	-12	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	4	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
対事業所サービス業	1	4	-3	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	2	7	-5	1	4	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	6	24	-18	0	1	-1	0	6	-6	0	6	-6	0	4	-4	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	2	2	0
中小企業	15	72	-57	1	31	-30	2	26	-24	2	15	-13	0	10	-10	2	12	-10	0	2	-2	0	16	-16	0	1	-1	2	4	-2
市外本社企業	0	7	-7	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成25年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	25	119	-94	5	38	-33	2	42	-40	3	23	-20	0	14	-14	3	18	-15	0	2	-2	0	16	-16	2	4	-2	1	6	-5
製造業計	8	59	-51	4	31	-27	0	24	-24	1	12	-11	0	5	-5	1	9	-8	0	1	-1	0	12	-12	0	0	0	0	4	-4
食料品等	1	1	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	18	-18	0	8	-8	0	6	-6	0	4	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2
一般機械	2	12	-10	0	9	-9	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	4	10	-6	2	6	-4	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	7	-7	0	6	-6	0	5	-5	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	2	-1	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
非製造業計	17	60	-43	1	7	-6	2	18	-16	2	11	-9	0	9	-9	2	9	-7	0	1	-1	0	4	-4	2	4	-2	0	2	-2
建設業	3	11	-8	1	1	0	0	3	-3	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
運輸・倉庫業	1	4	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	13	-11	0	2	-2	1	6	-5	1	4	-3	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0
小売業	0	12	-12	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
不動産業	4	3	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	-1
情報サービス業	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	2	3	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	3	7	-4	1	5	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	5	23	-18	0	1	-1	1	4	-3	1	6	-5	0	3	-3	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	1	1	0
中小企業	15	81	-66	3	30	-27	1	36	-35	1	15	-14	0	11	-11	2	14	-12	0	2	-2	0	14	-14	1	2	-1	2	5	-3
市外本社企業	2	8	-6	1	2	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0

●業界の景気見通し

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-14.2	12.0%	61.8%	26.2%	-24.7	6.7%	61.9%	31.4%	-21.0	6.5%	66.0%	27.5%	-22.7	5.4%	66.5%	28.1%
製造業計	-14.2	11.6%	62.6%	25.8%	-24.6	7.3%	60.7%	31.9%	-30.0	5.3%	59.5%	35.3%	-26.6	5.3%	62.8%	31.9%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-33.4	33.3%	0.0%	66.7%
印刷	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-25.7	8.6%	57.1%	34.3%	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-51.3	0.0%	48.7%	51.3%	-51.3	0.0%	48.7%	51.3%
一般機械	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%	-20.7	13.8%	51.7%	34.5%	-34.5	10.3%	44.8%	44.8%	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%
電機・精密等	-25.5	5.9%	62.7%	31.4%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-22.9	4.2%	68.8%	27.1%	-20.8	6.3%	66.7%	27.1%
輸送用機械	13.0	21.7%	69.6%	8.7%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-22.7	9.1%	59.1%	31.8%	-13.6	9.1%	68.2%	22.7%
その他製造業	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
非製造業計	-14.0	12.4%	61.2%	26.4%	-24.7	6.3%	62.7%	31.0%	-14.2	7.5%	70.9%	21.7%	-19.7	5.5%	69.3%	25.2%
建設業	-36.1	5.6%	52.8%	41.7%	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-20.5	6.8%	65.9%	27.3%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%
運輸・倉庫業	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%	-33.4	3.3%	60.0%	36.7%	-16.7	3.3%	76.7%	20.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
卸売業	-28.3	4.3%	63.0%	32.6%	-35.4	4.2%	56.3%	39.6%	-8.5	10.6%	70.2%	19.1%	-23.4	4.3%	68.1%	27.7%
小売業	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-38.2	0.0%	61.8%	38.2%
飲食店・宿泊業	18.7	37.5%	43.8%	18.8%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%
不動産業	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
情報サービス業	17.8	32.1%	53.6%	14.3%	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	-9.7	12.9%	64.5%	22.6%	-9.7	12.9%	64.5%	22.6%
対事業所サービス業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%
对个人サービス業	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
大企業	-5.0	7.5%	80.0%	12.5%	-9.3	9.3%	72.1%	18.6%	-2.3	7.0%	83.7%	9.3%	-9.3	4.7%	81.4%	14.0%
中堅企業	-7.1	12.9%	67.1%	20.0%	-15.9	8.5%	67.1%	24.4%	-12.2	8.5%	70.7%	20.7%	-15.9	7.3%	69.5%	23.2%
中小企業	-19.4	11.4%	57.9%	30.8%	-31.0	5.9%	57.1%	36.9%	-28.3	5.6%	60.5%	33.9%	-28.9	4.6%	62.0%	33.5%
市外本社企業	0.0	20.6%	58.8%	20.6%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-13.4	9.1%	68.4%	22.5%	-21.9	5.2%	67.6%	27.1%	-19.5	5.0%	70.5%	24.5%	-21.9	4.3%	69.5%	26.2%
製造業計	-17.6	7.0%	68.4%	24.6%	-25.4	4.2%	66.1%	29.6%	-27.1	3.2%	66.5%	30.3%	-28.4	2.1%	67.4%	30.5%
食料品等	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
印刷	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-38.4	2.6%	56.4%	41.0%	-51.3	0.0%	48.7%	51.3%	-48.7	0.0%	51.3%	48.7%
一般機械	-24.1	0.0%	75.9%	24.1%	-24.1	6.9%	62.1%	31.0%	-38.0	3.4%	55.2%	41.4%	-41.4	0.0%	58.6%	41.4%
電機・精密等	-14.0	8.0%	70.0%	22.0%	-23.4	2.1%	72.3%	25.5%	-19.2	2.1%	76.6%	21.3%	-23.4	0.0%	76.6%	23.4%
輸送用機械	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-18.2	4.5%	72.7%	22.7%	-18.2	4.5%	72.7%	22.7%
その他製造業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
非製造業計	-10.0	10.8%	68.3%	20.8%	-19.4	5.9%	68.8%	25.3%	-13.9	6.3%	73.4%	20.2%	-17.0	6.0%	71.0%	23.0%
建設業	-31.4	2.9%	62.9%	34.3%	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-18.2	6.8%	68.2%	25.0%	-25.0	6.8%	61.4%	31.8%
運輸・倉庫業	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-17.2	0.0%	82.8%	17.2%	-20.7	0.0%	79.3%	20.7%
卸売業	-12.8	8.5%	70.2%	21.3%	-16.6	6.3%	70.8%	22.9%	-6.4	8.5%	76.6%	14.9%	-12.7	6.4%	74.5%	19.1%
小売業	0.0	6.1%	87.9%	6.1%	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-26.5	2.9%	67.6%	29.4%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%
飲食店・宿泊業	6.2	37.5%	31.3%	31.3%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
不動産業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%
情報サービス業	0.0	18.5%	63.0%	18.5%	3.3	20.0%	63.3%	16.7%	-3.4	13.3%	70.0%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
対事業所サービス業	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%
对个人サービス業	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
大企業	-7.5	5.0%	82.5%	12.5%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-11.9	0.0%	88.1%	11.9%	-11.9	0.0%	88.1%	11.9%
中堅企業	-8.5	10.8%	69.9%	19.3%	-9.7	9.8%	70.7%	19.5%	-9.8	7.3%	75.6%	17.1%	-13.4	6.1%	74.4%	19.5%
中小企業	-17.4	8.9%	64.8%	26.3%	-27.1	4.9%	63.0%	32.0%	-24.7	5.3%	64.7%	30.0%	-26.6	5.0%	63.5%	31.6%
市外本社企業	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	-17.7	2.9%	76.5%	20.6%	-9.1	3.0%	84.8%	12.1%	-15.2	0.0%	84.8%	15.2%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-19.6	17.7%	45.0%	37.3%	-17.7	19.5%	43.4%	37.2%	-12.4	17.4%	52.8%	29.8%	-18.3	15.2%	51.3%	33.5%
製造業計	-19.8	17.7%	44.8%	37.5%	-13.4	21.8%	43.0%	35.2%	-20.3	14.6%	50.5%	34.9%	-19.9	14.1%	51.8%	34.0%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	27.3	45.5%	36.4%	18.2%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
繊維・衣服等	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-33.4	33.3%	0.0%	66.7%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	0.0	30.0%	40.0%	30.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%
石油・化学等	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-8.3	16.7%	58.3%	25.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
鉄鋼・金属等	-31.5	17.1%	34.3%	48.6%	-43.6	7.7%	41.0%	51.3%	-43.6	7.7%	41.0%	51.3%	-53.8	2.6%	41.0%	56.4%
一般機械	-3.5	24.1%	48.3%	27.6%	-3.4	27.6%	41.4%	31.0%	-31.1	17.2%	34.5%	48.3%	-31.0	13.8%	41.4%	44.8%
電機・精密等	-25.0	13.5%	48.1%	38.5%	-6.1	28.6%	36.7%	34.7%	-4.1	16.3%	63.3%	20.4%	-4.1	22.4%	51.0%	26.5%
輸送用機械	-20.8	12.5%	54.2%	33.3%	-17.4	13.0%	56.5%	30.4%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-21.7	8.7%	60.9%	30.4%
その他製造業	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
非製造業計	-19.4	17.7%	45.2%	37.1%	-20.8	17.8%	43.6%	38.6%	-6.6	19.5%	54.5%	26.1%	-17.1	16.0%	51.0%	33.1%
建設業	-30.5	16.7%	36.1%	47.2%	-23.3	11.6%	53.5%	34.9%	-13.9	16.3%	53.5%	30.2%	-16.2	14.0%	55.8%	30.2%
運輸・倉庫業	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-50.0	13.3%	23.3%	63.3%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%
卸売業	-14.6	16.7%	52.1%	31.3%	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	2.1	18.4%	65.3%	16.3%	-20.4	8.2%	63.3%	28.6%
小売業	-26.5	20.6%	32.4%	47.1%	-26.5	14.7%	44.1%	41.2%	-17.7	23.5%	35.3%	41.2%	-32.4	17.6%	32.4%	50.0%
飲食店・宿泊業	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%
不動産業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-9.6	19.0%	52.4%	28.6%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%
情報サービス業	-17.9	25.0%	32.1%	42.9%	18.8	46.9%	25.0%	28.1%	6.3	31.3%	43.8%	25.0%	21.9	43.8%	34.4%	21.9%
対事業所サービス業	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
対個人サービス業	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
大企業	-16.7	19.0%	45.2%	35.7%	-2.3	25.6%	46.5%	27.9%	4.7	25.6%	53.5%	20.9%	0.0	23.3%	53.5%	23.3%
中堅企業	-25.9	14.1%	45.9%	40.0%	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	1.1	28.2%	44.7%	27.1%	-22.4	17.6%	42.4%	40.0%
中小企業	-19.7	18.3%	43.7%	38.0%	-21.7	18.3%	41.7%	40.0%	-19.5	13.5%	53.5%	33.0%	-23.3	12.2%	52.3%	35.5%
市外本社企業	-5.9	20.6%	52.9%	26.5%	-2.9	26.5%	44.1%	29.4%	-9.1	12.1%	66.7%	21.2%	12.1	24.2%	63.6%	12.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成24年7～9月期												平成24年10～12月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	66	154	-88	31	42	-11	2	9	-7	12	8	4	60	114	-54	30	28	2	3	5	-2	5	7	-2
製造業計	32	62	-30	12	11	1	0	6	-6	7	3	4	25	52	-27	8	13	-5	1	4	-3	2	5	-3
食料品等	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
印刷	2	4	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	20	-17	2	4	-2	0	2	-2	1	2	-1	3	17	-14	2	3	-1	1	2	-1	0	3	-3
一般機械	7	10	-3	0	1	-1	0	0	0	3	0	3	7	10	-3	1	2	-1	0	1	-1	1	1	0
電機・精密等	9	13	-4	5	4	1	0	2	-2	1	0	1	5	8	-3	4	3	1	0	1	-1	1	0	1
輸送用機械	4	8	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	5	8	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	3	2	1	1	0	1	0	1	-1	2	0	2	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	34	92	-58	19	31	-12	2	3	-1	5	5	0	35	62	-27	22	15	7	2	1	1	3	2	1
建設業	4	17	-13	2	6	-4	0	1	-1	1	1	0	5	13	-8	2	3	-1	0	0	0	0	1	-1
運輸・倉庫業	2	16	-14	2	6	-4	1	2	-1	0	3	-3	4	8	-4	2	0	2	1	1	0	0	1	-1
卸売業	4	17	-13	5	4	1	0	0	0	0	0	0	6	8	-2	6	2	4	0	0	0	0	0	0
小売業	2	10	-8	2	6	-4	0	0	0	2	0	2	3	11	-8	7	5	2	1	0	1	2	0	2
飲食店・宿泊業	1	8	-7	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	2	3	-1	2	0	2	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	5	-2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	14	10	4	2	0	2	0	0	0	2	1	1	11	8	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
対事業所サービス業	2	4	-2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	2	5	-3	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	1	3	-2	0	0	0	0	0	0
大企業	7	11	-4	4	3	1	0	2	-2	2	0	2	6	7	-1	5	2	3	0	1	-1	2	0	2
中堅企業	14	30	-16	6	7	-1	0	0	0	2	0	2	18	21	-3	8	3	5	1	0	1	2	0	2
中小企業	39	106	-67	18	28	-10	2	6	-4	7	6	1	33	82	-49	16	19	-3	2	3	-1	1	6	-5
市外本社企業	6	7	-1	3	4	-1	0	1	-1	1	2	-1	3	4	-1	1	4	-3	0	1	-1	0	1	-1

● 経常利益の見通し

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-18.8	18.3%	44.6%	37.1%	-19.2	19.6%	41.6%	38.8%	-15.3	16.4%	51.9%	31.7%	-21.2	15.3%	48.2%	36.5%
製造業計	-19.6	19.0%	42.3%	38.6%	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-21.1	14.3%	50.3%	35.4%	-24.0	13.8%	48.4%	37.8%
食料品等	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	9.1	36.4%	36.4%	27.3%	9.1	27.3%	54.5%	18.2%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
繊維・衣服等	-33.4	33.3%	0.0%	66.7%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-33.4	33.3%	0.0%	66.7%
印刷	11.1	44.4%	22.2%	33.3%	33.4	55.6%	22.2%	22.2%	-11.1	33.3%	22.2%	44.4%	22.2	44.4%	33.3%	22.2%
石油・化学等	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
鉄鋼・金属等	-25.8	17.1%	40.0%	42.9%	-60.5	5.3%	28.9%	65.8%	-47.4	7.9%	36.8%	55.3%	-52.6	5.3%	36.8%	57.9%
一般機械	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%	-10.4	24.1%	41.4%	34.5%	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%	-38.0	10.3%	41.4%	48.3%
電機・精密等	-17.3	17.3%	48.1%	34.6%	-10.2	18.4%	53.1%	28.6%	2.1	18.4%	65.3%	16.3%	-4.1	20.4%	55.1%	24.5%
輸送用機械	-16.7	20.8%	41.7%	37.5%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-26.1	17.4%	39.1%	43.5%	-30.5	13.0%	43.5%	43.5%
その他製造業	-45.0	10.0%	35.0%	55.0%	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
非製造業計	-18.2	17.7%	46.4%	35.9%	-17.7	20.5%	41.3%	38.2%	-10.9	18.0%	53.1%	28.9%	-19.1	16.4%	48.0%	35.5%
建設業	-33.3	13.9%	38.9%	47.2%	-27.2	11.4%	50.0%	38.6%	-23.2	14.0%	48.8%	37.2%	-25.5	14.0%	46.5%	39.5%
運輸・倉庫業	-17.2	25.7%	31.4%	42.9%	-30.0	13.3%	43.3%	43.3%	-6.7	10.0%	73.3%	16.7%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%
卸売業	-18.8	12.5%	56.3%	31.3%	-18.0	24.0%	34.0%	42.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-18.7	14.6%	52.1%	33.3%
小売業	-26.5	20.6%	32.4%	47.1%	-17.6	26.5%	29.4%	44.1%	-26.5	20.6%	32.4%	47.1%	-41.2	14.7%	29.4%	55.9%
飲食店・宿泊業	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-56.2	6.3%	31.3%	62.5%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
不動産業	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	-4.8	19.0%	57.1%	23.8%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	9.5	23.8%	61.9%	14.3%
情報サービス業	-17.8	17.9%	46.4%	35.7%	9.3	40.6%	28.1%	31.3%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	15.6	37.5%	40.6%	21.9%
対事業所サービス業	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%
对个人サービス業	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-14.3	21.4%	42.9%	35.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%
大企業	-26.2	14.3%	45.2%	40.5%	7.0	32.6%	41.9%	25.6%	4.7	25.6%	53.5%	20.9%	-7.0	20.9%	51.2%	27.9%
中堅企業	-24.7	12.9%	49.4%	37.6%	-23.6	18.8%	38.8%	42.4%	-5.9	25.9%	42.4%	31.8%	-22.4	20.0%	37.6%	42.4%
中小企業	-17.7	20.2%	41.9%	37.9%	-22.5	18.1%	41.3%	40.6%	-20.3	13.7%	52.3%	34.0%	-25.0	12.7%	49.6%	37.7%
市外本社企業	-3.0	21.2%	54.5%	24.2%	-12.1	18.2%	51.5%	30.3%	-21.9	3.1%	71.9%	25.0%	-3.1	18.8%	59.4%	21.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成24年7～9月期															平成24年10～12月期														
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	76	152	-76	6	57	-51	12	22	-10	8	27	-19	6	11	-5	66	118	-52	5	49	-44	9	15	-6	7	21	-14	3	10	-7
製造業計	34	62	-28	1	19	-18	5	6	-1	1	11	-10	1	6	-5	26	59	-33	1	17	-16	4	5	-1	3	7	-4	1	6	-5
食料品等	3	0	3	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
印刷	4	3	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
鉄鋼・金属等	4	19	-15	1	9	-8	0	2	-2	1	5	-4	0	1	-1	3	17	-14	1	9	-8	0	2	-2	0	4	-4	1	2	-1
一般機械	6	11	-5	0	3	-3	2	0	2	0	0	0	0	1	-1	4	12	-8	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	9	13	-4	0	4	-4	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	9	9	0	0	2	-2	2	1	1	3	0	3	0	1	-1
輸送用機械	4	7	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	4	9	-5	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2
その他製造業	4	2	2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	42	90	-48	5	38	-33	7	16	-9	7	16	-9	5	5	0	40	59	-19	4	32	-28	5	10	-5	4	14	-10	2	4	-2
建設業	4	15	-11	0	7	-7	0	2	-2	0	6	-6	1	3	-2	5	12	-7	0	6	-6	0	2	-2	0	5	-5	0	2	-2
運輸・倉庫業	3	13	-10	0	4	-4	0	2	-2	1	2	-1	1	0	1	3	5	-2	0	2	-2	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0
卸売業	10	18	-8	2	7	-5	1	3	-2	1	4	-3	1	0	1	10	7	3	2	4	-2	1	2	-1	0	2	-2	1	0	1
小売業	7	13	-6	0	8	-8	1	2	-1	0	3	-3	1	1	0	6	13	-7	0	8	-8	1	2	-1	1	3	-2	0	1	-1
飲食店・宿泊業	0	8	-8	0	2	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	4	5	-1	0	2	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	4	-1	0	2	-2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	4	-2	0	2	-2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	10	9	1	2	4	-2	2	4	-2	3	1	2	0	1	-1	8	6	2	2	3	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1
対事業所サービス業	2	5	-3	0	2	-2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
对个人サービス業	3	5	-2	1	2	-1	0	1	-1	1	0	1	1	0	1	1	3	-2	0	4	-4	0	0	0	1	0	1	1	0	1
大企業	10	11	-1	0	1	-1	1	0	1	2	1	1	2	1	1	8	7	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	-2
中堅企業	15	32	-17	2	11	-9	1	6	-5	3	6	-3	0	2	-2	21	25	-4	2	9	-7	1	5	-4	1	3	-2	0	1	-1
中小企業	47	105	-58	4	41	-37	9	13	-4	2	19	-17	4	7	-3	36	82	-46	3	39	-36	7	8	-1	4	17	-13	3	7	-4
市外本社企業	4	4	0	0	4	-4	1	3	-2	1	1	0	0	1	-1	1	4	-3	0	1	-1	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0

●国内需要

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-13.7	15.1%	56.0%	28.8%	-23.9	11.1%	53.9%	35.0%	-16.6	11.9%	59.6%	28.5%
製造業計	-19.7	13.8%	52.7%	33.5%	-26.9	10.1%	52.9%	37.0%	-29.4	8.6%	53.5%	38.0%
食料品等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
繊維・衣服等	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%
石油・化学等	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
鉄鋼・金属等	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-48.7	2.7%	45.9%	51.4%	-48.7	2.7%	45.9%	51.4%
一般機械	-14.2	17.9%	50.0%	32.1%	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%	-37.9	6.9%	48.3%	44.8%
電機・精密等	-27.5	9.8%	52.9%	37.3%	-24.0	10.0%	56.0%	34.0%	-18.0	12.0%	58.0%	30.0%
輸送用機械	-12.5	20.8%	45.8%	33.3%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
その他製造業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
非製造業計	-8.9	16.2%	58.7%	25.1%	-21.7	11.8%	54.7%	33.5%	-6.7	14.5%	64.3%	21.2%
建設業	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-35.0	2.5%	60.0%	37.5%	-15.3	10.3%	64.1%	25.6%
運輸・倉庫業	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-29.6	11.1%	48.1%	40.7%	-11.5	7.7%	73.1%	19.2%
卸売業	-12.8	17.0%	53.2%	29.8%	-12.0	18.0%	52.0%	30.0%	4.1	20.8%	62.5%	16.7%
小売業	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%
飲食店・宿泊業	0.0	31.3%	37.5%	31.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%
不動産業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-11.7	11.8%	64.7%	23.5%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%
情報サービス業	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	3.3	20.0%	63.3%	16.7%
対事業所サービス業	0.0	17.6%	64.7%	17.6%	-11.1	16.7%	55.6%	27.8%	16.7	27.8%	61.1%	11.1%
対個人サービス業	21.5	28.6%	64.3%	7.1%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
大企業	-11.9	9.5%	69.0%	21.4%	-27.9	7.0%	58.1%	34.9%	-7.0	11.6%	69.8%	18.6%
中堅企業	-9.7	15.9%	58.5%	25.6%	-9.9	14.8%	60.5%	24.7%	-7.5	16.0%	60.5%	23.5%
中小企業	-16.6	15.4%	52.6%	32.0%	-28.0	11.3%	49.5%	39.3%	-22.2	11.9%	54.1%	34.1%
市外本社企業	-3.0	18.2%	60.6%	21.2%	-20.0	5.7%	68.6%	25.7%	-5.9	2.9%	88.2%	8.8%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-2.5	15.4%	66.7%	17.9%	-7.5	14.5%	63.5%	22.0%	-5.1	14.1%	66.7%	19.2%
製造業計	2.5	18.6%	65.3%	16.1%	-6.4	16.7%	60.2%	23.1%	-8.4	15.0%	61.7%	23.4%
食料品等	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
鉄鋼・金属等	0.0	19.0%	61.9%	19.0%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
一般機械	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-26.3	10.5%	52.6%	36.8%
電機・精密等	-13.2	10.5%	65.8%	23.7%	-5.7	14.3%	65.7%	20.0%	2.9	14.3%	74.3%	11.4%
輸送用機械	29.4	41.2%	47.1%	11.8%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-16.7	25.0%	33.3%	41.7%
その他製造業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	42.8	57.1%	28.6%	14.3%	14.3	42.9%	28.6%	28.6%
非製造業計	-9.7	10.8%	68.7%	20.5%	-8.7	12.0%	67.4%	20.7%	-1.1	13.2%	72.5%	14.3%
建設業	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
運輸・倉庫業	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-61.5	7.7%	23.1%	69.2%	-38.5	7.7%	46.2%	46.2%
卸売業	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-8.0	16.0%	60.0%	24.0%	16.7	25.0%	66.7%	8.3%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
飲食店・宿泊業	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
大企業	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	10.4	34.5%	41.4%	24.1%	24.1	37.9%	48.3%	13.8%
中堅企業	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	0.0	12.9%	74.2%	12.9%	3.2	12.9%	77.4%	9.7%
中小企業	-4.8	15.2%	64.8%	20.0%	-17.4	9.6%	63.5%	27.0%	-17.5	8.8%	64.9%	26.3%
市外本社企業	0.0	15.8%	68.4%	15.8%	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	8.3	12.5%	83.3%	4.2%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	8.4	10.4%	87.5%	2.0%	9.7	13.0%	83.6%	3.3%	6.8	9.5%	87.8%	2.7%
製造業計	8.0	10.3%	87.4%	2.3%	7.2	11.4%	84.3%	4.2%	6.1	7.9%	90.2%	1.8%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	9.7	12.9%	83.9%	3.2%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	6.7	10.0%	86.7%	3.3%
一般機械	0.0	3.8%	92.3%	3.8%	12.0	20.0%	72.0%	8.0%	16.0	16.0%	84.0%	0.0%
電機・精密等	8.5	10.6%	87.2%	2.1%	6.8	9.1%	88.6%	2.3%	4.5	4.5%	95.5%	0.0%
輸送用機械	13.6	13.6%	86.4%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
その他製造業	-5.0	0.0%	95.0%	5.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	9.1	10.7%	87.7%	1.6%	12.7	15.0%	82.7%	2.3%	7.6	11.4%	84.8%	3.8%
建設業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	17.5	20.0%	77.5%	2.5%	22.7	22.7%	77.3%	0.0%	14.0	14.0%	86.0%	0.0%
小売業	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	14.3	17.9%	78.6%	3.6%	14.3	17.9%	78.6%	3.6%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	10.4	13.8%	82.8%	3.4%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	3.1	3.1%	96.9%	0.0%
中堅企業	12.5	14.6%	83.3%	2.1%	10.4	10.4%	89.6%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
中小企業	7.5	9.5%	88.5%	2.0%	10.6	14.6%	81.4%	4.0%	7.6	11.2%	85.3%	3.6%
市外本社企業	5.0	5.0%	95.0%	0.0%	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	7.1	10.5%	86.1%	3.4%	8.7	12.9%	83.0%	4.2%	5.0	9.2%	86.6%	4.2%
製造業計	8.0	10.3%	87.4%	2.3%	10.6	14.2%	82.2%	3.6%	7.8	10.8%	86.2%	3.0%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	75.0	75.0%	25.0%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	3.0	11.8%	79.4%	8.8%	0.0	6.5%	87.1%	6.5%	0.0	6.5%	87.1%	6.5%
一般機械	0.0	3.7%	92.6%	3.7%	16.0	24.0%	68.0%	8.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
電機・精密等	17.4	17.4%	82.6%	0.0%	17.8	20.0%	77.8%	2.2%	11.1	13.3%	84.4%	2.2%
輸送用機械	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
その他製造業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	5.5	11.0%	83.5%	5.5%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	0.0	6.4%	87.2%	6.4%
建設業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%
運輸・倉庫業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	6.5	9.7%	87.1%	3.2%
小売業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
飲食店・宿泊業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
中堅企業	5.0	10.0%	85.0%	5.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%
中小企業	7.5	10.1%	87.3%	2.6%	8.0	13.4%	81.2%	5.4%	3.8	9.8%	84.2%	6.0%
市外本社企業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●製品価格水準

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-22.5	5.0%	67.5%	27.5%	-21.8	4.2%	69.8%	26.0%	-20.5	3.5%	72.6%	24.0%
製造業計	-26.3	3.7%	66.3%	30.0%	-25.5	2.7%	69.1%	28.2%	-24.1	2.1%	71.7%	26.2%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
鉄鋼・金属等	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-39.5	0.0%	60.5%	39.5%
一般機械	-24.1	0.0%	75.9%	24.1%	-17.2	0.0%	82.8%	17.2%	-20.7	0.0%	79.3%	20.7%
電機・精密等	-27.4	2.0%	68.6%	29.4%	-28.6	2.0%	67.3%	30.6%	-26.6	2.0%	69.4%	28.6%
輸送用機械	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-23.8	0.0%	76.2%	23.8%
その他製造業	-30.0	5.0%	60.0%	35.0%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%
非製造業計	-18.8	6.3%	68.6%	25.1%	-18.7	5.5%	70.3%	24.2%	-17.4	4.6%	73.4%	22.0%
建設業	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%
運輸・倉庫業	-21.7	0.0%	78.3%	21.7%	-15.8	0.0%	84.2%	15.8%	-15.8	0.0%	84.2%	15.8%
卸売業	-21.3	10.6%	57.4%	31.9%	-6.0	10.0%	74.0%	16.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
小売業	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%	-22.6	3.2%	71.0%	25.8%
飲食店・宿泊業	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
不動産業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
情報サービス業	-16.0	0.0%	84.0%	16.0%	-27.0	3.8%	65.4%	30.8%	-26.9	0.0%	73.1%	26.9%
対事業所サービス業	-35.3	0.0%	64.7%	35.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
对个人サービス業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	-5.1	2.6%	89.7%	7.7%	-12.8	0.0%	87.2%	12.8%
中堅企業	-17.1	5.3%	72.4%	22.4%	-15.4	3.8%	76.9%	19.2%	-14.1	5.1%	75.6%	19.2%
中小企業	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-26.4	4.3%	65.0%	30.7%	-23.8	3.5%	69.1%	27.3%
市外本社企業	-6.9	6.9%	79.3%	13.8%	-21.2	6.1%	66.7%	27.3%	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	15.2	22.3%	70.6%	7.1%	10.4	19.6%	71.2%	9.2%	12.1	18.2%	75.8%	6.1%
製造業計	12.1	20.9%	70.3%	8.8%	5.0	16.9%	71.2%	11.9%	8.0	14.8%	78.4%	6.8%
食料品等	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
繊維・衣服等	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	41.7	50.0%	41.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	27.3	30.3%	66.7%	3.0%	11.8	29.4%	52.9%	17.6%	8.8	20.6%	67.6%	11.8%
一般機械	17.8	21.4%	75.0%	3.6%	11.5	11.5%	88.5%	0.0%	11.5	11.5%	88.5%	0.0%
電機・精密等	-2.1	10.4%	77.1%	12.5%	0.0	10.6%	78.7%	10.6%	2.1	10.6%	80.9%	8.5%
輸送用機械	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-5.0	5.0%	85.0%	10.0%
その他製造業	5.0	15.0%	75.0%	10.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
非製造業計	19.7	24.4%	70.9%	4.7%	17.2	23.0%	71.2%	5.8%	17.4	22.5%	72.5%	5.1%
建設業	32.0	32.0%	68.0%	0.0%	35.7	39.3%	57.1%	3.6%	39.3	39.3%	60.7%	0.0%
運輸・倉庫業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	24.2	33.3%	57.6%	9.1%	14.6	24.4%	65.9%	9.8%	17.5	27.5%	62.5%	10.0%
小売業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	14.3	21.4%	71.4%	7.1%	14.3	21.4%	71.4%	7.1%
飲食店・宿泊業	26.6	33.3%	60.0%	6.7%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
不動産業	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	13.3	20.0%	73.3%	6.7%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	4.2	12.5%	79.2%	8.3%	10.3	17.2%	75.9%	6.9%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
中堅企業	30.8	30.8%	69.2%	0.0%	10.2	24.5%	61.2%	14.3%	14.2	22.4%	69.4%	8.2%
中小企業	12.6	21.0%	70.6%	8.4%	8.4	17.2%	74.0%	8.8%	10.3	17.3%	75.7%	7.0%
市外本社企業	15.8	26.3%	63.2%	10.5%	30.5	34.8%	60.9%	4.3%	22.7	22.7%	77.3%	0.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-11.5	5.8%	76.9%	17.3%	-10.3	5.4%	79.0%	15.7%	-9.2	5.6%	79.6%	14.8%
製造業計	-15.9	5.3%	73.5%	21.2%	-11.3	5.9%	76.9%	17.2%	-11.4	5.9%	76.8%	17.3%
食料品等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
石油・化学等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-14.3	5.7%	74.3%	20.0%	-24.3	5.4%	64.9%	29.7%	-24.3	8.1%	59.5%	32.4%
一般機械	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-13.8	6.9%	72.4%	20.7%	-27.6	3.4%	65.5%	31.0%
電機・精密等	-7.9	3.9%	84.3%	11.8%	-4.1	6.3%	83.3%	10.4%	-2.1	8.3%	81.3%	10.4%
輸送用機械	-29.2	0.0%	70.8%	29.2%	-9.5	4.8%	81.0%	14.3%	-9.5	4.8%	81.0%	14.3%
その他製造業	-20.0	5.0%	70.0%	25.0%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
非製造業計	-8.0	6.2%	79.6%	14.2%	-9.5	5.0%	80.6%	14.5%	-7.5	5.4%	81.7%	12.9%
建設業	-14.7	0.0%	85.3%	14.7%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%	-17.9	2.6%	76.9%	20.5%
運輸・倉庫業	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%	-4.0	4.0%	88.0%	8.0%	0.0	4.0%	92.0%	4.0%
卸売業	-12.8	10.6%	66.0%	23.4%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-10.6	6.4%	76.6%	17.0%
小売業	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%	-14.7	8.8%	67.6%	23.5%	-20.6	2.9%	73.5%	23.5%
飲食店・宿泊業	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%
情報サービス業	-3.8	15.4%	65.4%	19.2%	-10.0	3.3%	83.3%	13.3%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%
对个人サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
大企業	-7.4	2.4%	87.8%	9.8%	2.3	7.1%	88.1%	4.8%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
中堅企業	-6.5	5.2%	83.1%	11.7%	-6.3	2.5%	88.8%	8.8%	-6.3	2.5%	88.8%	8.8%
中小企業	-15.1	7.1%	70.7%	22.2%	-13.5	6.6%	73.3%	20.1%	-12.5	6.6%	74.3%	19.1%
市外本社企業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	3.1%	93.8%	3.1%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-1.5	9.3%	79.9%	10.8%	-2.6	8.1%	81.2%	10.7%	-3.9	7.6%	80.8%	11.5%
製造業計	0.6	11.9%	76.8%	11.3%	-2.3	8.2%	81.3%	10.5%	-2.4	8.8%	80.0%	11.2%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%
印刷	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
鉄鋼・金属等	-11.8	14.7%	58.8%	26.5%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%
一般機械	-10.3	6.9%	75.9%	17.2%	-13.8	3.4%	79.3%	17.2%	-13.8	3.4%	79.3%	17.2%
電機・精密等	6.3	10.6%	85.1%	4.3%	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	2.2	13.6%	75.0%	11.4%
輸送用機械	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%
その他製造業	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
非製造業計	-3.4	7.0%	82.6%	10.4%	-2.8	8.0%	81.1%	10.8%	-5.2	6.6%	81.5%	11.8%
建設業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-2.8	8.3%	80.6%	11.1%	-8.3	5.6%	80.6%	13.9%
運輸・倉庫業	0.0	3.6%	92.9%	3.6%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	0.0	4.3%	91.3%	4.3%
卸売業	-16.7	7.1%	69.0%	23.8%	-6.5	8.7%	76.1%	15.2%	-8.9	8.9%	73.3%	17.8%
小売業	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%	-19.4	3.2%	74.2%	22.6%
飲食店・宿泊業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
不動産業	25.0	33.3%	58.3%	8.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
情報サービス業	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%	-13.0	0.0%	87.0%	13.0%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%
対事業所サービス業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
大企業	2.6	2.6%	97.4%	0.0%	5.4	8.1%	89.2%	2.7%	2.7	8.1%	86.5%	5.4%
中堅企業	0.0	7.2%	85.5%	7.2%	1.5	7.6%	86.4%	6.1%	-4.6	4.5%	86.4%	9.1%
中小企業	-2.8	11.8%	73.6%	14.6%	-4.7	9.1%	77.1%	13.8%	-5.2	9.1%	76.6%	14.3%
市外本社企業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-3.7	0.0%	96.3%	3.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-2.7	10.0%	77.3%	12.7%	-3.6	11.6%	73.2%	15.2%	-2.5	13.1%	71.3%	15.6%
製造業計	2.7	12.8%	77.1%	10.1%	1.6	13.2%	75.3%	11.6%	4.2	15.3%	73.5%	11.1%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
鉄鋼・金属等	8.6	14.3%	80.0%	5.7%	2.6	15.8%	71.1%	13.2%	7.9	15.8%	76.3%	7.9%
一般機械	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	3.4	17.2%	69.0%	13.8%	13.8	20.7%	72.4%	6.9%
電機・精密等	-6.0	8.0%	78.0%	14.0%	-4.0	12.0%	72.0%	16.0%	-6.0	12.0%	70.0%	18.0%
輸送用機械	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	19.0	19.0%	81.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
その他製造業	15.0	20.0%	75.0%	5.0%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
非製造業計	-7.0	7.8%	77.5%	14.8%	-7.4	10.5%	71.6%	17.9%	-7.5	11.4%	69.7%	18.9%
建設業	-17.1	0.0%	82.9%	17.1%	-23.2	4.7%	67.4%	27.9%	-25.5	4.7%	65.1%	30.2%
運輸・倉庫業	-29.5	2.9%	64.7%	32.4%	-3.5	17.2%	62.1%	20.7%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%
卸売業	2.1	14.6%	72.9%	12.5%	4.0	11.8%	80.4%	7.8%	4.1	14.3%	75.5%	10.2%
小売業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	11.7	17.6%	76.5%	5.9%	8.8	17.6%	73.5%	8.8%
飲食店・宿泊業	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
不動産業	5.6	5.6%	94.4%	0.0%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	0.0	9.5%	81.0%	9.5%
情報サービス業	-17.9	7.1%	67.9%	25.0%	-18.8	12.5%	56.3%	31.3%	-12.9	12.9%	61.3%	25.8%
対事業所サービス業	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
対個人サービス業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
大企業	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	2.4	14.0%	74.4%	11.6%	0.0	11.6%	76.7%	11.6%
中堅企業	1.2	10.7%	79.8%	9.5%	-1.2	13.1%	72.6%	14.3%	-2.5	12.0%	73.5%	14.5%
中小企業	-4.0	10.3%	75.4%	14.3%	-3.8	11.6%	73.0%	15.4%	-1.4	14.5%	69.6%	15.9%
市外本社企業	-11.8	0.0%	88.2%	11.8%	-14.3	5.7%	74.3%	20.0%	-14.7	5.9%	73.5%	20.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-1.6	12.9%	72.6%	14.5%	-1.8	12.8%	72.6%	14.6%	-1.8	12.0%	74.2%	13.8%
製造業計	-9.0	12.1%	66.8%	21.1%	-7.8	12.6%	67.0%	20.4%	-13.7	9.5%	67.4%	23.2%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	-11.4	14.3%	60.0%	25.7%	-7.9	15.8%	60.5%	23.7%	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%
一般機械	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	0.0	20.7%	58.6%	20.7%	-10.4	17.2%	55.2%	27.6%
電機・精密等	-4.0	17.6%	60.8%	21.6%	-14.0	12.0%	62.0%	26.0%	-8.0	12.0%	68.0%	20.0%
輸送用機械	-25.0	4.2%	66.7%	29.2%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	-19.0	14.3%	52.4%	33.3%
その他製造業	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
非製造業計	4.1	13.5%	77.0%	9.4%	2.8	13.0%	76.8%	10.2%	7.2	13.9%	79.4%	6.7%
建設業	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	9.8	17.1%	75.6%	7.3%	12.2	19.5%	73.2%	7.3%
運輸・倉庫業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-20.0	3.3%	73.3%	23.3%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
卸売業	4.1	10.4%	83.3%	6.3%	1.9	7.8%	86.3%	5.9%	-2.1	6.1%	85.7%	8.2%
小売業	3.0	18.2%	66.7%	15.2%	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%
飲食店・宿泊業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	6.3	18.8%	68.8%	12.5%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%
不動産業	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%
情報サービス業	21.4	25.0%	71.4%	3.6%	29.0	35.5%	58.1%	6.5%	29.0	29.0%	71.0%	0.0%
対事業所サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
対個人サービス業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
大企業	0.0	9.5%	81.0%	9.5%	-7.0	9.3%	74.4%	16.3%	-9.3	7.0%	76.7%	16.3%
中堅企業	1.2	11.9%	77.4%	10.7%	7.2	16.7%	73.8%	9.5%	11.9	19.0%	73.8%	7.1%
中小企業	-4.0	13.8%	68.4%	17.8%	-4.9	12.5%	70.0%	17.4%	-5.3	11.2%	72.3%	16.5%
市外本社企業	9.1	12.1%	84.8%	3.0%	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	3.4	6.7%	90.0%	3.3%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成24年4～6月期		平成24年7～9月期		平成24年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	170	41.3%	43	10.5%	39	9.6%
製造業計	66	36.5%	16	9.0%	15	8.5%
食料品等	5	55.6%	1	10.0%	1	10.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	3	37.5%	1	11.1%	1	11.1%
石油・化学等	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	9	27.3%	2	5.6%	2	5.4%
一般機械	7	24.1%	5	17.9%	3	11.1%
電機・精密等	22	45.8%	6	12.5%	8	17.0%
輸送用機械	9	39.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他製造業	5	26.3%	1	8.3%	0	0.0%
非製造業計	104	45.0%	27	11.6%	24	10.5%
建設業	15	44.1%	7	18.4%	4	10.8%
運輸・倉庫業	19	59.4%	5	17.2%	6	20.7%
卸売業	14	31.8%	1	2.2%	2	4.4%
小売業	14	45.2%	4	13.3%	4	13.8%
飲食店・宿泊業	11	68.8%	3	21.4%	2	14.3%
不動産業	3	16.7%	2	11.1%	2	12.5%
情報サービス業	18	66.7%	3	10.7%	3	10.3%
対事業所サービス業	6	35.3%	2	12.5%	1	5.9%
対個人サービス業	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
大企業	28	70.0%	8	20.5%	10	25.6%
中堅企業	43	51.8%	8	10.8%	8	10.7%
中小企業	72	27.8%	20	7.5%	14	5.3%
市外本社企業	27	90.0%	7	24.1%	7	25.0%

●経験者の採用実績・計画

	平成24年4～6月期		平成24年7～9月期		平成24年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	134	32.5%	129	31.5%	117	28.9%
製造業計	48	26.5%	46	26.0%	41	23.3%
食料品等	2	22.2%	2	20.0%	2	20.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	3	33.3%	1	11.1%
石油・化学等	1	11.1%	1	8.3%	1	8.3%
鉄鋼・金属等	8	24.2%	10	27.8%	6	16.2%
一般機械	6	20.7%	5	17.9%	5	18.5%
電機・精密等	12	25.0%	14	29.2%	15	31.9%
輸送用機械	9	39.1%	7	38.9%	5	27.8%
その他製造業	10	52.6%	4	33.3%	6	46.2%
非製造業計	86	37.2%	83	35.8%	76	33.2%
建設業	11	32.4%	11	28.9%	9	24.3%
運輸・倉庫業	14	43.8%	8	27.6%	9	31.0%
卸売業	9	20.5%	11	23.9%	10	22.2%
小売業	8	25.8%	8	26.7%	6	20.7%
飲食店・宿泊業	6	37.5%	8	57.1%	8	57.1%
不動産業	5	27.8%	6	33.3%	4	25.0%
情報サービス業	17	63.0%	17	60.7%	17	58.6%
対事業所サービス業	11	64.7%	10	62.5%	9	52.9%
対個人サービス業	5	41.7%	4	30.8%	4	30.8%
大企業	20	50.0%	20	51.3%	21	53.8%
中堅企業	30	36.1%	30	40.5%	28	37.3%
中小企業	73	28.2%	65	24.3%	54	20.5%
市外本社企業	11	36.7%	14	48.3%	14	50.0%

●生産・営業用設備

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	2.6	10.3%	82.0%	7.7%	0.7	7.3%	86.1%	6.6%	0.0	7.6%	84.8%	7.6%	2.5	8.5%	85.5%	6.0%
製造業計	3.2	12.6%	78.0%	9.4%	4.6	10.9%	82.8%	6.3%	5.2	11.5%	82.2%	6.3%	6.8	12.6%	81.7%	5.8%
食料品等	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
繊維・衣服等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	14.3	25.7%	62.9%	11.4%	-2.5	15.4%	66.7%	17.9%	2.6	15.4%	71.8%	12.8%	7.7	20.5%	66.7%	12.8%
一般機械	6.9	13.8%	79.3%	6.9%	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	17.3	20.7%	75.9%	3.4%	13.8	17.2%	79.3%	3.4%
電機・精密等	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	6.0	12.0%	82.0%	6.0%	6.0	12.0%	82.0%	6.0%	10.0	14.0%	82.0%	4.0%
輸送用機械	17.4	21.7%	73.9%	4.3%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
その他製造業	-5.0	5.0%	85.0%	10.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
非製造業計	2.1	8.5%	85.2%	6.4%	-2.4	4.5%	88.6%	6.9%	-4.1	4.5%	86.9%	8.6%	-0.8	5.3%	88.5%	6.1%
建設業	3.0	9.1%	84.8%	6.1%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
運輸・倉庫業	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	-7.4	7.4%	77.8%	14.8%	3.7	7.4%	88.9%	3.7%
卸売業	6.9	11.6%	83.7%	4.7%	0.0	4.1%	91.8%	4.1%	-2.1	4.3%	89.4%	6.4%	0.0	4.3%	91.5%	4.3%
小売業	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%
飲食店・宿泊業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
対事業所サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%
对个人サービス業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
大企業	-2.5	7.3%	82.9%	9.8%	4.8	11.9%	81.0%	7.1%	4.8	11.9%	81.0%	7.1%	9.5	11.9%	85.7%	2.4%
中堅企業	4.9	8.6%	87.7%	3.7%	-1.3	2.5%	93.7%	3.8%	-6.4	2.5%	88.6%	8.9%	-2.6	2.5%	92.4%	5.1%
中小企業	2.5	12.1%	78.3%	9.6%	0.3	8.1%	84.1%	7.8%	0.3	8.5%	83.3%	8.2%	2.8	10.3%	82.2%	7.5%
市外本社企業	3.0	3.0%	97.0%	0.0%	3.0	5.9%	91.2%	2.9%	6.1	6.1%	93.9%	0.0%	3.0	3.0%	97.0%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成24年4～6月期			平成24年7～9月期			平成24年10～12月期			平成25年1～3月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	157	36.6%	18.1	169	38.8%	26.2	154	35.5%	16.4	141	32.6%	8.0
製造業計	69	36.3%	12.0	76	40.0%	22.4	72	38.1%	15.5	57	30.2%	5.3
食料品等	6	60.0%	0.0	7	63.6%	-14.3	6	54.5%	0.0	7	63.6%	14.3
繊維・衣服等	1	33.3%	100.0	0	0.0%	0.0	1	25.0%	0.0	1	25.0%	0.0
印刷	3	33.3%	50.0	2	22.2%	0.0	2	22.2%	0.0	1	11.1%	-100.0
石油・化学等	6	66.7%	0.0	7	58.3%	71.4	7	58.3%	42.8	3	25.0%	66.7
鉄鋼・金属等	9	25.7%	37.5	13	33.3%	38.5	12	30.8%	41.7	6	15.4%	33.3
一般機械	8	27.6%	12.5	8	28.6%	50.0	9	32.1%	22.2	5	17.9%	20.0
電機・精密等	19	36.5%	26.3	23	46.0%	13.1	22	44.0%	9.1	22	44.0%	0.0
輸送用機械	10	43.5%	-10.0	12	57.1%	25.0	10	47.6%	0.0	9	42.9%	-11.1
その他製造業	7	35.0%	-28.6	4	26.7%	-50.0	3	20.0%	-33.3	3	20.0%	-33.3
非製造業計	88	36.8%	22.7	93	37.8%	29.4	82	33.5%	17.3	84	34.4%	9.7
建設業	7	21.2%	14.3	11	25.6%	36.4	9	20.9%	33.3	8	18.6%	0.0
運輸・倉庫業	14	41.2%	14.3	15	57.7%	-7.2	15	57.7%	-7.1	15	57.7%	-14.3
卸売業	10	22.2%	40.0	9	18.8%	22.2	8	17.0%	37.5	10	21.3%	22.2
小売業	18	54.5%	22.2	16	47.1%	43.7	15	44.1%	20.0	13	39.4%	23.1
飲食店・宿泊業	4	25.0%	25.0	5	31.3%	60.0	4	25.0%	25.0	7	43.8%	42.8
不動産業	7	38.9%	28.6	6	33.3%	16.7	6	33.3%	16.7	6	33.3%	16.7
情報サービス業	13	48.1%	0.0	14	48.3%	42.9	11	37.9%	9.1	11	37.9%	-9.1
対事業所サービス業	8	44.4%	37.5	9	50.0%	33.3	8	44.4%	25.0	8	44.4%	25.0
对个人サービス業	7	46.7%	42.8	8	57.1%	25.0	6	42.9%	16.7	6	42.9%	0.0
大企業	33	80.5%	-3.0	33	78.6%	18.8	34	81.0%	6.0	35	83.3%	11.8
中堅企業	35	42.2%	14.3	39	48.1%	28.2	32	39.5%	12.5	32	39.5%	9.4
中小企業	65	24.0%	33.4	75	26.9%	30.7	70	25.2%	23.2	57	20.6%	10.9
市外本社企業	24	70.6%	12.5	22	64.7%	18.2	18	54.5%	16.6	17	51.5%	-11.8

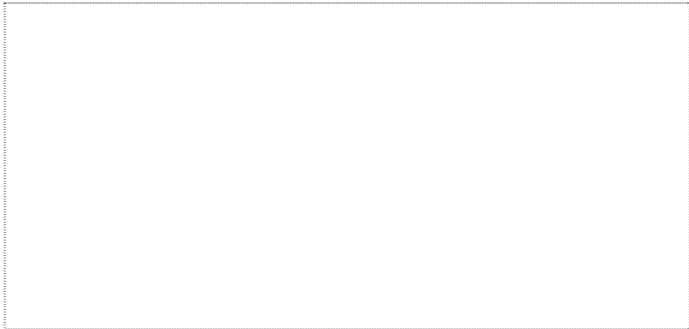
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	27.5%	41.3%	15.6%	64.7%	7.2%	12.0%	10.8%
製造業計	26.7%	52.0%	22.7%	60.0%	9.3%	14.7%	9.3%
食料品等	28.6%	57.1%	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
石油・化学等	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
鉄鋼・金属等	38.5%	38.5%	30.8%	76.9%	23.1%	7.7%	0.0%
一般機械	25.0%	50.0%	12.5%	50.0%	0.0%	12.5%	25.0%
電機・精密等	27.3%	68.2%	27.3%	50.0%	0.0%	9.1%	13.6%
輸送用機械	16.7%	58.3%	25.0%	75.0%	25.0%	33.3%	8.3%
その他製造業	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
非製造業計	28.3%	32.6%	9.8%	68.5%	5.4%	9.8%	12.0%
建設業	18.2%	45.5%	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%
運輸・倉庫業	26.7%	33.3%	0.0%	80.0%	13.3%	6.7%	13.3%
卸売業	22.2%	22.2%	22.2%	88.9%	11.1%	11.1%	0.0%
小売業	20.0%	13.3%	6.7%	73.3%	0.0%	6.7%	46.7%
飲食店・宿泊業	40.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
不動産業	16.7%	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%
情報サービス業	35.7%	42.9%	14.3%	42.9%	7.1%	7.1%	7.1%
対事業所サービス業	55.6%	55.6%	11.1%	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%
対個人サービス業	25.0%	12.5%	0.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%
大企業	33.3%	45.5%	27.3%	66.7%	9.1%	3.0%	21.2%
中堅企業	26.3%	28.9%	2.6%	73.7%	2.6%	10.5%	7.9%
中小企業	23.0%	45.9%	16.2%	58.1%	10.8%	16.2%	9.5%
市外本社企業	36.4%	40.9%	18.2%	68.2%	0.0%	13.6%	4.5%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	80.4	81.1
製造業計	80.0	80.8
食料品等	79.2	80.0
繊維・衣服等	85.8	91.3
印刷	77.0	79.5
石油・化学等	78.5	80.0
鉄鋼・金属等	81.3	81.5
一般機械	79.1	79.4
電機・精密等	80.0	81.2
輸送用機械	78.4	78.1
その他製造業	79.0	78.6
非製造業計	80.8	81.4
建設業	80.9	81.5
運輸・倉庫業	78.9	80.1
卸売業	82.6	84.0
小売業	79.1	78.7
飲食店・宿泊業	85.0	85.0
不動産業	78.8	79.0
情報サービス業	78.8	79.0
対事業所サービス業	78.8	77.9
対個人サービス業	80.0	80.0
大企業	78.9	79.4
中堅企業	80.5	81.0
中小企業	80.7	81.5
市外本社企業	79.6	81.3

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成24年8月31日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成24年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成24年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成25年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成24年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成24年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成24年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成24年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成24年7～9月期								
平成24年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成24年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成24年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成24年7～9月期										
平成24年10～12月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成24年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成24年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成24年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成24年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成24年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成24年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成24年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

第82回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の事業継続への取組に関する実態について—

提出先：横浜市経済局

Q1. 貴社では「事業継続計画(以下、BCP)※」を策定していますか。下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 東日本大震災より前に策定していた(→回答後、Q2へお進みください) |
| 2. 東日本大震災後に策定した(→回答後、Q3へお進みください) |
| 3. 東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している(→回答後、Q3へお進みください) |
| 4. BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない(→回答後、Q4へお進みください) |
| 5. BCPとは何かを知らない(→回答後、裏面のQ6へお進みください) |

※事業継続計画(BCP):自然災害等の緊急事態時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や事業継続のための方法、手段などを予め規定した計画。

Q2. Q1で「1. 東日本大震災より前に策定していた」と回答した方にお伺いします。

(1) 貴社では、東日本大震災前に策定したBCPを震災時に実行しましたか。また、十分に機能しましたか。下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 実行し、十分に機能した | 2. 実行したが、あまり機能しなかった | 3. 被害が軽微だったため、実行しなかった |
|----------------|---------------------|-----------------------|

(2) 貴社では、東日本大震災後にBCPを修正しましたか。下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|-------------------|--------------|
| 1. BCPを修正した | 2. 修正中あるいは修正予定である | 3. 修正する予定はない |
|-------------|-------------------|--------------|

Q3. Q1で「1. 東日本大震災より前に策定していた」、「2. 東日本大震災後に策定した」、「3. 東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」のいずれかを回答した方にお伺いします。

BCPの策定により、どのようなメリットがあるとお考えですか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください(回答後、裏面のQ5へお進みください)。

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 防災、事業継続力の向上 | 2. 取引先からの信用力の向上 | 3. 従業員や協力会社との連携強化 |
| 4. 金融機関等からの融資条件の緩和 | 5. リスクに対する役職員の意識向上 | 6. 自社イメージの向上 |
| 7. 経営改善・業務改善・職場改善 | 8. 特になし | 9. その他() |

Q4. Q1で「4. BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない」と回答した方にお伺いします。

BCPを策定していない理由について、下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 1. BCP策定に必要なノウハウやスキルがないため | 2. BCP策定に必要な費用が確保できないため |
| 3. BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため | 4. 取引先や親会社等からの要請がないため |
| 5. 法令、規制等で義務付けられていないため | 6. 策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため |
| 7. BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済のため | 8. その他() |

—裏面に続きます—

Q5. BCP を策定する際に、どのような支援が必要とお考えですか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. BCP 導入によるメリットの事例紹介	2. BCP を簡単に策定するためのツール等の提供
3. BCP 策定についての相談窓口の設置	4. BCP 策定に関する専門家の派遣
5. 具体的に BCP を策定している企業の事例紹介	6. BCP 策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施
7. BCP 策定企業に対する公的機関による優遇措置	8. 経営者に対する BCP の意識啓発
9. 重要業務を決定するための指導や助言	10. BCP 策定の費用に関する助成
11. 特になし	12. その他()

Q6. 貴社では、防災及び事業継続に対する備えについて、①下記の各項目に関して対応策の必要性を感じていますか。また、②対応策が必要と回答した項目について、実際の対策状況はどのようになっていますか。下表の選択肢の中からそれぞれ該当する番号ひとつに○をつけてください。

	内容	①対応策の必要性の有無	②対策状況 (左記①で1. 必要と回答した項目のみ)
施設・物資等	1 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	2 備品・機器の転倒・落下防止、窓ガラスの飛散防止	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	3 避難場所・避難経路の確保	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	4 事業所の被災状況などの点検項目及び方法の決定	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	5 従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
社内体制・訓練等	6 復旧業務に必要な社内資源(人員、設備等)の整理	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	7 生産・営業・サービス機能の分散化や一時的な移転先の確保	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	8 緊急時における指揮命令系統の確立	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	9 従業員の安否確認方法の確立	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	10 事業中断時及び再開時の資金計画の策定	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	11 情報システムの二重化(サーバ及び通信回線など)の整備	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	12 データのバックアップ体制の整備	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	13 自家発電等の代替電源の確保	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	14 平時における防災訓練の実施	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	15 従業員に対する防災教育	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
企業間連携	16 原材料の代替調達先、在庫管理体制の構築	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	17 製品・商品・サービスの代替提供手段の確保、在庫管理体制の構築	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	18 取引先・調達先等との連絡手段・方法の確保	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難
	19 同業他社・近隣企業との物資の融通、代替生産等に関する協定の締結	1. 必要 2. 不要	1. 対策済み 2. 検討中 3. 対策困難

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第82回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

